

令和4年度

市町村社協の現況

社会福祉法人富山県社会福祉協議会

目 次

集計（項目別抜粋）	1
1. 地域の概況	1
2. 社協の組織	3
3. 事務局	6
5. 各計画の策定状況等	8
6. 広報・啓発活動	8
7. 苦情解決体制	9
8. 「地域における公益的な取組」への支援状況	9
11. 事業・活動の概要	10
12. ボランティア関係	20
13. 防災活動関係	21

※項目の番号は市町村別帳票の番号に対応しています。

市町村別帳票	22
富山市社会福祉協議会	22
高岡市社会福祉協議会	26
魚津市社会福祉協議会	30
氷見市社会福祉協議会	34
滑川市社会福祉協議会	38
黒部市社会福祉協議会	42
砺波市社会福祉協議会	46
小矢部市社会福祉協議会	50
南砺市社会福祉協議会	54
射水市社会福祉協議会	58
舟橋村社会福祉協議会	62
上市町社会福祉協議会	66
立山町社会福祉協議会	70
入善町社会福祉協議会	74
朝日町社会福祉協議会	78

集 計
(項目別抜粋)

1. 地域の概況

	地区 社協 数	設置 単位	組織 名称	占有 拠点 数	人口	世帯数	自治 会数 ・ 町内 数	小学 校区 数	中学 校区 数
富山市	80	小学校区	地区社会福祉協議会	59	410,214	182,725	1,424	64	25
高岡市	27	旧小学校区	校下・ 地区社会福祉協議会	16	166,641	69,544	610	25	12
魚津市	13	旧小学校区	地区社会福祉協議会	13	40,298	16,972	248	5	2
氷見市	21	小学校区	地区社会福祉協議会・ 地域づくり協議会		44,614	17,422	222	10	5
滑川市	9	小学校区	地区社会福祉協議会	1	32,996	12,752	143	7	2
黒部市	16	旧小学校区	地区社会福祉協議会	16	40,361	15,827	16	9	2
砺波市	21	自治振興会単位	地区社会福祉協議会	21	47,447	17,320	252	8	4
小矢部市	18	旧小学校区	地区社会福祉協議会	0	28,795	10,509	203	5	4
南砺市	31	旧小学校区	地域づくり協議会	31	48,312	17,497	354	9	8
射水市	27	旧小学校区	地区社会福祉協議会	27	91,458	36,162	316	15	6
舟橋村	—	—	—	—	3,264	1,159	12	1	1
上市町	11	旧小学校区	地区社会福祉協議会	10	19,505	7,771	105	6	1
立山町	10	旧小学校区	地区社会福祉協議会	10	25,021	9,496	148	6	1
入善町	10	旧小学校区	地区社会福祉協議会	1	23,401	8,912	130	6	2
朝日町	10	旧小学校区	地区社会福祉協議会	8	11,206	4,694	10	2	1
合計	304			213	1,033,533	428,762	4,193	178	76

1. 地域の概況

	の 6 高 5 齢 歳 者 以 上 数	高 齢 化 率 (%)	一 人 暮 ら し 高 齢 者 数	母 子 世 帯 数	父 子 世 帯 数	所 身 持 障 者 手 帳 数	所 療 持 育 者 手 帳 数	福 精 祉 神 手 保 帳 健	世 被 帯 保 数 護	民 生 委 員 数	主 任 児 童 委 員 数
富山市	123,465	30.1%	19,338	不明	不明	17,991	3,208	3,529	2,150	779	98
高岡市	56,214	33.7%	2,371			6,489	1,386	1,274	590	339	41
魚津市	13,903	34.5%	2123	239	32	1,615	285	273	124	104	17
氷見市	17507	39.2%	989	220	30	2,074	392	313	157	124	24
滑川市	9,898	30.0%	1,752	198	29	1,222	220	223	54	66	10
黒部市	12,919	32.0%	2,009	246	37	1,545	315	240	78	101	15
砺波市	14,420	30.4%	2,195	320	47	1,615	416	330	40	105	12
小矢部市	10,732	37.3%	1,291	134	21	1,189	250	264	46	71	9
南砺市	18,884	39.1%	3,013	212	28	2,174	467	398	29	142	13
射水市	27,949	30.6%	5,492	600	35	3,345	733	701	136	202	18
舟橋村	600	18.4%	104	10	1	89	28	27	1	7	1
上市町	7,281	37.3%	1,301	125	9	1,043	143	231	36	55	3
立山町	8,468	33.8%	1,487	140	13	1,267	204	165	44	76	3
入善町	8,692	37.1%	1,499	150	14	1,169	201	162	31	69	3
朝日町	4,992	44.5%	1,134	76	4	661	131	54	29	56	3
合計	335,924	32.5%	46,098	2,670	300	43,488	8,379	8,184	3,545	2,296	270

2. 社協の組織（理事会・評議員会）

	理事(会長:◎、副会長○)																						
	町内会・自治会	民生委員児童委員	福祉施設	社協事務局長	地区社協	地域づくり協議会	老人クラブ	母子・父子団体	障害者団体	福祉団体	更生保護事業団体	当事者及び家族の団体	女性・青年組織	社会・学校教育関係	医療・保健関係	商工・企業関係	農協・生協関係	ボランティアグループ	学識経験者	議会議員	行政職員	合計人数	開催回数
富山市	○ 1	○ 1	1		○ 5														◎ 2		1	11	6
高岡市	○ 1	○ 1	1		○○ 6		1		1						1			1	◎ 1			14	10
魚津市		○ 3	1	1	○ 2				1									1	◎ 1		1	11	4
氷見市	1	1					1		1						1			1	◎○○○ 6			12	3
滑川市	○ 1	○ 2		1	2													1	◎ 1			8	3
黒部市	1	○ 1	1		○ 1						1							1	◎ 1			7	6
砺波市	6		1	1															◎○○○ 4			12	14
小矢部市	1	○ 1		1	○ 1		1		1				1	1		1		1	◎ 1			11	5
南砺市	○○ 6	○ 1		1															◎ 2			12	5
射水市	2	○ 3	1	1	2		1		1									1	◎○ 5		1	18	7
舟橋村		1	1				1							1				1	◎ 3	○ 1	1	10	4
上市町	○ 1	○ 1	1		1		1												◎ 1	1	1	8	4
立山町	1	○ 3			2		○ 1		1						1			1	◎ 2		1	13	6
入善町		1	1		○ 10								1						◎ 1			14	5
朝日町	○ 1	○ 1					1		1									1	◎ 1	1	1	8	7

— 4 —

2. 社協の組織（監事）

2. 社協の組織（委員会・部会等）

	監事									委員会・ 部会等の 名称	委員 数	委員会・ 部会等の 名称	委員 数	委員会・ 部会等の 名称	委員 数	
	町内会・自治会	民生委員児童委員	地区社協	商工・企業関係	学識経験者	議会議員	行政職員	税理士・会計士	合計人数							
富山市			1		1				2	1	表彰選考委員会	4	ボランティアセンター運営委員会	9	社会福祉活動助成金審査委員会	3
											富山市成年後見推進協議会	9				
高岡市			1					1	2	1	社会福祉大会運営委員会	16	ボランティア広場実行委員会		衛生委員会	12
													ボランティアセンター運営委員会	10		
魚津市				1					2	1	中期経営計画推進委員会	14	衛生委員会	8	ボランティアセンター運営委員会	9
								1			地域福祉活動計画推進委員会	21	法人後見推進委員会	8		
氷見市	1								2	1	氷見市共同募金委員会	5	評議員選任・解任委員会	3	氷見市ボランティア総合センター運営委員会	12
滑川市	1				1				2	3	表彰委員会	1	衛生委員会	11		
黒部市					2				2	7	くろべのふくしを良くするプロジェクトチーム	10	くろベネット事業運営委員会	13	黒部市ボランティアセンター運営委員会	13
砺波市					2				2	11	総務企画委員会	9	理事地域福祉部会	7	理事施設部会	7
小矢部市					2				2	1	苦情解決第三者委員会	8	ボランティアセンター運営委員会	20		
南砺市					2				3	4	地域福祉活動計画推進連絡会議	15	ボランティアセンター運営委員会	15	表彰選考委員	10
								1			苦情解決第三者委員会	3	評議員選任・解任委員会	3	地域福祉活動計画策定委員会	40
射水市		1						1	2	1	表彰選考委員会	5	射水市ボランティアセンター運営委員会	14	射水市社会福祉協議会広報委員会	5
舟橋村					1				2	1						
								1								
上市町					2				2	1	福祉教育推進委員会	13	福祉大会実行委員会	17	福祉ふれあいフェスティバル検討会議	4
											地区社協連絡会議	30	つながるkamiichi内容検討会議	16		
立山町					2				2	1	第三次活動計画策定委員会	15	ボランティアセンター運営委員会	15		
入善町	1	1							2	2	広報委員会	5	企画財政委員会	6	在宅福祉委員会	5
朝日町		1			1				2	1	企画委員会	4	奨学資金選考委員会	5		

3. 事務局

	職名						勤務形態					福祉関係資格取得者数						
	専任理事 常任理事	事務局 長	支所 長	一般業務 職員	事業関係 職員	計	専任プロ パー	行政出 向	行政Ｏ Ｂ	行政兼 務	その他	社会福 祉士	精神保 健福 祉士	介護福 祉士	介護支 援専 門員	看護 師	その他	
富山市	1	1	4	40	36	82	36	0	4	0	42	19	8	22	27	3	11	
高岡市	1	兼1	1	25	46	73	38	0	6	0	29	15	3	31	20	0	3	
魚津市	1	兼1	0	15	142	158	50	1	0	0	107	8	3	50	30	8	17	
氷見市	1	1	0	26	88	116	19	0	2	0	95	16	6	22	18	6	0	
滑川市	1	兼1	0	7	37	45	22	0	0	0	23	8	3	22	8	7	11	
黒部市	0	1	0	19	39	59	30	0	1	0	28	7	0	32	8	2	0	
砺波市	1	兼1	兼1	16	72	89	28	1	2	0	58	11	0	26	5	12	0	
小矢部市	1	1	0	5	50	57	20	0	2	0	35	5	0	22	12	7	27	
南砺市	1	兼1	0	18	20	39	27	0	4	0	8	15	5	13	3	2	24	
射水市	0	1	1	20	8	30	16	1	2	0	11	13	2	6	6	0	6	
舟橋村	1	1	0	3	4	9	8	0	0	1	0	3	1	2	3	2	1	
上市町	1	1	0	6	17	25	8	0	1	1	15	5	1	15	10	1	5	
立山町	1	1	0	5	11	18	12	1	0	1	4	6	3	8	5	0	2	
入善町	0	1	0	4	22	27	8	0	0	0	19	3	0	5	1	1	0	
朝日町	0	1	0	4	0	5	4	1	0	0	0	4	1	2	0	0	0	
合計	11	10	6	213	592	832	326	5	24	3	474	138	36	278	156	51	107	

3. 事務局

	地区担当制			コミュニティソーシャルワーカーの配置			
	地区担当制	圏域数	一圏域あたりの担当者数	コミュニティソーシャルワーカーの配置	専任	兼任	業務内容
富山市	○	80	1				
高岡市	○	27	1～2	○		1	高岡あつまり福祉総合事業を実施し、住民全体のまちづくり活動を促進する。
魚津市	○	13	2	○		6	地域福祉活動支援、相談業務、セーフティネット体制整備
氷見市	○	21	6	○	2		アウトリーチ支援員として、社会的孤立者及びその恐れがある市民の把握と支援とともに、そのためのアウトリーチや、地域における相談体制の構築支援等を担う。
滑川市	○	9	2				
黒部市	○	5	7				
砺波市	○	6	2	○		5	担当地区の地域福祉活動支援
小矢部市							
南砺市	○	5	2～4	○		6	担当地域の困難ケース対応、関係機関や地区組織との連携
射水市							
舟橋村	○	1	2	○		1	ケアネットコーディネーターとして地域福祉の推進及び生活支援に関する困りごとを住民や他機関と調整する役割をになう人
上市町				○	3		地域住民が把握した課題を地域で包括的に受け止め、必要に応じて支援機関につなぐ
立山町				○		4	地域の課題調査・把握
入善町							
朝日町	○	3	1	○		4	いきいきサロン等の拠点づくり支援と合わせて、ケアネット活動等の個別支援も担当
合計	10	170		9	5	27	

5. 各計画の策定状況等

6. 広報・啓発活動

	地域福祉 活動計画	行政との 一体的策定	地域福祉計画 (行政)	社協発展・ 強化計画	小地域福祉 活動計画 策定地区数	全地区数 ／	広報誌・ 情報誌	ブログ	メールマガジン	SNS	テレビ	ラジオ	その他
富山市	○		○		44	／ 80	○			○			
高岡市	○		○		19	／ 27	○			○			
魚津市	○	○	○		13	／ 13	○				○	○	
氷見市	○	○	○	○	0	／ 21	○			○		○	ケーブルテレビ
滑川市	○		○		0	／ 9	○						
黒部市	○		○		0	／ 16	○						
砺波市	○	○	○		21	／ 21	○	○				○	
小矢部市	○		○		3	／ 18	○				○		
南砺市	○		○		12	／ 31	○						
射水市	○	○	○		0	／ 27	○				○		
舟橋村					0	／ 1							
上市町	○		○		8	／ 11	○					○	ホームページ
立山町	○	○	○		10	／ 10	○						
入善町	○		○		0	／ 10	○			○	○	○	
朝日町	○	○	○		0	／ 10	○	○		○			ケーブルテレビ
合計	14	6	14	1	130	／ 305	14	2	0	5	4	5	

7. 苦情解決体制

8. 「地域における公益的な取組」への支援状況

	苦情解決 責任者	苦情受付 担当者	第三者委員 数	法人連絡会 等の設置	法人連絡会における主な取組み・社協の関わり
富山市	○	○	3	○	事務局を社協が担っている
高岡市	○	○	3	○	月1回、市内ショッピングセンターを拠点に各法人の事業紹介を含めたレクリエーション、福祉相談会を開催。社協が事務局を担い、店舗との調整や相談会の運営補助を行った。
魚津市	○	○	3	○	魚津市社会福祉法人連絡会事務局
氷見市	○	○	3		生活困窮者緊急生活支援事業・寿養荘買い物支援・遊休品バンク・DVの緊急的受け入れ・生活困窮者の緊急的受け入れ・総合相談支援・生活支援サービス車両提供事業・Eバザー・こどもホームデリ 等
滑川市	○	○	2		
黒部市	○	○	2	○	市内の社会福祉法人のネットワーク組織である「黒部市社会福祉法人連合会」とともに連携を図りながら事業の拡充に努めている。福祉版移動シェアサービスSW-Mass実証実験に向けてのアンケート調査を実施(市内全193事業所)。また、新型コロナウイルス感染予防に伴う備蓄支援物資(マスク、衛生手袋、手洗い洗剤、消毒液等)を市内の福祉事業所93か所に配布。感染者が確認された施設へ緊急時対応物資を支給した。
砺波市	○	○	8	○	①相談事業 ②職業・福祉体験事業 ③地域への出前講座と物品貸出 ④研修会・講座の開催 社協は事務局として連絡調整を行う
小矢部市	○	○	8	○	連絡会参加法人の職員の家庭や地元企業・団体から集まった食品を持ち寄り「フードドライブおやべ」を実施。社協は事務局を担当。
南砺市	○	○	3	○	ふくし出前講座 社会福祉法人研修会、社会福祉法人連絡会の事務局。
射水市	○	○	2	○	市内の社会福祉法人を訪問して、意見交換を行った。
舟橋村	○	○	3		
上市町	○	○	3	○	上市町内の社会福祉法人による事業連携を図るための調査・検討や地域の把握と学習機会の提供、法人ネットワーク構築と情報交換。
立山町	○	○	3	○	・福祉教育の推進と災害時の支援体制の整備 ・連絡会窓口やコーディネートの役割 ・法人間のネットワークづくり
入善町	○	○	2	○	事務局、実施事業のとりまとめ。行政への要望書のとりまとめ提出。
朝日町	○	○	2		
合計	15	15	50	11	

11. 事業・活動の概要

○＝自主事業(補助、助成事業含む)

◎＝新規自主事業(補助、助成事業含む)

■＝受託事業

◆＝新規受託事業

▲＝「重層的支援体制整備事業」として受託

	相談							重層的支援体制整備事業			生活困窮者自立支援事業				
	総合相談	(一般相談 心配ごと)	専門相談	巡回・移動 相談	休日・夜間 相談	電話・専門 相談	結婚相談	多機関協働	継続的支援	参加支援	自立支援 事業	就業準備 支援事業	家計改善 支援事業	学習支援事業	その他
富山市		○	○						▲		■		■		
高岡市		○				○						■	■		
魚津市	■	■				■									
氷見市	○	○	○	○	○	○		▲	▲	▲	■		■	■	
滑川市	○	○	○												
黒部市	○	○	○	■		○									
砺波市	■		■			■							■		
小矢部市		○	○		○	○					■				
南砺市	■	■	■		◎								■		
射水市	○	○									■	■	■		■
舟橋村	○														
上市町		○	■				■								
立山町		○	○	○		○	○								
入善町	○	○	○			○									
朝日町		○	○												
合計	9	13	11	3	3	8	2	1	2	1	4	2	6	1	1

11. 事業・活動の概要

	ボランティア関係											
	の運営委員会の設置	の連絡協議会の有無	養成講座の有無	の交流サロンの設置	の資材の貸出の有無	の活動費の助成の有無	の保険料の助成の有無	福祉教育推進会議の設置	受け入れ施設設置	サポーター連絡会の設置	ボランティア大会の開催	NPO・市民活動団体等との懇談会の開催
富山市	○		○	○	○	○	○					
高岡市	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○
魚津市	○	○	○		○					○		
氷見市	○		○	○	○		○		○		○	
滑川市	○	○	○		○	○	○	○	○			
黒部市	○		○	○	○		○	○		○		
砺波市	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	
小矢部市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
南砺市	○	○			○	○		○	○			
射水市	○	○	○		○	○	○	○				
舟橋村	○	○			○		○			○		
上市町	○	○	○	○	○	○		○		○		
立山町	○		○	○	○	○	○	○			○	
入善町	○	○	○	○	○			○	○		○	
朝日町	○		○			○	○				○	
合計	15	10	13	9	14	10	10	10	6	7	7	2

11. 事業・活動の概要

	貸付事業			日常生活 自立支援事業		地域支援関係					
	生活福祉資金	貸付 前年度末 中件数	(市町村単独) 小口資金	利用契約 件数	生活支援員 登録者数	住民懇談会等 の開催回数	住民懇談会等 の開催地区数	福祉推進員 等の設置	人数	名称	委嘱者
富山市	■	656		99	88			○	1,272	福祉推進員	地区社会福祉協議 会会長
高岡市	■	217	■	86	69			○	1,193	福祉活動員	校下・地区社会福 祉協議会長
魚津市	■	63		52	20	31	13	■	309	福祉推進員	市社協会長
氷見市	■	10		13	7			■	127	地域福祉活動サポーター	市社協会長
滑川市	■	28		16	7	3	3				
黒部市	■	47		28	8						
砺波市	■	32	○	52	24	18	18	○	374	砺波市福祉サポーター	砺波市社会福祉協議会
小矢部市	■	15	○	40	20	1	1	○	236	福祉推進員	市社協会長
南砺市	■	26		59	54						
射水市	■	68		15	23						
舟橋村	■	4	■	2	2			○	9	民生委員協力員	舟橋村長
上市町	■	5		11	13			○	105	福祉推進員	上市町社会福祉協 議会長
立山町	■	10		9	6	10	10	○	62	ふれあい活動員	立山町社協会長
入善町	■	34	○	8	10			○		地区福祉活動員	町社協会長, 地区社協会長
朝日町	■	11	○	8	4			○	40	福祉サポーター	朝日町長
合計	15	1,226	6	498	355			11	3,727		

11. 事業・活動の概要

	地域支援関係								ケアネット21			介護保険事業(介護給付サービス)							
	いきいきサロン	ふれあい子育てサロン	障害児・者サロン	その他のサロン	デイサービスミニ	認知症カフェ	子ども食堂	その他の居場所	ふれあい型	ケアネット型	融合型	訪問介護	訪問入浴介護	通所介護	福祉用具貸与	通所施設介護	認知症対応型	居宅介護支援	その他
富山市											○								
高岡市	■									○		○		○				○	
魚津市	■									○		○		○		○	○		
氷見市	○	○		◎			○	○	○	○		○	○	○	○			○	
滑川市	■									○		○		○				○	
黒部市	■								○	○		○						○	
砺波市	■								○	○				○		○	○		
小矢部市	■								○	○		○		○				○	
南砺市	○							○		○		■		■					
射水市	■								○	○		○						○	
舟橋村	○	○						○	○	○		○							
上市町	○				■		○		○	○		○						○	
立山町	○	○						○	○	○		○						○	
入善町	○	○						○		○		○						○	
朝日町										○									
合計	13	4	0	1	1	0	2	5	8	14	1	12	1	7	1	2	11	0	

11. 事業・活動の概要

	介護保険事業 (予防給付サービス)				介護予防・日常生活支援総合事業					
	訪問介護 介護予防	訪問介護 入浴介護	通所介護 介護予防	福祉用具 貸与	訪問型 サービス	通所型 サービス	生活支援 サービス	介護予防 マネジメント	一般介護 予防	その他
富山市										
高岡市	○		○		○	○	■	○	○	
魚津市	○		○		○	○			■	
氷見市		○		○	○	○		■		
滑川市					○	○		○		
黒部市					○			■	■	
砺波市			○			○				■シニア元気あっぷポイント事業 (介護予防を目的としたシニアボランティア 支援) ■高齢者能力活用推進事業(認知症予防)
小矢部市					○	○		■		
南砺市					■	■			■	■総合相談窓口業務事業 ■高齢者実態把握事業
射水市					○			■		
舟橋村	○				○			■	■	
上市町	○				○		○	■		
立山町										
入善町	○									
朝日町									■	
合計	5	1	3	1	10	7	2	8	6	

11. 事業・活動の概要

	包括的支援事業									任意事業	
	地域包括支援センター事業	認知症施策推進事業	生活支援体制整備事業	生活支援コーディネーターの配置（第1層）	生活支援コーディネーターの配置（第2層）	コーディネーター配置人数	協議体の設置（第1層）	協議体の設置（第2層）	第2層のエリア	家族介護支援事業	その他
富山市			■	■		4	■				
高岡市	■	■	■		■	1		■	地域包括圏域		
魚津市		■		■	■	3					
氷見市				■		1					
滑川市											
黒部市	■										
砺波市											
小矢部市					■	3		■	在介センター担当地区		■在宅介護支援センター事業
南砺市					■	5		■	日常生活圏域		
射水市			■		■	1		■	大島		■在宅介護支援センター事業
舟橋村	■	■	■		■	2		■	舟橋村全域	■	
上市町											
立山町											
入善町			■	■	■	1	■				
朝日町				■		2					
合計	3	3	5	5	7	23	2	5		1	

11. 事業・活動の概要

	障害者総合支援法に基づくサービス												
	居宅介護事業 （ホームヘルプ）	重度訪問介護	同行援護	行動援護	生活介護	自立訓練・ （機能訓練・ 生活訓練）	就労移行支援	就労準備支援 （A型・B型）	共同生活援助 （グループホーム）	相談支援	移動支援	地域活動支援 センター	その他
富山市												○	
高岡市	○										■		○特定相談支援事業所
魚津市	○	○	○	○	○				○	○	○		○日中一時支援事業、児童福祉法：児童発達支援センター、児童福祉法：共生型放課後等ディサービス
氷見市	○		○	○	○	○				○			○放課後等ディサービスと児童発達支援は児童福祉法に基づく
滑川市	○	○		○	○								放課後等ディサービス
黒部市	○	○											
砺波市					○								○放課後等ディサービス（児童福祉法に基づく）
小矢部市	○	○			○								
南砺市	■	■		■	■								
射水市	○	○	○								■		
舟橋村	○	○											
上市町	○	○	○										
立山町	○	○											
入善町	○												
朝日町													
合計	12	9	4	4	6	1	0	0	1	2	3	1	

11. 事業・活動の概要

	児童・青少年／母子・父子関係										その他
	要保護児童 対策協議会 への参画	引きこもり児童 対象活動	不登校・ 引きこもり児童 活動（事故防止・ 非行防止等）	地域見守り 活動（事故防止・ 非行防止等）	育児サークル・ 子ども会等の 育成・支援	ひとり親家庭の 組織化・支援	児童館・ 児童センターの 運営	おもちゃの 図書館	放課後等デイサー ビスの 運営	児童保育の 運営	
富山市	○										
高岡市							○				
魚津市					■		■	○	■	■	
氷見市	○	○	○	○	○	○	■		■	■	
滑川市	○							○		○	
黒部市											
砺波市											○野外児童センター事業（施設貸出） ○子育て支援事業（長期休暇中の学童を受け入れる場の提供）
小矢部市										■	
南砺市	○										
射水市										■	
舟橋村	○					○					
上市町			○				○				
立山町											
入善町	○									○	
朝日町	○				○						
合計	7	1	2		3	2	2	2	2	2	6

11. 事業・活動の概要

	その他の生活支援事業												
	食事サービス 配食型	食事サービス 会食型	話し相手サービス 電話	話し相手サービス 訪問	ふとん乾燥 サービス	緊急通報 システム	外出支援 サービス	買い物支援 サービス	福祉バス の運営	サービス 移送	福祉機器・ 用具貸出	レクリエーション 用具等貸出	その他
富山市	○	○						○	■	■	○	○	○音訳サービス ○除雪サービス ○福祉の講師派遣事業 ○生活支援ボランティア派遣事業
高岡市									○		○	○	○身体障害者教養講座 ○身体障害者スポーツレクリエーション ■障害者スポーツ事業 ■在宅障害者音楽活動事業
魚津市	○							○		■	○	○	
氷見市												○	
滑川市					■			○			○	○	lot電球見守り支援事業(ケアネット・福祉見回り隊事業における見守り活動の強化・見守りの担い手不足の不足解消等のため、lotを用いた見守りの実施。)
黒部市	○	○					■		○		○	○	
砺波市	■		○							○	○	○	○福祉団体等への福祉バスの貸出 ○子育て支援事業(福祉センターでの子供や親子向けのイベント開催) ○ほっとなみ安心ポケット事業(緊急医療情報キットの配布と啓発) ○ボランティアポイント制事業(ポイント制によるボランティア活動の推進と活性化を図る)
小矢部市			○									○	
南砺市			○	○							○	○	○ドリンクサービス事業・・・市内の障がい者施設利用者を対象に地域で行われるサロンや会議においてコーヒーやお茶を出す機会を提供することで社会参加の促進を図る。また地域住民の障がい者理解を深める。 ○ゴミ出し支援事業・・・自宅からゴミ集積所まで距離があることや身体機能の低下によってゴミ出しが困難になった世帯に対し、地域住民が有償で支援を行う地域へ助成する。
射水市									○		○	○	
舟橋村	○						○	○			○	○	
上市町	■							○			○	○	
立山町							■				○	○	
入善町										○	○	○	
朝日町										■	○	○	
合計	6	2	3	1	1	0	3	5	4	5	13	15	

11. 事業・活動の概要

	生活困窮者やひきこもり関係の制度外事業		成年後見の状況	
	ひきこもり生活困窮者や制度外事業	実施内容	支援の設置等	受任人件数見
富山市	○	緊急支援事業	■	7
高岡市	○	生活困窮者への食料支援	■	11
魚津市	○	フードネーション事業	■	3
氷見市	○	生活困窮者等緊急生活支援事業 生活困窮者や緊急的な支援が必要な世帯を対象とし、必要最低限の食料品や衣類等生活用品の提供、住まいの応急的な補修・環境整備に要する資材の提供等、衣食住に対する支援を行う。		
滑川市		フードドライブ事業(食料等の提供及び相談支援の実施)		
黒部市				
砺波市				
小矢部市				
南砺市		生活困窮者支援給付事業 生活に困窮する世帯に対し、緊急性に応じて現物給付又は金銭給付を実施し最低限の生活を確保する。		
射水市	■	ひきこもり支援事業(ひきこもり窓口設定、相談会、居場所、引きこもりサポーター養成講座開催など。		
舟橋村	○	生活困窮者支援事業(非常食配布・安否確認)		
上市町				
立山町	◎	フードドライブ 夏季、冬季 募集/配付会 各2回 ※その他随時対応。		
入善町	○	生活福祉資金借受者や生活困窮相談者に町内で米の寄付を募り、提供時に生活状況の把握を行っている。		
朝日町	○	ひきこもり相談会を開催(1回/月) ひきこもり家族座談会を開催(1回/月) 他団体・企業が実施するフードドライブの支援。 食品の無償配布会の開催(随時)。		
合計	9		3	21

12. ボランティア関係

	ボランティア関係							
	A	B	C	D	E	B+D	C+E	A+C+E
	個人ボランティア人数	あるが団体の数	あるが団体の属する人数	ないが団体の属する人数	ないが団体の属する人数	団体数計	団体数計所属	人数計
富山市	116	283	8,181	91	3,725	374	11,906	12,022
高岡市	13	76	5,745	104	4,008	180	9,753	9,766
魚津市	37	47	906	18	1,262	65	2,168	2,205
氷見市	320	127	4,007	58	3,578	185	7,585	7,905
滑川市	26	27	778	8	236	35	1,014	1,040
黒部市	5	79	2,774	0	0	79	2,774	2,779
砺波市	183	90	3,753	31	889	121	4,642	4,825
小矢部市	2	76	2,136	0	0	76	2,136	2,138
南砺市	9	106	2,081	48	1,947	154	4,028	4,037
射水市	9	97	3,480	48	1,649	145	5,129	5,138
舟橋村	7	32	152	2	314	34	466	473
上市町	0	27	337	19	1,384	46	1,721	1,721
立山町	38	39	878	9	604	48	1,482	1,520
入善町	23	35	1,668	33	1,007	68	2,675	2,698
朝日町	76	14	395	19	190	33	585	661
合計	864	1,155	37,271	488	20,793	1,643	58,064	58,928

13. 防災活動関係

	防災活動関係						
	地域防災計画への 協力の位置づけ	行政の 防災訓練への 参加	災害救援 ボランティア の整備	策定 年度	見直し 予定	災害ボラン ティアの運 営訓練	BCP（事業 継続）の整備 計画の検 討 有 ○ 無 ◇
富山市	○	○	○	H22年度		○	
高岡市	○	○	○	H21年度	○	○	
魚津市	○	○		H21年度	○	○	
氷見市	○	○	○	H16年度	○		
滑川市	○	○	○	R03年度	○	○	○
黒部市	○	○	○	H19年度	○	○	
砺波市	○	○	○	R01年度		○	
小矢部市	○	○	○	R02年度		○	
南砺市	○	○	○	H21年度	○	○	
射水市	○		○	R02年度			
舟橋村	○	○	○	H19年度		○	
上市町	○		○	H19年度			
立山町	○	○	○	H24年度	○	○	
入善町	○	○	○	H18年度		○	
朝日町	○	○	○	H19年度		○	
合計	15	13	14		7	12	1

個 別 帳 票

社会福祉法人		〒 939 - 8640					
富山市 社会福祉協議会		住所 富山市今泉83番地1					
		TEL	076-422-3400			FAX	076-491-2433
法人登記	昭和・平成	17年	4月	1日	E-MAIL	info@toyama-sfk.jp	
会長氏名	高城 繁	選出区分	学識経験者		ウェブサイト	http://www.toyamacity-shakyo	
就任	平成・令和	3年	6月	23日	支所数	4 支所	
地区社協	80 地区	設置単位	小学校区	組織名称	地区社会福祉協議会	占有拠点数	59

1. 地域の概況（令和4年4月1日現在）

人口	410,214	人
世帯数	182,725	世帯
町内・自治会数	1,424	
小学校区数	64	校区
中学校区数	25	校区
65歳以上の高齢者数	123,465	人
高齢化率	30.1	%
65歳以上の一人暮らし高齢者数	19,338	人
母子世帯数	不明	世帯
父子世帯数	不明	世帯
身体障害者手帳所持者数	17,991	人
療育手帳所持者数	3,208	人
精神保健福祉手帳所持者数	3,529	人
被生活保護世帯数	2,150	世帯
民生委員児童委員数	779	人
主任児童委員数	98	人

2-②委員会・部会等（令和3年度実績）

委員会・部会等の名称	委員数
表彰選考委員会	4
ボランティアセンター運営委員会	9
社会福祉活動助成金審査委員会	3
富山市成年後見推進協議会	9

2. 社協の組織（令和4年4月1日現在）

①理事会・評議員会

選出区分		会長	副会長	理事	監事	評議員
住民代表	町内会・自治会		1			
社会福祉事業関係者	民生委員児童委員		1			1
	福祉施設			1		2
	社協事務局長					
福祉関係団体及び更生保護事業団体	地区社協		1	4	1	8
	老人クラブ					1
	母子・父子団体					1
	障害者団体					2
	福祉団体					2
	更生保護事業団体					1
	当事者及び家族の団体					
社会団体	女性・青年組織					
	社会・学校教育関係					
	医療・保健関係					3
	商工・企業関係					1
	農協・生協関係					
	ボランティアグループ					1
その他	学識経験者	1		1	1	
	議会議員					
	行政職員			1		
計		1	3	7	2	23
令和3年度 役員会等 開催回数				6	1	2

3. 事務局（令和4年4月1日現在）

①職員配置状況

職 名		勤 務 形 態					福 祉 関 係 資 格 取 得 者 数					
		専任プロパー	行政 出向	行政 OB	行政 兼務	その他	社会 福祉士	精神 保健 福祉士	介護 福祉士	介護 支援 専門員	看護師	その他
一般 業務	専務理事・常務理事			1								
	事務局長			1								
	支所長	2		2								
	一般業務職員	22				18	16	8	3	7	2	4
事業 関係	居宅介護支援事業											
	訪問介護事業											
	デイサービス事業											
	在宅介護支援センター											
	訪問入浴サービス事業											
	福祉センター等会館運営事業					7						
	上記以外（認定調査事業等）	12				17	3		19	20	1	7

3-②地区担当制

有	○	圏域数	80	1圏域あたりの担当者数	1 人
無	○				

3-③コミュニティソーシャルワーカーの配置

有	○	⇒ 専任	人	CSWとしての業務内容	
無	○	兼任	人		

3-④運営及び併設施設

施設名	運営形態	施設名	運営形態
市総合社会福祉センター	(自主)・委託		自主・委託
婦中社会福祉センター	(自主)・委託		自主・委託
大沢野高齢者いきがい工房	自主・(委託)		自主・委託
	自主・委託		自主・委託
	自主・委託		自主・委託

3-⑤団体事務

団体名
富山市共同募金委員会
富山市民生委員児童委員協議会
富山市老人クラブ連合会
富山市社会福祉法人連絡協議会
八尾・婦中・山田老人クラブ連合会
大山・八尾・婦中ボランティア連協
八尾遺族会

4. 社協の財政状況（令和4年度予算）

①予算

科目	金額(千円)	割合
会費	13,230	2.1%
補助金	252,965	39.6%
助成金		
受託金	98,917	15.5%
共募配分金	37,281	5.8%
基金果実	2,143	0.3%
寄付金	10,099	1.6%
事業収入	145,203	22.7%
繰入金	32,347	5.1%
前年度繰越金	4,953	0.8%
その他	42,435	6.6%
収入合計	639,573	100.0%

その他収入の内訳	金額(千円)
退職手当積立基金預け金差益	11,303
雑収入	1,913
その他の収入	29,219

支出	金額(千円)	割合
人件費	409,987	64.1%
事務費	51,188	8.0%
事業費	67,729	10.6%
その他	110,669	17.3%
支出合計	639,573	100.0%

補助金名(市町村等)	金額(千円)
運営費補助金	196,227
地域ぐるみ福祉活動補助金	9,275
ボランティアセンター事業補助金	2,730
いきいきクラブ補助金	7,337
社会福祉センター運営補助金	18,018
高齢者移送サービス補助金	4,593
高齢者いきがい工房運営補助金	4,300
施設整備等補助金収入	615
ボランティア活動振興事業補助金	1,471
ボランティアコーディネータ設置補助金	2,883
ふれあいケアネット融合型補助金	6,131

受託金名	金額(千円)
生活困窮者自立支援受託金	40,956
市民後見推進受託金	16,984
在宅障害者支援受託金	5,595
高齢者移送サービス受託金	1,952
高齢者いきがい工房管理受託金	6,397
生活支援体制整備受託金	3,056
生活福祉資金貸付事業	7,085
日常生活自立支援受託金	8,903
その他受託金	4,238
心配ごと相談受託金	3,751

会費区分	総額(千円)	1口の額
住民会費	13,120	100 円
賛助会費		円
施設会費		円
団体会費	110	5,000 円

助成金名(県社協等)	金額(千円)

事業名	金額(千円)
事業収入	7,615
介護保険事業収入	121,758
障害福祉サービス等事業収入	15,830

4-②基金（令和4年4月1日現在） ※ボランティア基金含む

基金名	金額(千円)	基金名	金額(千円)
社会福祉事業基金・交通遺児基金	349,940	社会福祉事業積立金	77,929
ボランティア基金	38,012	社会福祉活動助成積立金	21,353

5. 各計画の策定状況等

地域福祉活動計画	有	○	西暦 2020 年 ~ 2024 年			
	行政との 一体的策定	有	一体		作業を合同	
		無	○			
	無					
地域福祉計画 (行政)	有	○	西暦 2019 年 ~ 2023 年			
	無					
社協発展・ 強化計画	有		西暦 年 ~ 年			
	無	○				
小地域福祉活動計画 (地区社協)	策定地区数		全地区数			
	44		80			

6. 広報・啓発活動(令和3年度実績)

広報誌・情報誌名	発行回数	発行部数
市広報「社協コーナー」	12	174,000
ぼらんていあの声	1	1,304
ボランティア情報	6	3,576
ブログ	メルマガ	SNS
テレビ	ラジオ	その他
		(facebook、LINE)

7. 苦情解決体制

責任者の設置	有	○	受付担当者の設置	有	○
	無			無	
第三者委員		3 人			

8. 「地域における公益的な取組」への支援状況

法人連絡会協議 等の設置	有	○	主な取組み・社協 の関わり	事務局を社協が担っている
	無			

9. 研修会・講座等の開催（令和3年度実績） ※ボランティア関係含む

研修会・講座等の名称	開催回数	参加者数	研修会・講座等の名称	開催回数	参加者数
点訳講座	10	11	高齢者いきがい工房講座(木工講座他6講座)	280	1,993
音訳講座	9	17	ケアネット実施地区連絡会	2	79
手話入門講座	20	30	災害ボランティア支援者養成講座	1	30
手話基礎講座(昼・夜)	50	10	福祉フェスティバル・福祉フェスタ	7	多数
ボランティア交流会	2	41	地域リーダー研修会	2	83
地域福祉懇談会	13	188	地域助け合い住民福祉活動研修会	2	76
福祉の講師派遣事業	50	1,177	地域支え合いサポーター養成講座	3	42
ふれあいサロン研修会	4	85			
生活支援員・法人後見履行補助者フォローアップ研修会	1	13			
市民後見人養成基礎講座	1	15			

10. 調査・研究事業（令和3年度実績）

調査事業等の名称または概要	調査事業等の名称または概要
地区社会福祉協議会活動調査	

11. 事業・活動の概要（令和4年度） ○＝自主事業（補助、助成事業含む） ◎＝新規自主事業（補助、助成事業含む）

■＝受託事業 ◆＝新規受託事業 ▲＝「重層の支援体制整備事業」として受託

相 談			地域支援関係		介護予防・日常生活支援総合事業	
総合相談			福祉推進員等の設置（1272人）		○	介護予防ケアマネジメント
一般(心配ごと等)	○	専門(法律・介護等)	○	名称(福祉推進員)		一般介護予防()
移動・巡回相談		夜間・休日相談		委嘱者(地区社協福祉協議会長)		その他
電話専門相談		結婚相談		ふれあいいきいきサロン(233ヶ所)		()
重層の支援体制整備事業			ふれあい子育てサロン(13ヶ所)			包括的支援事業
多機関協働(生活困窮者自立支援事業)			障害児・者サロン(ヶ所)			地域包括支援センター事業
継続的支援(心配ごと相談事業)		▲	その他サロン(30ヶ所)			認知症施策推進事業
参加支援()			ミニデイサービス(ヶ所)			生活支援体制整備事業
※移行準備事業として受託の場合は「△」			認知症カフェ(ヶ所)			生活支援コーディネーターの配置(第1層)
生活困窮者自立支援事業			子ども食堂(ヶ所)			生活支援コーディネーターの配置(第2層)
自立相談支援	■	就労準備支援	その他の居場所(ヶ所)			コーディネーター配置人数 4 人
家計改善支援	■	学習支援	ふれあいコミュニティ・ケアネット21			協議体の設置運営(第1層)
その他()			ふれあい型(指定地区 ヶ所)			協議体の設置運営(第2層)
ボランティア			ケアネット型(指定地区 ヶ所)			第2層のエリア()
ボランティアセンター運営委員会の設置	○		融合型(指定地区 45ヶ所)		○	任意事業
ボランティア連絡協議会の設置			高齢者関係(介護保険事業)			家族介護支援事業
ボランティア養成講座の開催	○		介護給付サービス			その他()
ボランティア交流サロンの設置	○		訪問介護			障害者関係 (障害者総合支援法に基づくサービス)
ボランティア活動資材の貸出	○		訪問入浴介護			
ボランティアグループへの活動費助成	○		通所介護			
ボランティア保険料の助成(市町村単独)	○		福祉用具貸与			
福祉教育・ボランティア学習推進会議等の設置			認知症対応型通所介護			同行援護
ボランティア受け入れ施設連絡会の開催			居宅介護支援			行動援護
ボランティアサポーター連絡会等の開催			その他()			生活介護
ボランティア大会の開催			予防給付サービス			自立訓練(機能訓練・生活訓練)
NPO・市民活動団体との懇談会等の開催			介護予防訪問介護			就労移行支援
貸 付			介護予防訪問入浴介護			就労継続支援(A型・B型)
生活福祉資金		■	介護予防通所介護			共同生活援助(グループホーム)
前年度末貸付中件数(656件)			介護予防福祉用具貸与			相談支援
小口資金(市町村単独)			その他()			移動支援
日常生活自立支援事業			介護予防・日常生活支援総合事業			地域活動支援センター
利用契約件数※前年度末(99件)	■		訪問型サービス			その他(具体的に)
生活支援員登録者数 ※前年度末(88人)	■		通所型サービス			
地域支援関係			生活支援サービス			
住民懇談会等の開催	開催回数	回	()			
	開催地区数	地区	()			

児童・青少年／母子・父子関係	
要保護児童対策協議会への参画	○
不登校・引きこもり児童対象活動	
地域見守り活動(事故防止・非行防止等)	
育児サークル・子ども会等の育成・支援	
ひとり親家庭の組織化・支援	
児童館・児童センターの運営	
おもちゃの図書館	
放課後等サービスの運営	
学童保育の運営	
ファミリーサポート事業の運営	
その他(具体的に)	
その他の生活支援事業	
食事サービス	配食型 ○ 会食型 ○
話し相手サービス	電話 訪問
ふとん乾燥サービス	
緊急通報システム	
外出支援サービス	
買い物支援サービス	○
福祉バスの運営	■
移送サービス	■
福祉機器・用具貸出	○
レクリエーション用具等貸出	○
その他(具体的に)	
音訳サービス	○
除雪サービス	○
福祉の講師派遣事業	○
生活支援ボランティア派遣事業	○
生活困窮者やひきこもり関係の制度外事業	
(具体的に)	
緊急支援事業	○
成年後見の状況	
支援センター等の設置	■
社協の法人後見受任件数	(7 件)

12. ボランティア関係

①ボランティアの把握・登録状況 (令和4年3月31日現在)

区分	把握している人数	把握している団体数
個人ボランティア人数 注1	116 人	
「ボランティア活動を主目的としている団体」の団体数と所属人数	8,181	283 団体
「ボランティア活動を主目的としていない団体」の団体数と所属人数 注2	3,725	91 団体
合計	12,022 人	374 団体

注1「ボランティア人数」は、ボランティア活動の推進状況を表すものとして、全国の市区町村社協、都道府県・指定都市社協が「登録」「把握」しているボランティアの人数を集計しているものです。

注2「社協関係のボランティア」という意味ではなく、社協のボランティアセンターの窓口をととして、知っている、把握しているボランティアという意味になります。厳密な統計にはなりませんが、他にこのような統計がないことから、動向を知るうえで重要なデータとなっており、広く関係者に引用されているものです。

②児童・生徒のボランティア活動普及事業 (令和4年4月1日現在)

	市町村社協単独による推進校数	助成金額(1校あたり)	貴市町村学校等の総数
学校別	公立	私立	(単位:千円) 合計
小学校			67
中学校			29
高等学校			20
専門学校			13
短期大学			1
大学			2
保育園等			131
特別支援学校			8
合計	0	0	271

13. 防災活動関係

地域防災計画への社協の位置づけ	○
行政の防災訓練への参加	○
災害救援ボランティアマニュアルの整備	○
策定年度 22 年度	見直し予定 有 無 ○
災害ボランティアセンターの運営訓練	○
BCP(事業継続計画)の整備	有 検討 無 ○

社会福祉法人		〒 933 - 0866	
高岡市 社会福祉協議会		住所 高岡市清水町1丁目7番30号	
TEL	0766-23-2917	FAX	0766-26-2379
法人登記	昭和・平成 17年 11月 1日	E-MAIL	info@takaoka-shakyo.or.jp
会長氏名	尾崎 憲子	選出区分	学識経験者
就任	平成・令和 27年 8月 1日	ウェブサイト	http://www.takaoka-shakyo.or.jp
地区社協	27 地区	設置単位	旧小学校区
組織名称	校下・地区社会福祉協議会	占有拠点数	16

1. 地域の概況（令和4年4月1日現在）

人口	166,641	人
世帯数	69,544	世帯
町内・自治会数	610	
小学校区数	25	校区
中学校区数	12	校区
65歳以上の高齢者数	56,214	人
高齢化率	33.7	%
65歳以上の一人暮らし高齢者数	2,371	人
母子世帯数	1,010	世帯
父子世帯数	75	世帯
身体障害者手帳所持者数	6,489	人
療育手帳所持者数	1,386	人
精神保健福祉手帳所持者数	1,274	人
被生活保護世帯数	590	世帯
民生委員児童委員数	339	人
主任児童委員数	41	人

2-②委員会・部会等（令和3年度実績）

委員会・部会等の名称	委員数
社会福祉大会運営委員会	16
ボランティア広場実行委員会	20
衛生委員会	12
ボランティアセンター運営委員会	10

2. 社協の組織（令和4年4月1日現在）

①理事会・評議員会

選出区分		会長	副会長	理事	監事	評議員
住民代表	町内会・自治会		1			
社会福祉事業関係者	民生委員児童委員		1			
	福祉施設			1		3
	社協事務局長					
福祉関係団体及び更生保護事業団体	地区社協		2	4	1	19
	老人クラブ			1		
	母子・父子団体					1
	障害者団体			1		
	福祉団体					
	更生保護事業団体					1
	当事者及び家族の団体					
	社会団体					
社会団体	女性・青年組織					
	社会・学校教育関係					1
	医療・保健関係			1		1
	商工・企業関係					
	農協・生協関係					
その他	ボランティアグループ			1		1
	学識経験者	1				
	議会議員					
	行政職員					1
	会計士・税理士				1	
計		1	4	9	2	28
令和3年度 役員会等 開催回数				10	1	3

3. 事務局（令和4年4月1日現在）

①職員配置状況

職 名		勤 務 形 態					福 祉 関 係 資 格 取 得 者 数					
		専任プロパー	行政出向	行政OB	行政兼務	その他	社会福祉士	精神保健福祉士	介護福祉士	介護支援専門員	看護師	その他
一般業務	専務理事・常務理事			1								
	事務局長			兼1								
	支所長			1								
	一般業務職員	14				11	12	2	5	4		
事業関係	居宅介護支援事業	8				3	1	1	10	10		
	訪問介護事業	5							5			
	デイサービス事業	5				6			6	3		3
	在宅介護支援センター											
	訪問入浴サービス事業											
	福祉センター等会館運営事業			4		7						
	包括支援センター・特定相談支援事業	6				2	2		5	3		

3-②地区担当制

有	○	圏域数	27	1圏域あたりの担当者数	1-2 人
無					

3-③コミュニティソーシャルワーカーの配置

有	○	⇒	専任	人	CSWとしての業務内容	高岡あつまり福祉総合事業を実施し、住民主体のまちづくり活動を促進する。
無			兼任	1 人		

3-④運営及び併設施設

施設名	運営形態	施設名	運営形態
高岡市社会福祉協議会館	自主・委託	高岡市ふれあい福祉センター	自主・委託
万葉社会福祉センター	自主・委託		自主・委託
福岡社会福祉センター(こぶし荘)	自主・委託		自主・委託
	自主・委託		自主・委託
	自主・委託		自主・委託

3-⑤団体事務

団体名
高岡市共同募金委員会
高岡市ボランティア連絡協議会
福岡地域長寿会
福岡地域遺族会
高岡市身障者協会福岡支部
福岡地域福祉活動委員会
福岡町地域社会福祉協議会

4. 社協の財政状況 (令和4年度予算)

①予算

科目	金額(千円)	割合
会費	9,256	2.0%
補助金	136,023	29.7%
助成金	6,879	1.5%
受託金	106,501	23.3%
共募配分金	8,382	1.8%
基金果実	43	0.0%
寄付金	130	0.0%
事業収入	188,180	41.1%
繰入金		0.0%
前年度繰越金		0.0%
その他	1,943	0.4%
収入合計	457,337	100.0%

その他収入の内訳	金額(千円)
負担金収入	81
その他の収入	260
財政調整基金取崩収入	1,602

支出	金額(千円)	割合
人件費	301,850	66.0%
事務費	5,677	1.2%
事業費	111,020	24.3%
その他	38,790	8.5%
支出合計	457,337	100.0%

補助金名(市町村等)	金額(千円)
社協運営費補助金	88,463
地域福祉活動推進事業補助金	9,780
ボランティア活動推進事業補助金	17,422
万葉社会福祉センター管理運営費補助金	12,565
いきがい対策事業補助金	800
福岡社会福祉センター管理運営費補助金	1,602
ふれあい・いきいきサロン推進事業補助金	5,180
その他の補助金	211

受託金名	金額(千円)
障害福祉事業受託金	719
地域包括支援センター受託金	26,325
ふれあい福祉センター管理運営事業受託金	56,811
成年後見センター事業受託金	8,041
生活困窮者自立支援事業受託金	5,500
生活福祉資金貸付金受託金	1,710
日常生活自立支援事業受託金	7,235
臨時特例つなぎ資金受託金	160

会費区分	総額(千円)	1口の額
住民会費	7,506	150 円
賛助会費	1,750	10,000 円
施設会費		円
団体会費		円

助成金名(県社協等)	金額(千円)
ボランティア活動推進事業助成金	418
ボランティアコーディネーター設置費助成金	961
地域福祉総合福祉推進事業助成金	5,200
社協活動強化費助成金	300

事業名	金額(千円)
事業収入(参加費、利用料)	5,824
介護保険事業収入	162,912
障害者福祉サービス等事業収入	19,444

4-②基金 (令和4年4月1日現在) ※ボランティア基金含む

基金名	金額(千円)	基金名	金額(千円)
社会福祉基金	28,147	万葉社会福祉センター運営基金	46,171
ボランティア基金	109,830	財政調整基金	12,754

5. 各計画の策定状況等

地域福祉活動計画	有	○	西暦 2021 年 ~ 2026 年				
	行政との 一体的策定		有	一体		作業を合同	
	無		無	○			
地域福祉計画 (行政)	有	○	西暦 2021 年 ~ 2026 年				
	無						
社協発展・ 強化計画	有		西暦 年 ~ 年				
	無	○					
小地域福祉活動計画 (地区社協)	策定地区数		全地区数				
	19		27				

6. 広報・啓発活動(令和3年度実績)

広報誌・情報誌名	発行回数	発行部数
たかおか社協だより	4	59,600
ブログ	メルマガ	SNS ○ (Instagram、Twitter)
テレビ	ラジオ	その他 ()

7. 苦情解決体制

責任者の設置	有 ○	受付担当者の設置	有 ○
	無		無
第三者委員	3 人		

8. 「地域における公益的な取組」への支援状況

法人連絡会等の設置	有 ○	主な取組み・社協の関わり	月1回、市内ショッピングセンターを拠点に各法人の事業紹介を含めたレクリエーション、福祉相談会を開催。社協が事務局を担い、店舗との連絡調整や相談会の運営補助を行った。
	無		

9. 研修会・講座等の開催（令和3年度実績） ※ボランティア関係含む

研修会・講座等の名称	開催回数	参加者数	研修会・講座等の名称	開催回数	参加者数
第16回高岡市社会福祉大会	1		ボランティア養成講座	4	75
地域福祉セミナー	1	46	ボランティアサポーター研修会	2	39
市民後見人養成講座（基礎講座）	6	26	障がい者スポーツ教室	25	205
市民後見人養成講座（フォローアップ講座）	2	35	身体障がい者教養講座	32	405
こぶし荘生きがい倶楽部	39	888	在宅障がい者音楽活動支援事業	17	120
			高齢者教養講座（ふれセン）	76	1,154
			高齢者教養講座（東部）	188	1,637
			高齢者教養講座（万葉）		

10. 調査・研究事業（令和3年度実績）

調査事業等の名称または概要	調査事業等の名称または概要

11. 事業・活動の概要（令和4年度） ○＝自主事業（補助、助成事業含む） ◎＝新規自主事業（補助、助成事業含む）

■＝受託事業 ◆＝新規受託事業 ▲＝「重層的支援体制整備事業」として受託

相 談			地域支援関係			介護予防・日常生活支援総合事業		
総合相談			福祉推進員等の設置（1193人）			介護予防ケアマネジメント		
一般（心配ごと等）			名称（福祉活動員）			一般介護予防（）		
移動・巡回相談			委嘱者（校下・地区社会福祉協議会会長）			その他		
電話専門相談			ふれあいいきいきサロン（229ヶ所）			（）		
重層的支援体制整備事業			ふれあい子育てサロン（3ヶ所）			包括的支援事業		
多機関協働（）			障害児・者サロン（ヶ所）			地域包括支援センター事業		
継続的支援（）			その他サロン（ヶ所）			認知症施策推進事業		
参加支援（）			ミニデイサービス（ヶ所）			生活支援体制整備事業		
※移行準備事業として受託の場合は「△」			認知症カフェ（ヶ所）			生活支援コーディネーターの配置（第1層）		
生活困窮者自立支援事業			子ども食堂（ヶ所）			生活支援コーディネーターの配置（第2層）		
自立相談支援		就労準備支援	その他の居場所（ヶ所）			コーディネーター配置人数		1人
家計改善支援		学習支援	ふれあいコミュニティ・ケアネット21			協議体の設置運営（第1層）		
その他（）			ふれあい型（指定地区ヶ所）			協議体の設置運営（第2層）		
ボランティア			ケアネット型（指定地区27ヶ所）			第2層のエリア（地域包括圏域）		
ボランティアセンター運営委員会の設置			融合型（指定地区ヶ所）			任意事業		
ボランティア連絡協議会の設置			高齢者関係（介護保険事業）			家族介護支援事業		
ボランティア養成講座の開催			介護給付サービス			その他（）		
ボランティア交流サロンの設置			訪問介護			障害者関係（障害者総合支援法に基づくサービス）		
ボランティア活動資料の貸出			訪問入浴介護			居宅介護（ホームヘルプ）		
ボランティアグループへの活動費助成			通所介護			重度訪問介護		
ボランティア保険料の助成（市町村単独）			福祉用具貸与			同行援護		
福祉教育・ボランティア学習推進会議等の設置			認知症対応型通所介護			行動援護		
ボランティア受け入れ施設連絡会の開催			居宅介護支援			生活介護		
ボランティアサポーター連絡会等の開催			その他（）			自立訓練（機能訓練・生活訓練）		
ボランティア大会の開催			予防給付サービス			就労移行支援		
NPO・市民活動団体との懇談会等の開催			介護予防訪問介護			就労継続支援（A型・B型）		
貸付			介護予防訪問入浴介護			共同生活援助（グループホーム）		
生活福祉資金			介護予防通所介護			相談支援		
前年度末貸付中件数（217件）			介護予防福祉用具貸与			移動支援		
小口資金（市町村単独）			その他（）			地域活動支援センター		
日常生活自立支援事業			介護予防・日常生活支援総合事業			その他（具体的に）		
利用契約件数※前年度末（86件）			訪問型サービス			特定相談支援事業所		
生活支援員登録者数※前年度末（69人）			通所型サービス					
地域支援関係			生活支援サービス					
住民懇談会等の開催	開催回数	回	〔 〕			〔 〕		
	開催地区数	地区						

児童・青少年／母子・父子関係		
要保護児童対策協議会への参画		
不登校・引きこもり児童対象活動		
地域見守り活動(事故防止・非行防止等)		
育児サークル・子ども会等の育成・支援		
ひとり親家庭の組織化・支援		
児童館・児童センターの運営		
おもちゃの図書館		○
放課後等デイサービスの運営		
学童保育の運営		
ファミリーサポート事業の運営		
その他(具体的に)		
その他の生活支援事業		
食事サービス	配食型	
	会食型	
話し相手サービス	電話	
	訪問	
ふとん乾燥サービス		
緊急通報システム		
外出支援サービス		
買い物支援サービス		
福祉バスの運営		○
移送サービス		
福祉機器・用具貸出		○
レクリエーション用具等貸出		○
その他(具体的に)		
生活困窮者やひきこもり関係の制度外事業		
(具体的に)		
		○
成年後見の状況		
支援センター等の設置		■
社協の法人後見受任件数		(11 件)

12. ボランティア関係

①ボランティアの把握・登録状況 (令和4年3月31日現在)

区分	把握している人数	把握している団体数
個人ボランティア人数 注1	13 人	
「ボランティア活動を主目的としている団体」の団体数と所属人数	5,745	76 団体
「ボランティア活動を主目的としていない団体」の団体数と所属人数 注2	4,008	104 団体
合計	9,766 人	180 団体

注1 「ボランティア人数」は、ボランティア活動の推進状況を表すものとして、全国の市区町村社協、都道府県・指定都市社協が「登録」「把握」しているボランティアの人数を集計しているものです。

注2 「社協関係のボランティア」という意味ではなく、社協のボランティアセンターの窓口をととして、知っている、把握しているボランティアという意味になります。厳密な統計にはなりませんが、他にこのような統計がないことから、動向を知るうえで重要なデータとなっており、広く関係者に引用されているものです。

②児童・生徒のボランティア活動普及事業（令和4年4月1日現在）

	市町村社協単 独による推進 校数		助成金額 (1校あたり)	貴市町村学校 等の総数
学校別	公立	私立	(単位:千円)	合計
小学校	2		100	23
中学校				11
義務教育学校				1
高等学校				10
専門学校				2
短期大学				0
大学				2
保育園等				57
特別支援 学校				4
合計	2	0		110

13. 防災活動関係

地域防災計画への社協の位置づけ										○
行政の防災訓練への参加										○
災害救援ボランティアマニュアルの整備										○
策定年度		2009	年度	見直し予定	有	○	無			
災害ボランティアセンターの運営訓練										○
BCP(事業継続計画)の整備				有		検討		無	○	

社会福祉法人		〒 937 - 0801	
魚津市 社会福祉協議会		住所 魚津市新金屋二丁目13番26号	
TEL		0765-22-8388	FAX 0765-22-8390
法人登記	(昭和)・平成 45 年 11 月 5 日	E-MAIL	soumu@uoshakyo.net
会長氏名	福留 正二	選出区分	学識経験者
就任	平成・(令和) 3 年 6 月 16 日	ウェブサイト	http://www.uoshakyo.net
地区社協	13 地区	設置単位	旧小学校区
組織名称		地区社会福祉協議会	占有拠点数 13

1. 地域の概況 (令和4年4月1日現在)

人口	40,298	人
世帯数	16,972	世帯
町内・自治会数	248	
小学校区数	5	校区
中学校区数	2	校区
65歳以上の高齢者数	13,903	人
高齢化率	34.5	%
65歳以上の一人暮らし高齢者数	2,123	人
母子世帯数	239	世帯
父子世帯数	32	世帯
身体障害者手帳所持者数	1,615	人
療育手帳所持者数	285	人
精神保健福祉手帳所持者数	273	人
被生活保護世帯数	124	世帯
民生委員児童委員数	104	人
主任児童委員数	17	人

2-②委員会・部会等 (令和3年度実績)

委員会・部会等の名称	委員数
中期経営計画推進委員会	14
衛生委員会	8
地域福祉活動計画推進委員会	21
法人後見推進委員会	8
ボランティアセンター運営委員会	9

3. 事務局 (令和4年4月1日現在)

①職員配置状況

職 名		勤 務 形 態					福 祉 関 係 資 格 取 得 者 数					
		専任ブ ローパー	行政 出向	行政 OB	行政 兼務	その他	社会 福祉士	精神 保健 福祉士	介護 福祉士	介護 支援 専門員	看護師	その他
一般 業務	専務理事・常務理事		1									
	事務局長		(兼)1									
	支所長											
	一般業務職員	8				7	3	1	1	3		1
事業 関係	居宅介護支援事業	5				4			7	8		1
	訪問介護事業	7				20			21	6		2
	デイサービス事業	9				27			13	3	6	
	児童センター等運営事業	4				33						7
	上記以外(市出向、つくし学園、障害者交流センターほか)	17				16	5	2	8	10	2	6

3-②地区担当制

有	○	圏域数	13	1圏域あたりの担当者数	2 人
無					

3-③コミュニティソーシャルワーカーの配置

有	○	⇒	専任	人	CSWとしての業務内容	・地域福祉活動支援 ・相談業務 ・セーフティネット体制整備
無			兼任	6 人		

3-④運営及び併設施設

施設名	運営形態	施設名	運営形態
東部デイサービスセンター	(自主)・委託	児童センター	自主・(委託)
身体障害者デイサービスセンター	(自主)・委託		自主・委託
障害者交流センター	自主・(委託)		自主・委託
グループホーム大光寺	(自主)・委託		自主・委託
つくし学園	(自主)・委託		自主・委託

3-⑤団体事務

団体名
魚津市共同募金委員会
魚津市ボランティア連絡協議会
魚津市社会福祉法人連絡会
魚津あったか食堂運営委員会

4. 社協の財政状況（令和4年度予算）

①予算

科目	金額(千円)	割合
会費	3,672	0.4%
補助金	11,503	1.2%
助成金	4,826	0.5%
受託金	86,209	9.4%
共募配分金	3,325	0.4%
基金果実	1,409	0.2%
寄付金	1,500	0.2%
事業収入	507,376	55.0%
繰入金	0	0.0%
前年度繰越金	278,943	30.3%
その他	23,002	2.5%
収入合計	921,765	100.0%

その他収入の内訳	金額(千円)
その他の活動による収入	18,097
その他の収入	4,905

支出	金額(千円)	割合
人件費	475,767	51.6%
事務費	51,054	5.5%
事業費	51,083	5.5%
その他	343,861	37.3%
支出合計	921,765	100.0%

補助金名(市町村等)	金額(千円)
地域総合福祉推進事業	1,950
地域福祉強化事業	9,200
地域ボランティア活性化事業	103
買い物サービス支援事業	250

受託金名	金額(千円)
生活福祉資金貸付事業	395
臨時特例つなぎ資金貸付事業	11
生活困窮者自立支援事業	440
日常生活自立支援事業	5,231
地域包括支援センター事業	32,400
介護認定調査受託事業	10,390
見守りネットワーク推進事業	2,700
地域住民活動支援事業	5,360
ファミリーサポートセンター事業	2,000
その他	27,282

会費区分	総額(千円)	1口の額
住民会費	3,672	300 円
賛助会費		円
施設会費		円
団体会費		円

助成金名(県社協等)	金額(千円)
地域総合福祉推進事業	1,300
ケアネットセンター運営	2,000
ボランティア活動コーディネーター設置	961
ボランティア活動振興事業	365
生活習慣病予防健診助成	200

事業名	金額(千円)
介護保険事業	256,609
保育事業	83,748
障害福祉サービス等	167,019

4-②基金（令和4年4月1日現在） ※ボランティア基金含む

基金名	金額(千円)	基金名	金額(千円)
魚津市社協福祉振興基金	191,448		

5. 各計画の策定状況等

地域福祉活動計画	有	○	西暦 2022 年 ~ 2026 年
	行政との 一体的策定	有	一体 ○ 作業を合同 ○
	無		
地域福祉計画 (行政)	有	○	西暦 2022 年 ~ 2026 年
	無		
社協発展・ 強化計画	有		西暦 年 ~ 年
	無	○	
小地域福祉活動計画 (地区社協)	策定地区数	全地区数	
	13	13	

6. 広報・啓発活動(令和3年度実績)

広報誌・情報誌名		発行回数	発行部数
うおづ社協だより		3	15,600
ブログ	メルマガ	SNS	()
テレビ	ラジオ	その他	()

7. 苦情解決体制

責任者の設置	有	○	受付担当者の 設置	有	○
	無			無	
第三者委員		3 人			

8. 「地域における公益的な取組」への支援状況

法人連絡会等の 設置	有	○	主な取組み・社協 の関わり	魚津市社会福祉法人連絡会事務局
	無			

9. 研修会・講座等の開催（令和3年度実績） ※ボランティア関係含む

研修会・講座等の名称	開催回数	参加者数	研修会・講座等の名称	開催回数	参加者数
いきいきサロン代表者研修会	2	186	障がい者パソコン教室	11	73
ひとり暮らし高齢者配食研修会	2	60	手話奉仕員養成講座	25	292
ボランティアサポーター連絡会	1	11	障害者交流センターダンス教室	24	283
災害ボランティアセンター立上げ訓練	1	21			
市民後見人養成講座	8	46			
第70回魚津市社会福祉大会	1	40			
成年後見セミナー	2	46			
福祉でまちづくり研修会	1	49			
第2層協議体に関わる研修会	1	15			
よつば小学校福祉教育	1	96			

10. 調査・研究事業（令和3年度実績）

調査事業等の名称または概要	調査事業等の名称または概要

11. 事業・活動の概要（令和4年度） ○＝自主事業（補助、助成事業含む） ◎＝新規自主事業（補助、助成事業含む）

■＝受託事業 ◆＝新規受託事業 ▲＝「重層的支援体制整備事業」として受託

相 談			地域支援関係		介護予防・日常生活支援総合事業	
総合相談			■	福祉推進員等の設置（309人）	■	介護予防ケアマネジメント
一般（心配ごと等）	■	専門（法律・介護等）		名称（福祉推進員		一般介護予防（高齢者通所型介護予防事業）
移動・巡回相談		夜間・休日相談		委嘱者（市社協会長		その他
電話専門相談	■	結婚相談		ふれあいいいききサロン（82ヶ所）	■	
重層的支援体制整備事業				ふれあい子育てサロン（ヶ所）		包括的支援事業
多機関協働（				障害児・者サロン（ヶ所）		地域包括支援センター事業
継続的支援（				その他サロン（ヶ所）		認知症施策推進事業 成年後見制度利用促進事業
参加支援（				ミニデイサービス（ヶ所）		生活支援体制整備事業
※移行準備事業として受託の場合は「△」				認知症カフェ（ヶ所）		生活支援コーディネーターの配置（第1層）
生活困窮者自立支援事業				子ども食堂（ヶ所）		生活支援コーディネーターの配置（第2層）
自立相談支援		就労準備支援		その他の居場所（ヶ所）		コーディネーター配置人数 3人
家計改善支援		学習支援		ふれあいコミュニティ・ケアネット21		協議体の設置運営（第1層）
その他（				ふれあい型（指定地区 ヶ所）		協議体の設置運営（第2層）
ボランティア				ケアネット型（指定地区 13ヶ所）	○	第2層のエリア（
ボランティアセンター運営委員会の設置			○	融合型（指定地区 ヶ所）		任意事業
ボランティア連絡協議会の設置			○	高齢者関係（介護保険事業）		家族介護支援事業
ボランティア養成講座の開催			○	介護給付サービス		その他（
ボランティア交流サロンの設置				訪問介護	○	障害者関係（障害者総合支援法に基づくサービス）
ボランティア活動資料の貸出			○	訪問入浴介護		
ボランティアグループへの活動費助成				通所介護	○	居宅介護（ホームヘルプ）
ボランティア保険料の助成（市町村単独）				福祉用具貸与		重度訪問介護
福祉教育・ボランティア学習推進会議等の設置				認知症対応型通所介護	○	同行援護
ボランティア受け入れ施設連絡会の開催				居宅介護支援	○	行動援護
ボランティアサポーター連絡会等の開催			○	その他（		生活介護
ボランティア大会の開催				予防給付サービス		自立訓練（機能訓練・生活訓練）
NPO・市民活動団体との懇談会等の開催				介護予防訪問介護	○	就労移行支援
貸 付				介護予防訪問入浴介護		就労継続支援（A型・B型）
生活福祉資金			■	介護予防通所介護	○	共同生活援助（グループホーム）
前年度末貸付中件数（63件）				介護予防福祉用具貸与		相談支援
小口資金（市町村単独）				その他（		移動支援
日常生活自立支援事業				介護予防・日常生活支援総合事業		地域活動支援センター
利用契約件数※前年度末（52件）			■	訪問型サービス	○	その他（具体的に）
生活支援員登録者数 ※前年度末（20人）			■	通所型サービス	○	〔 日中一時支援事業 児童福祉法：児童発達支援センター 児童福祉法：共生型放課後等デイサービス 〕
地域支援関係				生活支援サービス		
住民懇談会等の開催				〔 〕		
		開催回数	31回			
		開催地区数	13地区			

児童・青少年／母子・父子関係		
要保護児童対策協議会への参画		
不登校・引きこもり児童対象活動		
地域見守り活動(事故防止・非行防止等)		
育児サークル・子ども会等の育成・支援	■	
ひとり親家庭の組織化・支援		
児童館・児童センターの運営	■	
おもちゃの図書館		
放課後等デイサービスの運営	○	
学童保育の運営	■	
ファミリーサポート事業の運営	■	
その他(具体的に)		
その他の生活支援事業		
食事サービス	配食型	○
	会食型	
話し相手サービス	電話	
	訪問	
ふとん乾燥サービス		
緊急通報システム		
外出支援サービス		
買い物支援サービス		○
福祉バスの運営		
移送サービス		■
福祉機器・用具貸出		○
レクリエーション用具等貸出		○
その他(具体的に)		
生活困窮者やひきこもり関係の制度外事業		
(具体的に)		○
フードネーション事業		
成年後見の状況		
支援センター等の設置		■
社協の法人後見受任件数	(3 件)	

12. ボランティア関係

①ボランティアの把握・登録状況 (令和4年3月31日現在)

区分	把握している人数	把握している団体数
個人ボランティア人数 注1	37 人	
「ボランティア活動を主目的としている団体」の団体数と所属人数	906	47 団体
「ボランティア活動を主目的としていない団体」の団体数と所属人数 注2	1,262	18 団体
合計	2,205 人	65 団体

注1「ボランティア人数」は、ボランティア活動の推進状況を表すものとして、全国の市区町村社協、都道府県・指定都市社協が「登録」「把握」しているボランティアの人数を集計しているものです。

注2「社協関係のボランティア」という意味ではなく、社協のボランティアセンターの窓口をとおして、知っている、把握しているボランティアという意味になります。厳密な統計にはなりません。他にこのような統計がないことから、動向を知るうえで重要なデータとなっており、広く関係者に引用されているものです。

②児童・生徒のボランティア活動普及事業 (令和4年4月1日現在)

	市町村社協単独による推進校数	助成金額(1校あたり)	貴市町村学校等の総数
学校別	公立	私立	(単位:千円) 合計
小学校			
中学校			
高等学校			
専門学校			
短期大学			
大学			
保育園等			
特別支援学校			
合計	0	0	0

13. 防災活動関係

地域防災計画への社協の位置づけ	○
行政の防災訓練への参加	○
災害救援ボランティアマニュアルの整備	
策定年度 21 年度	見直し予定 有 ○ 無
災害ボランティアセンターの運営訓練	○
BCP(事業継続計画)の整備	有 検討 無

社会福祉法人		〒 935 - 0025	
氷見市 社会福祉協議会		住所 氷見市鞍川975番地	
TEL	0766-74-8407	FAX	0766-74-8409
法人登記	（昭和）平成 49 年 9 月 27 日	E-MAIL	info@himi-shakyo.jp
会長氏名	高嶋 達	選出区分	①
就任	（平成）令和 29 年 6 月 29 日	ウェブサイト	www.himi-shakyo.jp
地区社協	21 地区	設置単位	小学校区
組織名称	地区社会福祉協議会、地域づくり協議会	占有拠点数	

1. 地域の概況（令和4年4月1日現在）

人口	44,614	人
世帯数	17,422	世帯
町内・自治会数	222	
小学校区数	10	校区
中学校区数	5	校区
65歳以上の高齢者数	17,507	人
高齢化率	39.2	%
65歳以上の一人暮らし高齢者数	989	人
母子世帯数	220	世帯
父子世帯数	30	世帯
身体障害者手帳所持者数	2,074	人
療育手帳所持者数	392	人
精神保健福祉手帳所持者数	313	人
被生活保護世帯数	157	世帯
民生委員児童委員数	124	人
主任児童委員数	24	人

2-②委員会・部会等（令和3年度実績）

委員会・部会等の名称	委員数
氷見市共同募金委員会	5
評議員選任・解任委員会	3
氷見市ボランティア総合センター運営委員会	12

2. 社協の組織（令和4年4月1日現在）

①理事会・評議員会

選出区分		会長	副会長	理事	監事	評議員
住民代表	町内会・自治会			1	1	1
社会福祉事業関係者	民生委員児童委員			1		1
	福祉施設					
	社協事務局長					
福祉関係団体及び更生保護事業団体	地区社協					10
	老人クラブ			1		
	母子・父子団体					
	障害者団体			1		1
	福祉団体					1
	更生保護事業団体					1
	当事者及び家族の団体					1
社会団体	女性・青年組織					1
	社会・学校教育関係					1
	医療・保健関係			1		1
	商工・企業関係					
	農協・生協関係					
	ボランティアグループ			1		1
その他	学識経験者	1	3	2		
	議会議員					
	行政職員				1	
計		1	3	8	2	20
令和3年度 役員会等 開催回数				3	1	2

3. 事務局（令和4年4月1日現在）

①職員配置状況

職 名		勤 務 形 態					福 祉 関 係 資 格 取 得 者 数					
		専任プロパー	行政 出向	行政 OB	行政 兼務	その他	社会 福祉士	精神 保健 福祉士	介護 福祉士	介護 支援 専門員	看護師	その他
一般 業務	専務理事・常務理事			1								
	事務局長			1								
	支所長											
	一般業務職員	15				11	15	6	3	9	1	
事業 関係	居宅介護支援事業	3				1	1		3	4		
	訪問介護事業					21			6	2		
	デイサービス事業	1				18			8	3	4	
	在宅介護支援センター											
	訪問入浴サービス事業					7			2		1	
	福祉センター等会館運営事業					15						
上記以外（ ）						22						

3-②地区担当制

有	○	圏域数	21	1圏域あたりの担当者数	6 人
無					

3-③コミュニティソーシャルワーカーの配置

有	○	⇒	専任	2 人	CSWとしての業務内容	アウトリーチ支援員として、社会的孤立者及びその恐れがある市民の把握と支援とともに、そのためのアウトリーチや、地域における相談体制の構築支援等を担う。
無			兼任	人		

3-④運営及び併設施設

施設名	運営形態	施設名	運営形態
氷見市社会福祉会館	自主・委託		自主・委託
氷見市障害者福祉センター我家	自主・委託		自主・委託
老人福祉センター寿養荘	自主・委託		自主・委託
氷見市いきいき元気館	自主・委託		自主・委託
	自主・委託		自主・委託

3-⑤団体事務

団体名
氷見善意銀行

4. 社協の財政状況（令和4年度予算）

①予算

科目	金額(千円)	割合
会費	4,455	1.2%
補助金	43,731	11.3%
助成金	7,760	2.0%
受託金	151,620	39.3%
共募配分金		0.0%
基金果実		0.0%
寄付金	550	0.1%
事業収入	175,148	45.4%
繰入金		0.0%
前年度繰越金		0.0%
その他	2,792	0.7%
収入合計	386,056	100.0%

その他収入の内訳	金額(千円)
負担金収入	575
受取利息配当金収入	870
雑収入	1,347

支出	金額(千円)	割合
人件費	272,863	69.7%
事務費	56,125	14.3%
事業費	52,360	13.4%
その他	10,046	2.6%
支出合計	391,394	100.0%

補助金名(市町村等)	金額(千円)
運営費補助金	24,953
ボランティア事業補助金	7,220
地域総合福祉推進事業補助金	8,800
生活習慣予防検診助成金	62
共同募金助成金	2,336
障害者雇用助成金	360

受託金名	金額(千円)
児童館受託金	6,206
老人休養ホーム運営事業受託金	14,607
いきいき元気館管理運営受託金	15,100
放課後児童対策事業受託金	19,953
ファミリーサポート事業受託金	4,439
子育て支援スタッフ養成講座事業受託金	500
障害者相談支援事業受託金	700
基幹相談支援事業受託金	17,194
安心生活創造事業受託金	6,090
多機関の協働による包括的構築事業	13,003
自立相談支援事業受託金	10,109
生活支援コーディネーター設置事業受託金	4,507
アウトリーチを通じた継続的支援事業	10,453
生活福祉資金貸付事業受託金	385
日常生活自立支援事業受託金	978
原子力防災マップ作成受託金	2,243
家計相改善支援事業受託金	6,901
学習・生活支援事業受託金	9,363
参加支援事業受託金	3,405
アウトリーチ等の充実による自立支援の機能強化事業受託金	4,507
障害訪問入浴受託金	630
その他	347

会費区分	総額(千円)	1口の額
住民会費	3,905	300 円
賛助会費	550	5,000 円
施設会費		円
団体会費		円

助成金名(県社協等)	金額(千円)
ボランティア活動振興事業助成金	1,710
地域総合福祉活動推進事業助成金	5,650
市町村社協活動強化費助成金	400

事業名	金額(千円)
介護保険事業	130,562
保育事業	8,360
障害福祉サービス等事業	24,074
参加費	395
利用料	11,757

4-②基金（令和4年4月1日現在） ※ボランティア基金含む

基金名	金額(千円)	基金名	金額(千円)
福祉基金	65,310		
ボランティア基金	30,881		

5. 各計画の策定状況等

地域福祉活動計画	有	○	西暦	2022 年	～	2026 年
	行政との 一体的策定	有	一体	○	作業を合同	
	無	無				
地域福祉計画 (行政)	有	○	西暦	2022 年	～	2026 年
	無					
社協発展・ 強化計画	有	○	西暦	2022 年	～	2026 年
	無					
小地域福祉活動計画 (地区社協)	策定地区数		全地区数			

6. 広報・啓発活動(令和3年度実績)

広報誌・情報誌名	発行回数	発行部数
氷見の福祉	12回	16,900
寿養荘ことぶき通信	12回	600
Letter café	5回	300
ブログ	メルマガ	SNS ○ (facebook・LINE)
テレビ	ラジオ	その他 ○ (ケーブルテレビ)

7. 苦情解決体制

責任者の設置	有 ○	受付担当者の設置	有 ○
	無		無
第三者委員	3 人		

8. 「地域における公益的な取組」への支援状況

法人連絡会等の設置	有 ○	主な取組み・社協の関わり	・生活困窮者緊急生活支援事業・寿養荘買い物支援・遊休品バンク・DVの緊急的受け入れ・生活困窮者の緊急的受け入れ・総合相談支援・生活支援サービス車両提供事業・Eパザー・こどもホームデリ等
	無		

9. 研修会・講座等の開催（令和3年度実績） ※ボランティア関係含む

研修会・講座等の名称	開催回数	参加者数	研修会・講座等の名称	開催回数	参加者数
地域福祉活動サポーターフォローアップ研修	4	63			
地域福祉活動サポーター養成研修	6	22			
介護講座	3	85			
介護サービス従事者研修	4	86			
発達障害を学ぶ7days	7	140			
リカバリーカフェ（open café）	2	35			
リカバリーカフェ（closed café）	8	84			
レターカフェ（letter café）	5	300			
子育て家族応援講座	7	120			
病後児の預かり保育講習会	4	48			

10. 調査・研究事業（令和3年度実績）

調査事業等の名称または概要	調査事業等の名称または概要

11. 事業・活動の概要（令和4年度） ○＝自主事業（補助、助成事業含む） ◎＝新規自主事業（補助、助成事業含む）

■＝受託事業 ◆＝新規受託事業 ▲＝「重層的支援体制整備事業」として受託

相 談		地域支援関係		介護予防・日常生活支援総合事業	
総合相談		○	福祉推進員等の設置（127人）	■	介護予防ケアマネジメント
一般（心配ごと等）	○	○	専門（法律・介護等）	○	名称（地域福祉活動サポーター）
移動・巡回相談	○	○	夜間・休日相談	○	一般介護予防（ ）
電話専門相談	○	○	結婚相談	○	その他（ ）
重層的支援体制整備事業			ふれあいいきいきサロン（64ヶ所）	○	（ ）
多機関協働（ ）	▲		ふれあい子育てサロン（15ヶ所）	○	包括的支援事業
継続的支援（ ）	▲		障害児・者サロン（ヶ所）		地域包括支援センター事業
参加支援（ ）	▲		その他サロン（5ヶ所）	◎	認知症施策推進事業
※移行準備事業として受託の場合は「△」			ミニデイサービス（ヶ所）		生活支援体制整備事業
生活困窮者自立支援事業			認知症カフェ（ヶ所）		生活支援コーディネーターの配置（第1層）
自立相談支援	■		子ども食堂（3ヶ所）	○	生活支援コーディネーターの配置（第2層）
家計改善支援	■		その他の居場所（4ヶ所）	○	生活支援コーディネーターの配置（第2層）
その他（ ）			ふれあいコミュニティ・ケアネット21	○	協議体の設置運営（第1層）
ボランティア			ふれあい型（指定地区 21ヶ所）	○	協議体の設置運営（第2層）
ボランティアセンター運営委員会の設置	○		ケアネット型（指定地区 21ヶ所）	○	第2層のエリア（ ）
ボランティア連絡協議会の設置			融合型（指定地区 ヶ所）		任意事業
ボランティア養成講座の開催	○		高齢者関係（介護保険事業）		家族介護支援事業
ボランティア交流サロンの設置	○		介護給付サービス		その他（ ）
ボランティア活動資材の貸出	○		訪問介護	○	障害者関係 （障害者総合支援法に基づくサービス）
ボランティアグループへの活動費助成			訪問入浴介護	○	
ボランティア保険料の助成（市町村単独）	○		通所介護	○	
福祉教育・ボランティア学習推進会議等の設置			福祉用具貸与	○	
ボランティア受け入れ施設連絡会の開催	○		認知症対応型通所介護		居宅介護（ホームヘルプ）
ボランティアサポーター連絡会等の開催			居宅介護支援	○	重度訪問介護
ボランティア大会の開催	○		その他（ ）		同行援護
NPO・市民活動団体との懇談会等の開催			予防給付サービス		行動援護
貸 付			介護予防訪問介護		生活介護
生活福祉資金	■		介護予防訪問入浴介護	○	自立訓練（機能訓練・生活訓練）
前年度末貸付中件数（10件）			介護予防通所介護		就労移行支援
小口資金（市町村単独）			介護予防福祉用具貸与	○	就労継続支援（A型・B型）
日常生活自立支援事業			その他（ ）		共同生活援助（グループホーム）
利用契約件数※前年度末（14件）			介護予防・日常生活支援総合事業		相談支援
生活支援員登録者数 ※前年度末（4人）			訪問型サービス	○	移動支援
地域支援関係			通所型サービス	○	地域活動支援センター
住民懇談会等の開催	開催回数	回	生活支援サービス		その他（具体的に） 放課後等デイサービスと児童発達支援は児童福祉法に基づく
	開催地区数	地区			

児童・青少年／母子・父子関係	
要保護児童対策協議会への参画	○
不登校・引きこもり児童対象活動	○
地域見守り活動(事故防止・非行防止等)	○
育児サークル・子ども会等の育成・支援	○
ひとり親家庭の組織化・支援	○
児童館・児童センターの運営	■
おもちゃの図書館	
放課後等デイサービスの運営	
学童保育の運営	■
ファミリーサポート事業の運営	■
その他(具体的に)	
その他の生活支援事業	
食事サービス	配食型 会食型
話し相手サービス	電話 訪問
ふとん乾燥サービス	
緊急通報システム	
外出支援サービス	
買い物支援サービス	
福祉バスの運営	
移送サービス	
福祉機器・用具貸出	
レクリエーション用具等貸出	○
その他(具体的に)	
生活困窮者やひきこもり関係の制度外事業	
(具体的に)	
生活困窮者等緊急生活支援事業…生活困窮者や緊急的な支援が必要な世帯を対象とし、必要最低限の食料品や衣類等生活用品の提供、住まいの応急的な補修・環境整備に要する資材の提供等、衣食住に対する支援を行う。	
成年後見の状況	
支援センター等の設置	
社協の法人後見受任件数	(件)

12. ボランティア関係

①ボランティアの把握・登録状況 (令和4年3月31日現在)

区分	把握している人数	把握している団体数
個人ボランティア人数 注1	320 人	
「ボランティア活動を主目的としている団体」の団体数と所属人数	4,007	127 団体
「ボランティア活動を主目的としていない団体」の団体数と所属人数 注2	3,578	58 団体
合計	7,905 人	185 団体

注1「ボランティア人数」は、ボランティア活動の推進状況を表すものとして、全国の市区町村社協、都道府県・指定都市社協が「登録」「把握」しているボランティアの人数を集計しているものです。

注2「社協関係のボランティア」という意味ではなく、社協のボランティアセンターの窓口をとおして、知っている、把握しているボランティアという意味になります。厳密な統計にはなりません。他にこのような統計がないことから、動向を知るうえで重要なデータとなっており、広く関係者に引用されているものです。

②児童・生徒のボランティア活動普及事業 (令和4年4月1日現在)

	市町村社協単独による推進校数	助成金額(1校あたり)	貴市町村学校等の総数
学校別	公立	私立	(単位:千円) 合計
小学校			9
中学校			4
高等学校			1
専門学校			
短期大学			
大学			
保育園等			15
特別支援学校			
合計	0	0	29
義務教育学校			1

13. 防災活動関係

地域防災計画への社協の位置づけ						○		
行政の防災訓練への参加						○		
災害救援ボランティアマニュアルの整備						○		
策定年度		H16	年度	見直し予定	有	○	無	
災害ボランティアセンターの運営訓練								
BCP(事業継続計画)の整備				有		検討	○	無

社会福祉法人		〒 936 - 0051			
滑川市 社会福祉協議会		住所 滑川市寺家町104 滑川市庁舎東別館2階			
TEL		076-475-7000		FAX	076-475-9671
法人登記	(昭和)・平成 42 年 12 月 22 日	E-MAIL	nashakyo@po4.nsk.ne.jp		
会長氏名	加田 洋一	選出区分	学識経験者	ウェブサイト	http://www.nashakyo.net
就任	(平成)・令和 25 年 6 月 1 日	支所数	支所		
地区社協	9 地区	設置単位	小学校区	組織名称	地区社会福祉協議会
				占有拠点数	1

1. 地域の概況 (令和4年4月1日現在)

人口	32,996	人
世帯数	12,752	世帯
町内・自治会数	143	
小学校区数	7	校区
中学校区数	2	校区
65歳以上の高齢者数	9,898	人
高齢化率	30.0	%
65歳以上の一人暮らし高齢者数	1,752	人
母子世帯数	198	世帯
父子世帯数	29	世帯
身体障害者手帳所持者数	1,222	人
療育手帳所持者数	220	人
精神保健福祉手帳所持者数	223	人
被生活保護世帯数	54	世帯
民生委員児童委員数	66	人
主任児童委員数	10	人

2-②委員会・部会等 (令和3年度実績)

委員会・部会等の名称	委員数
表彰委員会	1
衛生委員会	11

2. 社協の組織 (令和4年4月1日現在)

①理事会・評議員会

選出区分		会長	副会長	理事	監事	評議員
住民代表	町内会・自治会		1		1	1
社会福祉事業関係者	民生委員児童委員		1	1		9
	福祉施設					1
	社協事務局長			1		
福祉関係団体及び更生保護事業団体	地区社協			2		
	老人クラブ					1
	母子・父子団体					
	障害者団体					
	福祉団体					
	更生保護事業団体					
	当事者及び家族の団体					
	社会団体					
社会団体	女性・青年組織					
	社会・学校教育関係					
	医療・保健関係					
	商工・企業関係					
	農協・生協関係					
	ボランティアグループ			1		
その他	学識経験者	1			1	
	議会議員					
	行政職員					
計		1	2	5	2	12
令和3年度 役員会等 開催回数				3	3	3

3. 事務局 (令和4年4月1日現在)

①職員配置状況

職 名		勤 務 形 態					福 祉 関 係 資 格 取 得 者 数					
		専任プロパー	行政 出向	行政 OB	行政 兼務	その他	社会 福祉士	精神 保健 福祉士	介護 福祉士	介護 支援 専門員	看護師	その他
一般 業務	専務理事・常務理事	1					1			1		
	事務局長	兼1										
	支所長											
	一般業務職員	6				1	4	1	3	1		7
事業 関係	居宅介護支援事業	5					3	2	3	5		
	訪問介護事業	2				8			6			
	デイサービス事業	8				16(兼2)			10	1	7	4
	在宅介護支援センター											
	訪問入浴サービス事業											
	福祉センター等会館運営事業											
	上記以外()											

3-②地区担当制

有	○	圏域数	9	1圏域あたりの担当者数	2 人
無					

3-③コミュニティソーシャルワーカーの配置

有	⇒	専任	人	CSWとしての業務内容
無	○	兼任	人	

3-④運営及び併設施設

施設名	運営形態	施設名	運営形態
社会福祉センター	(自主)・委託		自主・委託
デイサービス あったかホーム	(自主)・委託		自主・委託
デイサービス たんぽぽ	(自主)・委託		自主・委託
	自主・委託		自主・委託
	自主・委託		自主・委託

3-⑤団体事務

団体名
滑川市共同募金委員会
滑川市民生委員児童委員協議会
滑川市ボランティア連絡協議会
滑川善意銀行

4. 社協の財政状況（令和4年度予算）

①予算

科目	金額(千円)	割合
会費	3,720	1.5%
補助金	24,880	10.0%
助成金	3,953	1.6%
受託金	4,974	2.0%
共募配分金	1,886	0.8%
基金果実	405	0.2%
寄付金	2,000	0.8%
事業収入	133,225	53.7%
繰入金	30,208	12.2%
前年度繰越金	42,300	17.0%
その他	560	0.2%
収入合計	248,111	100.0%

その他収入の内訳	金額(千円)
受入研修費	70
雑収入	490

支出	金額(千円)	割合
人件費	138,595	55.9%
事務費	5,548	2.2%
事業費	23,490	9.5%
その他	80,478	32.4%
支出合計	248,111	100.0%

補助金名(市町村等)	金額(千円)
福祉活動専門員配置費	2,158
専任職員配置費	7,405
VOコーディネーター設置費	961
地域活動コーディネーター設置費	2,570
職員雇用賃金	511
ファミリーサポートセンター設置事業	300
市ボランティアセンター事業	361
ケアネットセンター運営事業	2,899
ケアネット・福祉見守り隊事業	1,800
敬老会	2,818
福祉団体活動	222
地域福祉推進費	1,375
社会福祉センター管理運営	780
家賃共益費	720

受託金名	金額(千円)
寝具乾燥・丸洗い事業	198
介護予防ふれあいサロン事業	1,400
手話奉仕養成事業	800
弁護士相談事業	436
生活福祉資金	294
日常生活自立支援事業	1,406
生活困窮者自立支援事業	440

会費区分	総額(千円)	1口の額
住民会費	3,720	450 円
賛助会費		円
施設会費		円
団体会費		円

助成金名(県社協等)	金額(千円)
VOコーディネーター設置費	961
ケアネット関係事業	900
ケアネットセンター運営事業	1,750
市町村VOセンター活動事業	242
福祉教育地域指定事業	100

事業名	金額(千円)
介護保険事業	118,700
障害福祉サービス	13,702
その他	823

4-②基金（令和4年4月1日現在） ※ボランティア基金含む

基金名	金額(千円)	基金名	金額(千円)
社会福祉事業振興基金	19,728		
ボランティア振興基金	9,989		

5. 各計画の策定状況等

地域福祉活動計画	有	○	西暦	2022 年	～	2026 年
	行政との一体的策定		有	一体		作業を合同
	無		無	○		
地域福祉計画(行政)	有	○	西暦	2022 年	～	2026 年
	無					
社協発展・強化計画	有		西暦	年	～	年
	無	○				
小地域福祉活動計画(地区社協)	策定地区数		全地区数			
	0		9			

6. 広報・啓発活動(令和3年度実績)

広報誌・情報誌名		発行回数	発行部数
広報「ふくし滑川」		4	12,550
総合相談日程表		2	12,550
ブログ		メルマガ	
		SNS	()
テレビ		ラジオ	
		その他	()

7. 苦情解決体制

責任者の設置	有	○	受付担当者の設置	有	○
	無			無	
第三者委員		2 人			

8. 「地域における公益的な取組」への支援状況

法人連絡会等の設置	有	○	主な取組み・社協の関わり
	無		

9. 研修会・講座等の開催（令和3年度実績） ※ボランティア関係含む

研修会・講座等の名称	開催回数	参加者数	研修会・講座等の名称	開催回数	参加者数
手話奉仕員養成講座	37	延592	フードパントリー	2	延34
福祉教育出前講座	3	101	相談会	3	延12
滑川市福祉教育・ボランティア学習連絡会	2	30			
地区社会福祉協議会連絡会	1	18			
ボランティア連絡協議会総会・研修会	2	50			
社会福祉大会	1	100			
地域食堂たんぽぽ	2	168			
子どものサポートボランティア活動養成講座	1	20			

10. 調査・研究事業（令和3年度実績）

調査事業等の名称または概要	調査事業等の名称または概要
第4次地域福祉活動計画アンケート	
ひきこもりに関するアンケート	

11. 事業・活動の概要（令和4年度） ○＝自主事業（補助、助成事業含む） ◎＝新規自主事業（補助、助成事業含む）

■＝受託事業 ◆＝新規受託事業 ▲＝「重層的支援体制整備事業」として受託

相 談			地域支援関係		介護予防・日常生活支援総合事業	
総合相談		○	福祉推進員等の設置（人）		介護予防ケアマネジメント	○
一般（心配ごと等）	○	専門（法律・介護等）	○	名称（）	一般介護予防（）	
移動・巡回相談		夜間・休日相談		委嘱者（）	その他	
電話専門相談		結婚相談		ふれあいいきいきサロン（27ヶ所）	（）	
重層的支援体制整備事業			ふれあい子育てサロン（ヶ所）		包括的支援事業	
多機関協働（）			障害児・者サロン（ヶ所）		地域包括支援センター事業	
継続的支援（）			その他サロン（ヶ所）		認知症施策推進事業	
参加支援（）			ミニデイサービス（ヶ所）		生活支援体制整備事業	
※移行準備事業として受託の場合は「△」			認知症カフェ（ヶ所）		生活支援コーディネーターの配置（第1層）	
生活困窮者自立支援事業			子ども食堂（ヶ所）		生活支援コーディネーターの配置（第2層）	
自立相談支援		就労準備支援	その他の居場所（ヶ所）		コーディネーター配置人数	人
家計改善支援		学習支援	ふれあいコミュニティ・ケアネット21		協議体の設置運営（第1層）	
その他（）			ふれあい型（指定地区ヶ所）		協議体の設置運営（第2層）	
ボランティア			ケアネット型（指定地区9ヶ所）	○	第2層のエリア（）	
ボランティアセンター運営委員会の設置	○	融合型（指定地区ヶ所）			任意事業	
ボランティア連絡協議会の設置	○	高齢者関係（介護保険事業）			家族介護支援事業	
ボランティア養成講座の開催	○	介護給付サービス			その他（）	
ボランティア交流サロンの設置		訪問介護	○	障害者関係（障害者総合支援法に基づくサービス）		
ボランティア活動資材の貸出	○	訪問入浴介護				
ボランティアグループへの活動費助成	○	通所介護	○	居宅介護（ホームヘルプ）	○	
ボランティア保険料の助成（市町村単独）	○	福祉用具貸与		重度訪問介護	○	
福祉教育・ボランティア学習推進会議等の設置	○	認知症対応型通所介護		同行援護		
ボランティア受け入れ施設連絡会の開催	○	居宅介護支援	○	行動援護	○	
ボランティアサポーター連絡会等の開催		その他（）		生活介護	○	
ボランティア大会の開催		予防給付サービス		自立訓練（機能訓練・生活訓練）		
NPO・市民活動団体との懇談会等の開催		介護予防訪問介護		就労移行支援		
貸 付		介護予防訪問入浴介護		就労継続支援（A型・B型）		
生活福祉資金	■	介護予防通所介護		共同生活援助（グループホーム）		
前年度末貸付中件数（28件）		介護予防福祉用具貸与		相談支援		
小口資金（市町村単独）		その他（）		移動支援		
日常生活自立支援事業		介護予防・日常生活支援総合事業		地域活動支援センター		
利用契約件数※前年度末（16件）	■	訪問型サービス	○	その他（具体的に）		
生活支援員登録者数 ※前年度末（7人）	■	通所型サービス	○	・放課後等デイサービス		
地域支援関係		生活支援サービス				
住民懇談会等の開催	開催回数	3回				
	開催地区数	3地区				

児童・青少年／母子・父子関係		
要保護児童対策協議会への参画		○
不登校・引きこもり児童対象活動		
地域見守り活動(事故防止・非行防止等)		
育児サークル・子ども会等の育成・支援		
ひとり親家庭の組織化・支援		
児童館・児童センターの運営		
おもちゃの図書館		
放課後等デイサービスの運営		○
学童保育の運営		
ファミリーサポート事業の運営		○
その他(具体的に)		
その他の生活支援事業		
食事サービス	配食型	
	会食型	
話し相手サービス	電話	
	訪問	
ふとん乾燥サービス		■
緊急通報システム		
外出支援サービス		
買い物支援サービス		○
福祉バスの運営		
移送サービス		
福祉機器・用具貸出		○
レクリエーション用具等貸出		○
その他(具体的に)		
・IoT電球見守り支援事業(ケアネット・福祉見回り隊事業における見守り活動の強化・見守りの担い手不足解消等の為、IoTを用いた見守りの実施)		◎
生活困窮者やひきこもり関係の制度外事業		
(具体的に)		
・フードドライブ事業(食糧等の提供及び相談支援の実施)		○
成年後見の状況		
支援センター等の設置		
社協の法人後見受任件数	(件)	

12. ボランティア関係

①ボランティアの把握・登録状況（令和4年3月31日現在）

区分	把握している人数	把握している団体数
個人ボランティア人数 注1	26 人	
「ボランティア活動を主目的としている団体」の団体数と所属人数	778	27 団体
「ボランティア活動を主目的としていない団体」の団体数と所属人数 注2	236	8 団体
合計	1,040 人	35 団体

注1 「ボランティア人数」は、ボランティア活動の推進状況を表すものとして、全国の市区町村社協、都道府県・指定都市社協が「登録」「把握」しているボランティアの人数を集計しているものです。

注2 「社協関係のボランティア」という意味ではなく、社協のボランティアセンターの窓口をととして、知っている、把握しているボランティアという意味になります。厳密な統計にはなりませんが、他にこのような統計がないことから、動向を知るうえで重要なデータとなっており、広く関係者に引用されているものです。

②児童・生徒のボランティア活動普及事業（令和4年4月1日現在）

	市町村社協単 独による推進 校数		助成金額 (1校あたり)	貴市町村学校 等の総数
学校別	公立	私立	(単位:千円)	合計
小学校				7
中学校				2
高等学校				1
専門学校				1
短期大学				
大学				
保育園等				15
特別支援 学校				
合計	0	0		26

13. 防災活動関係

地域防災計画への社協の位置づけ						○
行政の防災訓練への参加						○
災害救援ボランティアマニュアルの整備						○
策定年度	令和3 年度	見直し予定	有	○	無	
災害ボランティアセンターの運営訓練						○
BCP(事業継続計画)の整備			有	○	検討	無

社会福祉法人		〒 938 - 0022	
黒部市 社会福祉協議会		住所 黒部市金屋464-1	
TEL	0765-54-1082	FAX	0765-52-2797
法人登記	昭和 (平成) 18年 3月 31日	E-MAIL	kurobesw@ma.mrr.jp
会長氏名	前田 潤	選出区分	学識経験者
就任	平成 (令和) 3年 6月 23日	ウェブサイト	https://www.kurobesw.com/
支所数	1 支所		
地区社協	16 地区	設置単位	旧小学校区
組織名称	地区社会福祉協議会	占有拠点数	16

1. 地域の概況 (令和4年4月1日現在)

人口	40,361	人
世帯数	15,827	世帯
町内・自治会数	16	
小学校区数	9	校区
中学校区数	2	校区
65歳以上の高齢者数	12,919	人
高齢化率	32.0	%
65歳以上の一人暮らし高齢者数	2,009	人
母子世帯数	246	世帯
父子世帯数	37	世帯
身体障害者手帳所持者数	1,545	人
療育手帳所持者数	315	人
精神保健福祉手帳所持者数	240	人
被生活保護世帯数	78	世帯
民生委員児童委員数	101	人
主任児童委員数	15	人

2-②委員会・部会等 (令和3年度実績)

委員会・部会等の名称	委員数
黒部市ボランティアセンター運営委員会	13
くろべのふくしを良くするプロジェクトチーム	10
くろベネット事業運営委員会	13

2. 社協の組織 (令和4年4月1日現在)

①理事会・評議員会

選出区分		会長	副会長	理事	監事	評議員
住民代表	町内会・自治会			1		1
社会福祉事業関係者	民生委員児童委員		1			1
	福祉施設			1		1
	社協事務局長					
福祉関係団体及び更生保護事業団体	地区社協		1			
	老人クラブ					1
	母子・父子団体					
	障害者団体					1
	福祉団体					
	更生保護事業団体			1		
	当事者及び家族の団体					
社会団体	女性・青年組織					
	社会・学校教育関係					1
	医療・保健関係					
	商工・企業関係					
	農協・生協関係					
	ボランティアグループ			1		1
その他	学識経験者	1			2	1
	議会議員					
	行政職員					
計		1	2	4	2	8
令和3年度 役員会等 開催回数				6	7	4

3. 事務局 (令和4年4月1日現在)

①職員配置状況

職 名		勤 務 形 態					福 祉 関 係 資 格 取 得 者 数					
		専任プロパー	行政 出向	行政 OB	行政 兼務	その他	社会 福祉士	精神 保健 福祉士	介護 福祉士	介護 支援 専門員	看護師	その他
一般 業務	専務理事・常務理事											
	事務局長			1								
	支所長											
	一般業務職員	12				7	6		3	2		
事業 関係	居宅介護支援事業	3							3	3		
	訪問介護事業	7				21			23			
	デイサービス事業											
	在宅介護支援センター											
	訪問入浴サービス事業											
	福祉センター等会館運営事業	2										
	上記以外(総合相談支援)	6					1		3	3	2	

3-②地区担当制

有	○	圏域数	5	1圏域あたりの担当者数	7 人
無	○				

3-③コミュニティソーシャルワーカーの配置

有	⇒	専任	人	CSWとしての業務内容	
無	○	兼任	人		

団体名
黒部市民生委員児童委員協議会
黒部善意銀行
黒部市ボランティア部会協議会
黒部市遺族会
黒部護国神社奉賛会
黒部市社会福祉法人連合会

① 予算

会費区分	総額(千円)	1口の額
住民会費	3,690	300 円
賛助会費	300	円
施設会費		円
団体会費		円

[illegible]

受 託 金 名	金額(千円)
地域福祉推進事業受託金	480
いきがいの事業受託金	5,843
宇奈月老人福祉センター管理運営事業受託金	13,619
介護予防相談会開催受託金	315
県社協(生活福祉資金貸付他)	3,091
地域支援事業受託金	27,599

事業名	金額(千円)
福祉センター利用料	6,558
ホームヘルプ利用料	1,800
日常生活用具利用料	70
日常生活自立支援事業利用料	342
宇奈月老人福祉センター利用料	1,037
職員派遣事業収入	476
介護保険収入	82,871
自立支援収入	14,683

基金名	金額(千円)	基金名	金額(千円)
黒部市社会福祉事業振興基金	121,317		
介護保険基金	76,977		

広報誌・情報誌名				発行回数	発行部数
福祉くらべ				12	15,400
くらべ防災book				1	15,400
ブログ		メルマガ		SNS	()
テレビ		ラジオ		その他	()

責任者の設置	有 無	○ 	受付担当者の 設置	有 無	○
第三者委員		2 人			

法人連絡会等の設置	有 無	○	主な取組み・社協の関わり	市内の社会福祉法人のネットワーク組織である「黒部市社会福祉法人連合会」とともに連携を図りながら事業の実施に努めている。福祉移動助成サービスSW-MaaS実証実験に向けてのアンケート調査を実施。市内全93事業所*。また、新型コロナウイルス感染症予防に伴う備置支援物資を市内の福祉事業所（93事業所）へ配布。向かって確認された施設へ緊急時対応物資を支給した。
-----------	--------	---	--------------	---

9. 研修会・講座等の開催（令和3年度実績） ※ボランティア関係含む

研修会・講座等の名称	開催回数	参加者数	研修会・講座等の名称	開催回数	参加者数
ボランティア連絡会	1	54	下立地区ICT活用勉強会	2	20
ボランティア福祉教育講師派遣事業	3	83	まちを良くするフォーラム	1	20
ボランティアサポーター研修会	1	10			
第3回小地域福祉活動くらべミニサミット及び地域リーダー養成研修会	1	41			
募金箱をつくろう教室	1	16			
くろベネット定期事例検討会	10	208			
くろベネット支援調整会議	7	84			
くろベネット専門職研修及び定期事例検討会	1	38			
黒部市総合相談センター相談員研修会及び日常生活自立支援事業生活支援員研修会	1	34			
黒部・入善社協福祉職員における合同研修会	1	25			

10. 調査・研究事業（令和3年度実績）

調査事業等の名称または概要	調査事業等の名称または概要
くろベネットICT実証実験における社会的受容性の調査	
SW-MaaS実証実験に向けての事前アンケート調査	

11. 事業・活動の概要（令和4年度） ○＝自主事業（補助、助成事業含む） ◎＝新規自主事業（補助、助成事業含む）

■＝受託事業 ◆＝新規受託事業 ▲＝「重層的支援体制整備事業」として受託

相 談			地域支援関係			介護予防・日常生活支援総合事業				
総合相談			○	福祉推進員等の設置（人）		介護予防ケアマネジメント			■	
一般（心配ごと等）	○	専門（法律・介護等）	○	名称（）		一般介護予防（）			■	
移動・巡回相談	■	夜間・休日相談		委嘱者（）		その他				
電話専門相談	○	結婚相談		ふれあいいきいきサロン（28ヶ所）		■	（）			
重層的支援体制整備事業			ふれあい子育てサロン（ヶ所）			包括的支援事業				
多機関協働（）			障害児・者サロン（ヶ所）			地域包括支援センター事業			■	
継続的支援（）			その他サロン（ヶ所）			認知症施策推進事業				
参加支援（）			ミニデイサービス（ヶ所）			生活支援体制整備事業				
※移行準備事業として受託の場合は「△」			認知症カフェ（ヶ所）			生活支援コーディネーターの配置（第1層）				
生活困窮者自立支援事業			子ども食堂（ヶ所）			生活支援コーディネーターの配置（第2層）				
自立相談支援		就労準備支援	その他の居場所（ヶ所）			コーディネーター配置人数		人		
家計改善支援		学習支援	ふれあいコミュニティ・ケアネット21			協議体の設置運営（第1層）				
その他（）			ふれあい型（指定地区16ヶ所）			○	協議体の設置運営（第2層）			
ボランティア			ケアネット型（指定地区16ヶ所）			○	第2層のエリア（）			
ボランティアセンター運営委員会の設置			○	融合型（指定地区ヶ所）		任意事業				
ボランティア連絡協議会の設置			高齢者関係（介護保険事業）			家族介護支援事業				
ボランティア養成講座の開催			○	介護給付サービス			その他（）			
ボランティア交流サロンの設置			○	訪問介護		○	障害者関係（障害者総合支援法に基づくサービス）			
ボランティア活動資材の貸出			○	訪問入浴介護			居宅介護（ホームヘルプ）			○
ボランティアグループへの活動費助成				通所介護			重度訪問介護			○
ボランティア保険料の助成（市町村単独）			○	福祉用具貸与			同行援護			
福祉教育・ボランティア学習推進会議等の設置			○	認知症対応型通所介護			行動援護			
ボランティア受け入れ施設連絡会の開催				居宅介護支援		○	生活介護			
ボランティアサポーター連絡会等の開催			○	その他（）			自立訓練（機能訓練・生活訓練）			
ボランティア大会の開催			予防給付サービス			就労移行支援				
NPO・市民活動団体との懇談会等の開催			介護予防訪問介護			就労継続支援（A型・B型）				
貸 付			介護予防訪問入浴介護			共同生活援助（グループホーム）				
生活福祉資金			介護予防通所介護			相談支援				
前年度末貸付中件数（47件）			■	介護予防福祉用具貸与		移動支援				
小口資金（市町村単独）				その他（）		地域活動支援センター				
日常生活自立支援事業			介護予防・日常生活支援総合事業			その他（具体的に）				
利用契約件数※前年度末（28件）			■	訪問型サービス		○	〔 〕			
生活支援員登録者数 ※前年度末（8人）			通所型サービス							
地域支援関係			生活支援サービス							
住民懇談会等の開催			開催回数	回	〔 〕					
			開催地区数	地区	〔 〕					

児童・青少年／母子・父子関係		
要保護児童対策協議会への参画		
不登校・引きこもり児童対象活動		
地域見守り活動(事故防止・非行防止等)		
育児サークル・子ども会等の育成・支援		
ひとり親家庭の組織化・支援		
児童館・児童センターの運営		
おもちゃの図書館		
放課後等デイサービスの運営		
学童保育の運営		
ファミリーサポート事業の運営		
その他(具体的に)		
NPO法人と連携したフードパントリーの実施		
その他の生活支援事業		
食事サービス	配食型	○
	会食型	○
話し相手サービス	電話	
	訪問	
ふとん乾燥サービス		
緊急通報システム		
外出支援サービス		
買い物支援サービス		
福祉バスの運営		
移送サービス		
福祉機器・用具貸出		
レクリエーション用具等貸出		
その他(具体的に)		
生活困窮者やひきこもり関係の制度外事業		
(具体的に)		
成年後見の状況		
支援センター等の設置		
社協の法人後見受任件数 (件)		

12. ボランティア関係

①ボランティアの把握・登録状況 (令和4年3月31日現在)

区分	把握している人数	把握している団体数
個人ボランティア人数 注1	5 人	
「ボランティア活動を主目的としている団体」の団体数と所属人数	2,774	79 団体
「ボランティア活動を主目的としない団体」の団体数と所属人数 注2	0	0 団体
合計	2,779 人	79 団体

注1「ボランティア人数」は、ボランティア活動の推進状況を表すものとして、全国の市区町村社協、都道府県・指定都市社協が「登録」「把握」しているボランティアの人数を集計しているものです。

注2「社協関係のボランティア」という意味ではなく、社協のボランティアセンターの窓口をとおして、知っている、把握しているボランティアという意味になります。厳密な統計にはなりませんが、他にこのような統計がないことから、動向を知るうえで重要なデータとなっており、広く関係者に引用されているものです。

②児童・生徒のボランティア活動普及事業 (令和4年4月1日現在)

	市町村社協単独による推進校数		助成金額(1校あたり)	貴市町村学校等の総数
学校別	公立	私立	(単位:千円)	合計
小学校	9			9
中学校	2			2
高等学校	1			1
専門学校				
短期大学				
大学				
保育園等				17
特別支援学校				1
合計	12	0		30

13. 防災活動関係

地域防災計画への社協の位置づけ	○
行政の防災訓練への参加	○
災害救援ボランティアマニュアルの整備	○
策定年度 H19 年度 見直し予定 有 ○ 無	
災害ボランティアセンターの運営訓練	○
BCP(事業継続計画)の整備 有 検討 ○ 無	

社会福祉法人		〒 939 - 1386 住所 砺波市幸町8-17					
砺波市 社会福祉協議会		TEL	0763-32-0294		FAX	0763-33-6324	
法人登記	昭和・平成	16年	11月	1日	E-MAIL	wel.tonami@tonami-shakyo.or.jp	
会長氏名	老 健	選出区分	学識経験者		ウェブサイト	http://tonami-shakyo.or.jp/	
就任	平成・令和	2年	6月	25日	支所数	1 支所	
地区社協	21 地区	設置単位	自治振興会単位	組織名称	地区福祉推進協議会		占有拠点数 21

1. 地域の概況（令和4年4月1日現在）

人口	47,447	人
世帯数	17,320	世帯
町内・自治会数	252	
小学校区数	8	校区
中学校区数	4	校区
65歳以上の高齢者数	14,420	人
高齢化率	30.4	%
65歳以上の一人暮らし高齢者数	2,195	人
母子世帯数	320	世帯
父子世帯数	47	世帯
身体障害者手帳所持者数	1,615	人
療育手帳所持者数	416	人
精神保健福祉手帳所持者数	330	人
被生活保護世帯数	40	世帯
民生委員児童委員数	105	人
主任児童委員数	12	人

2-②委員会・部会等（令和3年度実績）

委員会・部会等の名称	委員数
総務企画委員会	9
理事地域福祉部会	7
理事施設部会	7

2. 社協の組織（令和4年4月1日現在）

①理事会・評議員会

選出区分		会長	副会長	理事	監事	評議員
住民代表	町内会・自治会			6		16
社会福祉事業関係者	民生委員児童委員					2
	福祉施設			1		
	社協事務局長			1		
福祉関係団体及び更生保護事業団体	地区社協					
	老人クラブ					1
	母子・父子団体					
	障害者団体					1
	福祉団体					
	更生保護事業団体					
	当事者及び家族の団体					
社会団体	女性・青年組織					
	社会・学校教育関係					1
	医療・保健関係					
	商工・企業関係					
	農協・生協関係					
	ボランティアグループ					1
その他	学識経験者	1	3		2	
	議会議員					
	行政職員					
計		1	3	8	2	22
令和3年度 役員会等 開催回数		14		11	3	

3. 事務局（令和4年4月1日現在）

①職員配置状況

職 名		勤 務 形 態					福 祉 関 係 資 格 取 得 者 数					
		専任プロパー	行政 出向	行政 OB	行政 兼務	その他	社会 福祉士	精神 保健 福祉士	介護 福祉士	介護 支援 専門員	看護師	その他
一般 業務	専務理事・常務理事			1								
	事務局長			兼1								
	支所長			兼1								
	一般業務職員	9	1	1		5	8		2	1		
事業 関係	居宅介護支援事業	2				2	2		3	4		
	訪問介護事業											
	デイサービス事業	15				40	1		21		12	
	在宅介護支援センター											
	訪問入浴サービス事業											
	福祉センター等会館運営事業	2				11						
	上記以外()											

3-②地区担当制

有	○	圏域数	6	1圏域あたりの担当者数	2人
無					

3-③コミュニティソーシャルワーカーの配置

有	○	⇒	専任	人	CSWとしての業務内容	担当地区の地域福祉活動支援
無			兼任	5人		

3-④運営及び併設施設

施設名	運営形態	施設名	運営形態
社会福祉庄東センター	(自主)・委託	野外児童センター	(自主)・委託
福祉センター麦秋苑	自主・委託	南部デイサービスセンター	自主・委託
福祉センター苗加苑	自主・委託	北部デイサービスセンター	自主・委託
福祉センター北部苑	自主・委託	居宅介護支援事業所	(自主)・委託
社会福祉会館	自主・委託		自主・委託

3-⑤団体事務

団体名
砺波市遺族会
砺波保護区保護司会
日本赤十字社砺波市地区
砺波市共同募金委員会
砺波市老人クラブ連合会
砺波善意銀行

4. 社協の財政状況（令和4年度予算）

①予算

科目	金額(千円)	割合
会費	5,404	1.2%
補助金	90,211	20.4%
助成金	7,175	1.6%
受託金	77,154	17.4%
共募配分金	3,197	0.7%
基金果実	14	0.0%
寄付金	1,880	0.4%
事業収入	246,148	55.6%
繰入金	1,949	0.4%
前年度繰越金	3,570	0.8%
その他	6,304	1.4%
収入合計	443,006	100.0%

その他収入の内訳	金額(千円)
負担金収入	4,426
受入研修費収入	106
利用者等外給食費収入	1
雑収入	1,771

支出	金額(千円)	割合
人件費	289,420	65.3%
事務費	36,180	8.2%
事業費	83,866	18.9%
その他	33,540	7.6%
支出合計	443,006	100.0%

補助金名(市町村等)	金額(千円)
法人運営事業	53,316
地域福祉活動推進事業	11,799
ボランティア活動推進事業	3,490
総合相談支援事業	3,905
社会福祉庄東センター事業	17,450
野外児童センター事業	251

受託金名	金額(千円)
地域福祉活動推進事業	11,990
ボランティア活動推進事業	3,463
総合相談支援事業	5,414
福祉センター麦秋苑事業	9,667
福祉センター苗加苑事業	20,091
福祉センター北部苑事業	22,042
社会福祉会館事業	2,037
関係団体事務	800
歳末慰問事業	1,650

会費区分	総額(千円)	1口の額
住民会費	5,200	430 円
賛助会費	177	円
施設会費		円
団体会費	27	1,000 円

助成金名(県社協等)	金額(千円)
地域福祉活動推進事業	5,650
ボランティア活動推進事業	1,525

事業名	金額(千円)
各種事業・施設利用料	15,151
介護保険事業	229,713
障害福祉サービス等事業	1,284

4-②基金（令和4年4月1日現在） ※ボランティア基金含む

基金名	金額(千円)	基金名	金額(千円)
社会福祉事業振興基金	155,773		
ボランティア基金	3,989		

5. 各計画の策定状況等

地域福祉活動計画	有	○	西暦 2021 年 ～ 2025 年			
	行政との 一体的策定	有	一体	○	作業を合同	○
		無				
	無					
地域福祉計画 (行政)	有	○	西暦 2021 年 ～ 2025 年			
	無					
社協発展・ 強化計画	有		西暦 年 ～ 年			
	無	○				
小地域福祉活動計画 (地区社協)	策定地区数		全地区数			
	21		21			

6. 広報・啓発活動(令和3年度実績)

広報誌・情報誌名				発行回数		発行部数	
社協だより				12		18,300	
ブログ	○	メルマガ		SNS		()	
テレビ		ラジオ	○	その他		()	

7. 苦情解決体制

責任者の設置	有	○	受付担当者の設置	有	○
	無			無	
第三者委員			8人		

8. 「地域における公益的な取組」への支援状況

法人連絡会等の設置	有	○	主な取組み・社協の関わり	①相談事業 ②職業・福祉体験事業 ③地域への出前講座と物品貸出 ④研修会・講座の開催 社協は事務局として連絡調整を行う
	無			

9. 研修会・講座等の開催（令和3年度実績） ※ボランティア関係含む

研修会・講座等の名称	開催回数	参加者数	研修会・講座等の名称	開催回数	参加者数
レクリエーションボランティア養成講座	3回	延12名	手話講座(基礎)	25回	延94名
ふれあい号運転ボランティア養成講座	3回	延11名	手話講座(入門)	21回	延265名
砺波市災害救援ボランティア本部運営訓練	1回	10名	中高生ボランティアスクール	2回	延8名
福祉出前講座	17回	延786名	福祉教育・ボランティア学習会	1回	30名
地域福祉コーディネーター連絡会	2回	延42名			
生活訓練	5回	延120名			
障害者理解促進・啓発研修	3回	87名			
ボランティア活動紹介展	1回	400名			
絵本読み聞かせボランティア養成講座	3回	延66名			
施設ボランティア受入担当職員研修	1回	34名			

10. 調査・研究事業（令和3年度実績）

調査事業等の名称または概要	調査事業等の名称または概要

11. 事業・活動の概要（令和4年度） ○＝自主事業（補助、助成事業含む） ◎＝新規自主事業（補助、助成事業含む）

■＝受託事業 ◆＝新規受託事業 ▲＝「重層的支援体制整備事業」として受託

相 談		地域支援関係		介護予防・日常生活支援総合事業	
総合相談	■	福祉推進員等の設置（374人）	○	介護予防ケアマネジメント	
一般(心配ごと等)	専門(法律・介護等)	■	名称（砺波市福祉サポーター	一般介護予防()	
移動・巡回相談	夜間・休日相談		委嘱者（砺波市社会福祉協議会	その他	・シニア元気あつぽポイント事業(介護予防を目的としたシニアボランティア支援)
電話専門相談	■	結婚相談	ふれあいいきいきサロン（133ヶ所）	■	・高齢者能力活用推進事業(認知症予防)
重層的支援体制整備事業		ふれあい子育てサロン（ヶ所）		包括的支援事業	
多機関協働()		障害児・者サロン（ヶ所）		地域包括支援センター事業	
継続的支援()		その他サロン（ヶ所）		認知症施策推進事業	
参加支援()		ミニデイサービス（ヶ所）		生活支援体制整備事業	
※移行準備事業として受託の場合は「△」		認知症カフェ（ヶ所）		生活支援コーディネーターの配置(第1層)	
生活困窮者自立支援事業		子ども食堂（ヶ所）		生活支援コーディネーターの配置(第2層)	
自立相談支援	就労準備支援	その他の居場所（ヶ所）		コーディネーター配置人数	人
家計改善支援	■	学習支援	ふれあいコミュニティ・ケアネット21	協議体の設置運営(第1層)	
その他()		ふれあい型（指定地区 21ヶ所）	○	協議体の設置運営(第2層)	
ボランティア		ケアネット型（指定地区 21ヶ所）	○	第2層のエリア()	
ボランティアセンター運営委員会の設置	○	融合型（指定地区 ヶ所）		任意事業	
ボランティア連絡協議会の設置	○	高齢者関係(介護保険事業)		家族介護支援事業	
ボランティア養成講座の開催	○	介護給付サービス		その他()	
ボランティア交流サロンの設置	○	訪問介護		障害者関係 (障害者総合支援法に基づくサービス)	
ボランティア活動資材の貸出	○	訪問入浴介護		居宅介護(ホームヘルプ)	
ボランティアグループへの活動費助成	○	通所介護	○	重度訪問介護	
ボランティア保険料の助成(市町村単独)		福祉用具貸与		同行援護	
福祉教育・ボランティア学習推進会議等の設置	○	認知症対応型通所介護	○	行動援護	
ボランティア受け入れ施設連絡会の開催	○	居宅介護支援	○	生活介護	○
ボランティアサポーター連絡会等の開催	○	その他()		自立訓練(機能訓練・生活訓練)	
ボランティア大会の開催	○	予防給付サービス		就労移行支援	
NPO・市民活動団体との懇談会等の開催		介護予防訪問介護		就労継続支援(A型・B型)	
貸 付		介護予防訪問入浴介護		共同生活援助(グループホーム)	
生活福祉資金		介護予防通所介護	○	相談支援	
前年度末貸付中件数（32件）	■	介護予防福祉用具貸与		移動支援	
小口資金(市町村単独)	○	その他()			
日常生活自立支援事業		介護予防・日常生活支援総合事業		地域活動支援センター	
利用契約件数※前年度末（52件）	■	訪問型サービス		その他(具体的に)	
生活支援員登録者数 ※前年度末（24人）	■	通所型サービス	○	・放課後等デイサービス(児童福祉法に基づく)	○
地域支援関係		生活支援サービス			
住民懇談会等の開催	開催回数 18回 開催地区数 18地区				

児童・青少年／母子・父子関係		
要保護児童対策協議会への参画		
不登校・引きこもり児童対象活動		
地域見守り活動(事故防止・非行防止等)		
育児サークル・子ども会等の育成・支援		
ひとり親家庭の組織化・支援		
児童館・児童センターの運営		
おもちゃの図書館		
放課後等デイサービスの運営		
学童保育の運営		
ファミリーサポート事業の運営		
その他(具体的に)		
・野外児童センター事業(施設貸出)	○	
・子育て支援事業(長期休暇中の学童を受け入れる場の提供)	○	
その他の生活支援事業		
食事サービス	配食型	■
	会食型	
話し相手サービス	電話	○
	訪問	
ふとん乾燥サービス		
緊急通報システム		
外出支援サービス		
買い物支援サービス		
福祉バスの運営		
移送サービス		○
福祉機器・用具貸出		○
レクリエーション用具等貸出		○
その他(具体的に)		
・福祉団体等への福祉バスの貸出		○
・子育て支援事業(福祉センターでの子どもや親子向けのイベント開催)		○
・ほっとなみ安心ポケット事業(緊急医療情報キットの配布と啓発)		○
・ボランティアポイント制事業(ポイント制によるボランティア活動の推進と活性化を図る)		○
生活困窮者やひきこもり関係の制度外事業		
(具体的に)		
成年後見の状況		
支援センター等の設置		
社協の法人後見受任件数	(件)	

12. ボランティア関係

①ボランティアの把握・登録状況 (令和4年3月31日現在)

区分	把握している人数	把握している団体数
個人ボランティア人数 注1	183 人	
「ボランティア活動を主目的としている団体」の団体数と所属人数	3,753	90 団体
「ボランティア活動を主目的としていない団体」の団体数と所属人数 注2	889	31 団体
合計	4,825 人	121 団体

注1「ボランティア人数」は、ボランティア活動の推進状況を表すものとして、全国の市区町村社協、都道府県・指定都市社協が「登録」「把握」しているボランティアの人数を集計しているものです。

注2「社協関係のボランティア」という意味ではなく、社協のボランティアセンターの窓口をとおして、知っている、把握しているボランティアという意味になります。厳密な統計にはなりません。他にこのような統計がないことから、動向を知るうえで重要なデータとなっており、広く関係者に引用されているものです。

②児童・生徒のボランティア活動普及事業 (令和4年4月1日現在)

	市町村社協単独による推進校数	助成金額(1校あたり)	貴市町村学校等の総数
学校別	公立	私立	(単位:千円) 合計
小学校	8		42 8
中学校	4		42 4
高等学校	2		42 2
専門学校			
短期大学			
大学			
保育園等			
特別支援学校	1		42 1
合計	15	0	31

13. 防災活動関係

地域防災計画への社協の位置づけ	○
行政の防災訓練への参加	○
災害救援ボランティアマニュアルの整備	○
策定年度 2019 年度	見直し予定 有 無
災害ボランティアセンターの運営訓練	○
BCP(事業継続計画)の整備	有 検討 ○ 無

社会福祉法人		〒 932 - 0821			
小矢部市 社会福祉協議会		住所 小矢部市鷺島15番地			
		TEL	0766-67-8611	FAX	0766-67-4896
法人登記	昭和・平成 40 年 11 月 8 日	E-MAIL	oyabesha@oyabe.or.jp		
会長氏名	日光 久悦	選出区分	学識経験者	ウェブサイト	https://www.oyabe.or.jp
就任	平成・令和 28 年 4 月 1 日	支所数	支所		
地区社協	18 地区	設置単位	旧小学校区	組織名称	地区社会福祉協議会
				占有拠点数	0

1. 地域の概況（令和4年4月1日現在）

人口	28,795	人
世帯数	10,509	世帯
町内・自治会数	203	
小学校区数	5	校区
中学校区数	4	校区
65歳以上の高齢者数	10,732	人
高齢化率	37.3	%
65歳以上の一人暮らし高齢者数	1,291	人
母子世帯数	134	世帯
父子世帯数	21	世帯
身体障害者手帳所持者数	1,189	人
療育手帳所持者数	250	人
精神保健福祉手帳所持者数	264	人
被生活保護世帯数	46	世帯
民生委員児童委員数	71	人
主任児童委員数	9	人

2-②委員会・部会等（令和3年度実績）

委員会・部会等の名称	委員数
苦情解決第三者委員会	8
ボランティアセンター運営委員会	20

2. 社協の組織（令和4年4月1日現在）

①理事会・評議員会

選出区分		会長	副会長	理事	監事	評議員
住民代表	町内会・自治会			1		1
社会福祉事業関係者	民生委員児童委員		1			1
	福祉施設					
	社協事務局長			1		
福祉関係団体及び更生保護事業団体	地区社協		1			3
	老人クラブ			1		1
	母子・父子団体					
	障害者団体			1		1
	福祉団体					1
	更生保護事業団体					
	当事者及び家族の団体					1
社会団体	女性・青年組織			1		1
	社会・学校教育関係			1		
	医療・保健関係					1
	商工・企業関係			1		1
	農協・生協関係					
	ボランティアグループ			1		1
その他	学識経験者	1			2	
	議会議員					
	行政職員					1
計		1	2	8	2	14
令和3年度 役員会等 開催回数				5	1	2

3. 事務局（令和4年4月1日現在）

①職員配置状況

職 名		勤 務 形 態					福 祉 関 係 資 格 取 得 者 数					
		専任プロパー	行政 出向	行政 OB	行政 兼務	その他	社会 福祉士	精神 保健 福祉士	介護 福祉士	介護 支援 専門員	看護師	その他
一般 業務	専務理事・常務理事			1								
	事務局長			1								
	支所長											
	一般業務職員	3				2	3		3			3
事業 関係	居宅介護支援事業	3				2	1		3	5	1	2
	訪問介護事業	2				10			5			11
	デイサービス事業	7				7			7	1	4	7
	在宅介護支援センター	3				2	1		3	5	1	2
	訪問入浴サービス事業											
	福祉センター等会館運営事業					2						
	上記以外(ミニ・デイ)	2				10			1	1	1	2

3-②地区担当制

有	○	圏域数	1圏域あたりの担当者数	人
無	○			

3-③コミュニティソーシャルワーカーの配置

有	⇒	専任	人	CSWとしての業務内容
無	○	兼任	人	

3-④運営及び併設施設

施設名	運営形態	施設名	運営形態
居宅介護支援事業所	自主・委託		自主・委託
小矢部市デイサービスセンター	自主・委託		自主・委託
小矢部市社協ホームヘルプセンター	自主・委託		自主・委託
ミニ・デイ「いずみの園」	自主・委託		自主・委託
	自主・委託		自主・委託

3-⑤団体事務

団体名

4. 社協の財政状況（令和4年度予算）

①予算

科目	金額(千円)	割合
会費	5,384	2.1%
補助金	32,006	12.6%
助成金		0.0%
受託金	26,603	10.5%
共募配分金	1,277	0.5%
基金果実		0.0%
寄付金	100	0.0%
事業収入	152,858	60.2%
繰入金	19,604	7.7%
前年度繰越金		0.0%
その他	16,048	6.3%
収入合計	253,880	100.0%

その他収入の内訳	金額(千円)
受取利息配当金	384
その他雑収入	376
その他の活動による収入	15,288

支出	金額(千円)	割合
人件費	165,295	65.1%
事務費	8,050	3.2%
事業費	39,724	15.6%
その他	40,811	16.1%
支出合計	253,880	100.0%

補助金名(市町村等)	金額(千円)
法人運営事業補助金	6,326
ふれあいのまちづくり事業補助金	20,558
ボランティアセンター事業補助金	5,122

受託金名	金額(千円)
高齢者福祉受託金	15,083
障害者福祉受託金	245
児童福祉受託金	800
その他受託金	7,000
生活福祉資金貸付事業受託金	273
日常生活自立支援事業受託金	3,202

会費区分	総額(千円)	1口の額
住民会費	3,995	500 円
賛助会費	1,185	円
施設会費		円
団体会費	204	円

助成金名(県社協等)	金額(千円)

事業名	金額(千円)
事業収入	1,771
介護保険事業収入	145,006
障害福祉サービス等事業収入	6,081

4-②基金（令和4年4月1日現在） ※ボランティア基金含む

基金名	金額(千円)	基金名	金額(千円)
社会福祉事業振興基金	138,040		
ボランティア基金	15,500		

5. 各計画の策定状況等

地域福祉活動計画	有	○	西暦 2017 年 ~ 2023 年
	行政との一体的策定	有	一体 作業を合同
	無	無	○
地域福祉計画(行政)	有	○	西暦 2019 年 ~ 2023 年
	無		
社協発展・強化計画	有		西暦 年 ~ 年
	無	○	
小地域福祉活動計画(地区社協)		策定地区数	全地区数
		3	18

6. 広報・啓発活動(令和3年度実績)

広報誌・情報誌名				発行回数		発行部数	
福祉おやべ「こだま」				6		9,900	
ブログ*		メルマガ*		SNS		()	
テレビ*	○	ラジオ		その他		()	

7. 苦情解決体制

責任者の設置	有	○	受付担当者の設置	有	○
	無			無	
第三者委員		8 人			

8. 「地域における公益的な取組」への支援状況

法人連絡会等の設置	有	○	主な取組み・社協の関わり	連絡会参加法人の職員の家庭や地元企業・団体から集まった食品を持ち寄り「フードドライブおやべ」を実施。社協は、事務局を担当。
	無			

9. 研修会・講座等の開催（令和3年度実績） ※ボランティア関係含む

研修会・講座等の名称	開催回数	参加者数	研修会・講座等の名称	開催回数	参加者数
地域総合福祉活動推進事業連絡会	6	216			
民生委員児童委員福祉推進員地区社協合同研修会	1	204			
音訳ボランティア養成講座	3	19			
災害ボランティアコーディネーター研修会	1	28			
福祉教育推進委員会	1	17			
サマーボランティアスクール	1	25			
やんぼらクラブ	1	8			
障害者理解促進研修・啓発事業ふれあい体験教室	1	11			

10. 調査・研究事業（令和3年度実績）

調査事業等の名称または概要	調査事業等の名称または概要

11. 事業・活動の概要（令和4年度） ○＝自主事業（補助、助成事業含む） ◎＝新規自主事業（補助、助成事業含む）
■＝受託事業 ◆＝新規受託事業 ▲＝「重層的支援体制整備事業」として受託

相 談		地域支援関係		介護予防・日常生活支援総合事業	
総合相談		福祉推進員等の設置（236人）	○	介護予防ケアマネジメント	■
一般（心配ごと等）	○ 専門（法律・介護等）	○ 名称（福祉推進員）		一般介護予防（ ）	
移動・巡回相談	夜間・休日相談	○ 委嘱者（市社協会長）		その他	
電話専門相談	○ 結婚相談	ふれあいいきいきサロン（89ヶ所）	■	（ ）	
重層的支援体制整備事業		ふれあい子育てサロン（ヶ所）		包括的支援事業	
多機関協働（ ）		障害児・者サロン（ヶ所）		地域包括支援センター事業	
継続的支援（ ）		その他サロン（ヶ所）		認知症施策推進事業	
参加支援（ ）		ミニデイサービス（ヶ所）		生活支援体制整備事業	
※移行準備事業として受託の場合は「△」		認知症カフェ（ヶ所）		生活支援コーディネーターの配置（第1層）	
生活困窮者自立支援事業		子ども食堂（ヶ所）		生活支援コーディネーターの配置（第2層）	■
自立相談支援	■ 就労準備支援	その他の居場所（ヶ所）		コーディネーター配置人数	3人
家計改善支援	学習支援	ふれあいコミュニティ・ケアネット21		協議体の設置運営（第1層）	
その他（ ）		ふれあい型（指定地区 18ヶ所）	○	協議体の設置運営（第2層）	■
ボランティア		ケアネット型（指定地区 18ヶ所）	○	第2層のエリア（在介センター担当地区）	
ボランティアセンター運営委員会の設置	○	融合型（指定地区 ヶ所）		任意事業	
ボランティア連絡協議会の設置	○	高齢者関係（介護保険事業）		家族介護支援事業	
ボランティア養成講座の開催	○	介護給付サービス		その他（在宅介護支援センター事業）	■
ボランティア交流サロンの設置	○	訪問介護	○	障害者関係 （障害者総合支援法に基づくサービス）	
ボランティア活動資材の貸出	○	訪問入浴介護		居宅介護（ホームヘルプ）	○
ボランティアグループへの活動費助成	○	通所介護	○	重度訪問介護	○
ボランティア保険料の助成（市町村単独）	○	福祉用具貸与		同行援護	
福祉教育・ボランティア学習推進会議等の設置	○	認知症対応型通所介護		行動援護	
ボランティア受け入れ施設連絡会の開催	○	居宅介護支援	○	生活介護	○
ボランティアサポーター連絡会等の開催	○	その他（ ）		自立訓練（機能訓練・生活訓練）	
ボランティア大会の開催	○	予防給付サービス		就労移行支援	
NPO・市民活動団体との懇談会等の開催	○	介護予防訪問介護		就労継続支援（A型・B型）	
貸 付		介護予防訪問入浴介護		共同生活援助（グループホーム）	
生活福祉資金	■	介護予防通所介護		相談支援	
前年度末貸付中件数（15件）		介護予防福祉用具貸与		移動支援	
小口資金（市町村単独）	○	その他（ ）		地域活動支援センター	
日常生活自立支援事業		介護予防・日常生活支援総合事業		その他（具体的に）	
利用契約件数※前年度末（40件）	■	訪問型サービス	○	〔 〕	
生活支援員登録者数 ※前年度末（20人）	■	通所型サービス	○		
地域支援関係		生活支援サービス			
住民懇談会等の開催	開催回数	1回	〔 〕	〔 〕	
	開催地区数	1地区			

児童・青少年／母子・父子関係	
要保護児童対策協議会への参画	
不登校・引きこもり児童対象活動	
地域見守り活動(事故防止・非行防止等)	
育児サークル・子ども会等の育成・支援	
ひとり親家庭の組織化・支援	
児童館・児童センターの運営	
おもちゃの図書館	
放課後等デイサービスの運営	
学童保育の運営	
ファミリーサポート事業の運営	■
その他(具体的に)	
その他の生活支援事業	
食事サービス	配食型 会食型
話し相手サービス	電話 訪問
ふとん乾燥サービス	
緊急通報システム	
外出支援サービス	
買い物支援サービス	
福祉バスの運営	
移送サービス	
福祉機器・用具貸出	
レクリエーション用具等貸出	○
その他(具体的に)	
生活困窮者やひきこもり関係の制度外事業	
(具体的に)	
成年後見の状況	
支援センター等の設置	
社協の法人後見受任件数	(件)

12. ボランティア関係

①ボランティアの把握・登録状況 (令和4年3月31日現在)

区分	把握している人数	把握している団体数
個人ボランティア人数 注1	2 人	
「ボランティア活動を主目的としている団体」の団体数と所属人数	2,136	76 団体
「ボランティア活動を主目的としていない団体」の団体数と所属人数 注2	0	0 団体
合計	2,138 人	76 団体

注1「ボランティア人数」は、ボランティア活動の推進状況を表すものとして、全国の市区町村社協、都道府県・指定都市社協が「登録」「把握」しているボランティアの人数を集計しているものです。

注2「社協関係のボランティア」という意味ではなく、社協のボランティアセンターの窓口をとおして、知っている、把握しているボランティアという意味になります。厳密な統計にはなりません、他にこのような統計がないことから、動向を知るうえで重要なデータとなっており、広く関係者に引用されているものです。

②児童・生徒のボランティア活動普及事業 (令和4年4月1日現在)

	市町村社協単独による推進校数	助成金額(1校あたり)	貴市町村学校等の総数
学校別	公立	私立	(単位:千円) 合計
小学校	5		30 5
中学校	4		30 4
高等学校	3		30 3
専門学校			
短期大学			
大学			
保育園等	5	3	
特別支援学校			
合計	17	3	12

13. 防災活動関係

地域防災計画への社協の位置づけ					○			
行政の防災訓練への参加					○			
災害救援ボランティアマニュアルの整備					○			
策定年度	2020	年度	見直し予定	有	無	○		
災害ボランティアセンターの運営訓練					○			
BCP(事業継続計画)の整備			有		検討	○	無	

社会福祉法人		〒 939 - 1874	
住所		南砺市蛇喰1009番地	
南砺市 社会福祉協議会		TEL 0763-64-2940	FAX 0763-64-2950
法人登記	昭和・平成 16年 11月 1日	E-MAIL	info@nanto-shakyo.jp
会長氏名	中山 繁寛	選出区分	学歴経験者
就任	平成・令和 26年 6月 1日	ウェブサイト	http://www.nanto-shakyo.jp
支所数	2 支所	支所数	2 支所
地区社協	31 地区	設置単位	旧小学校区
組織名称	地域づくり協議会	占有拠点数	31

1. 地域の概況（令和4年4月1日現在）

人口	48,312	人
世帯数	17,497	世帯
町内・自治会数	354	
小学校校区数	9	校区
中学校校区数	8	校区
65歳以上の高齢者数	18,884	人
高齢化率	39.1	%
65歳以上の一人暮らし高齢者数	3,013	人
母子世帯数	212	世帯
父子世帯数	28	世帯
身体障害者手帳所持者数	2,174	人
療育手帳所持者数	467	人
精神保健福祉手帳所持者数	398	人
被生活保護世帯数	29	世帯
民生委員児童委員数	142	人
主任児童委員数	13	人

2-②委員会・部会等（令和3年度実績）

委員会・部会等の名称	委員数
ボランティアセンター運営委員会	15
地域福祉活動計画推進連絡会議	15
地域福祉活動計画策定委員会	40
表彰選考委員会	10
苦情解決第三者委員会	3
評議員選任・解任委員会	3

2. 社協の組織（令和4年4月1日現在）

①理事会・評議員会

選出区分		会長	副会長	理事	監事	評議員
住民代表	町内会・自治会		2	6		2
社会福祉事業関係者	民生委員児童委員		1			8
	福祉施設					1
	社協事務局長			1		
福祉関係団体及び更生保護事業団体	地区社協					
	老人クラブ					1
	母子・父子団体					
	障害者団体					1
	福祉団体					1
	更生保護事業団体					1
	当事者及び家族の団体					1
	社会団体					1
女性・青年組織	社会・学校教育関係					2
	医療・保健関係					1
	商工・企業関係					1
	農協・生協関係					
	ボランティアグループ					2
その他	学識経験者	1		1	2	
	議会議員					
	行政職員				1	
計		1	3	8	3	23
令和3年度 役員会等 開催回数				5	4	3

3. 事務局（令和4年4月1日現在）

①職員配置状況

職 名		勤 務 形 態					福 祉 関 係 資 格 取 得 者 数					
		専任プロパー	行政出向	行政OB	行政兼務	その他	社会福祉士	精神保健福祉士	介護福祉士	介護支援専門員	看護師	その他
一般業務	専務理事・常務理事			1								
	事務局長			(兼務)								
	支所長											
	一般業務職員	17				1	15	5	4	3		主事14
事業関係	居宅介護支援事業											
	訪問介護事業	1				1			1			ヘルプ2
	デイサービス事業	9		3		4			8		2	ヘルプ8
	在宅介護支援センター											
	訪問入浴サービス事業											
	福祉センター等会館運営事業					2						
	上記以外()											

3-②地区担当制

有	○	圏域数	5	1圏域あたりの担当者数	2~4 人
無					

3-③コミュニティソーシャルワーカーの配置

有	○	⇒	専任	人	CSWとしての業務内容	担当地域の困難ケース対応、関係機関や地区組織との連携
無			兼任	6 人		

3-④運営及び併設施設

施設名	運営形態	施設名	運営形態
福野老人福祉センター「さつき荘」	自主・委託	平高齢者生活福祉センター「つつじ荘」	自主・委託
福光老人福祉センター「福光温泉」	自主・委託	上平デイサービスセンター	自主・委託
井波社会福祉センター	自主・委託	利賀高齢者生活福祉センター「ネイトピア喜楽」	自主・委託
井口社会福祉センター	自主・委託		自主・委託
屋内ゲートボール場「すばく福野」	自主・委託		自主・委託

3-⑤団体事務

団体名

4. 社協の財政状況（令和4年度予算）

①予算

科目	金額(千円)	割合
会費	6,693	1.8%
補助金	146,290	40.2%
助成金	10,261	2.8%
受託金	82,836	22.8%
共募配分金	3,916	1.1%
基金果実	60	0.0%
寄付金	300	0.1%
事業収入	76,929	21.2%
繰入金	17,822	4.9%
前年度繰越金	13,893	3.8%
その他	4,684	1.3%
収入合計	363,684	100.0%

その他収入の内訳	金額(千円)
資金貸付事業償還金収入	30
受取利息配当金収入	71
積立資産取崩収入	3,020
その他の活動による収入	0
雑収入	1,563

支出	金額(千円)	割合
人件費	216,023	59.4%
事務費	14,301	3.9%
事業費	82,759	22.8%
その他	50,601	13.9%
支出合計	363,684	100.0%

補助金名(市町村等)	金額(千円)
社会福祉協議会活動補助金	33,046
福祉活動事業	46,621
ケアネットセンター運営事業	7,750
ボランティア活動	1,087
ボランティアコーディネーター設置事業	15,726
施設運営事業	42,060

受託金名	金額(千円)
小地域福祉活動推進事業	4,000
障がい者社会参加、障がい者理解	667
地域住民グループ支援事業	6,750
高齢者生きがい対策	537
高齢者総合相談・実態把握	3,977
自立相談支援事業	5,729
家計相談支援事業	751
日常生活自立支援事業	5,140
県生活福祉資金等事務費	418
高齢者生活福祉センター・デイサービス等	54,867

会費区分	総額(千円)	1口の額
住民会費	5,500	400 円
賛助会費	950	3,000 円
特別会費	243	1,000 円
		円

助成金名(県社協等)	金額(千円)
地域総合福祉活動推進事業	3,100
ケアネットセンター運営事業	2,500
ボランティア活動推進事業	4,361
活動強化費(活動計画策定)	300

事業名	金額(千円)
地域福祉事業・日常生活自立支援事業	2,264
福祉センター等運営	12,137
介護保険等サービス	62,528

4-②基金（令和4年4月1日現在） ※ボランティア基金含む

基金名	金額(千円)	基金名	金額(千円)
社会福祉事業振興基金	100,000		
地域福祉振興積立金	62,730		

5. 各計画の策定状況等

地域福祉活動計画	有	○	西暦	2018 年	～	2022 年
	行政との一体的策定		有	一体		作業を合同
	無		無	○		
地域福祉計画(行政)	有	○	西暦	2022 年	～	2026 年
	無					
社協発展・強化計画	有		西暦	年	～	年
	無	○				
小地域福祉活動計画(地区社協)			策定地区数	全地区数		
			12	31		

6. 広報・啓発活動(令和3年度実績)

広報誌・情報誌名				発行回数	発行部数
なんどの福祉				6	17,800
ブログ	○	メルマガ		SNS	()
テレビ		ラジオ		その他	()

7. 苦情解決体制

責任者の設置	有	○	受付担当者の設置	有	○
	無			無	
第三者委員		3 人			

8. 「地域における公益的な取組」への支援状況

法人連絡会等の設置	有	○	主な取組み・社協の関わり	ふくし出前講座、社会福祉法人研修会 社会福祉法人連絡会の事務局
	無			

9. 研修会・講座等の開催（令和3年度実績） ※ボランティア関係含む

研修会・講座等の名称	開催回数	参加者数	研修会・講座等の名称	開催回数	参加者数
地区福祉活動連絡会	1	78			
ケアネットチーム員研修会	1	49			
ケアネット活動推進連絡会	1	9			
障がい者寄り添い講座・災害救援ボランティアセンター勉強会	1	58			
障がい者社会参加支援事業	2	25			
支え合いマップづくり研修会	6	126			
ふくし出前講座	19	458			
ふくし・ボランティア体験講座	2	25			
南砺市生活支援員登録者研修会	1	20			

10. 調査・研究事業（令和3年度実績）

調査事業等の名称または概要	調査事業等の名称または概要
全地区対象の福祉活動推進アンケート	参加者・利用者238名へのアンケート
福祉活動者187名へのアンケート	

11. 事業・活動の概要（令和4年度） ○＝自主事業（補助、助成事業含む） ◎＝新規自主事業（補助、助成事業含む）

■＝受託事業 ◆＝新規受託事業 ▲＝「重層的支援体制整備事業」として受託

相 談			地域支援関係			介護予防・日常生活支援総合事業		
総合相談			■	福祉推進員等の設置（人）		介護予防ケアマネジメント		
一般（心配ごと等）	■	専門（法律・介護等）	■	名称（）		一般介護予防（ふれあい・いきいきサロン）		
移動・巡回相談		夜間・休日相談	◎	委嘱者（）		その他		
電話専門相談		結婚相談		ふれあいいきいきサロン（142ヶ所）		○	（総合相談窓口業務、高齢者実態把握事業）	
重層的支援体制整備事業				ふれあい子育てサロン（ヶ所）			包括的支援事業	
多機関協働（）				障害児・者サロン（ヶ所）			地域包括支援センター事業	
継続的支援（）				その他サロン（ヶ所）			認知症施策推進事業	
参加支援（）				ミニデイサービス（ヶ所）			生活支援体制整備事業	
※移行準備事業として受託の場合は「△」				認知症カフェ（ヶ所）			生活支援コーディネーターの配置（第1層）	
生活困窮者自立支援事業				子ども食堂（ヶ所）			生活支援コーディネーターの配置（第2層）	
自立相談支援		就労準備支援		その他の居場所（1ヶ所）		○	コーディネーター配置人数	5人
家計改善支援	■	学習支援		ふれあいコミュニティ・ケアネット21			協議体の設置運営（第1層）	
その他（）				ふれあい型（指定地区ヶ所）			協議体の設置運営（第2層）	
ボランティア				ケアネット型（指定地区30ヶ所）		○	第2層のエリア（日常生活圏域）	
ボランティアセンター運営委員会の設置			○	融合型（指定地区ヶ所）			任意事業	
ボランティア連絡協議会の設置			○	高齢者関係（介護保険事業）			家族介護支援事業	
ボランティア養成講座の開催				介護給付サービス			その他（）	
ボランティア交流サロンの設置				訪問介護		■	障害者関係 （障害者総合支援法に基づくサービス）	
ボランティア活動資材の貸出			○	訪問入浴介護				
ボランティアグループへの活動費助成			○	通所介護		■	居宅介護（ホームヘルプ）	
ボランティア保険料の助成（市町村単独）				福祉用具貸与			重度訪問介護	
福祉教育・ボランティア学習推進会議等の設置			○	認知症対応型通所介護			同行援護	
ボランティア受け入れ施設連絡会の開催			○	居宅介護支援			行動援護	
ボランティアサポーター連絡会等の開催				その他（）			生活介護	
ボランティア大会の開催				予防給付サービス			自立訓練（機能訓練・生活訓練）	
NPO・市民活動団体との懇談会等の開催				介護予防訪問介護			就労移行支援	
貸 付				介護予防訪問入浴介護			就労継続支援（A型・B型）	
生活福祉資金				介護予防通所介護			共同生活援助（グループホーム）	
前年度末貸付中件数（26件）			■	介護予防福祉用具貸与			相談支援	
小口資金（市町村単独）				その他（）			移動支援	
日常生活自立支援事業				介護予防・日常生活支援総合事業			地域活動支援センター	
利用契約件数※前年度末（59件）				訪問型サービス		■	その他（具体的に）	
生活支援員登録者数 ※前年度末（54人）				通所型サービス		■	〔 〕	
地域支援関係				生活支援サービス				
住民懇談会等の開催			開催回数	回	〔 〕			
			開催地区数	地区				

児童・青少年／母子・父子関係		
要保護児童対策協議会への参画		○
不登校・引きこもり児童対象活動		
地域見守り活動(事故防止・非行防止等)		
育児サークル・子ども会等の育成・支援		
ひとり親家庭の組織化・支援		
児童館・児童センターの運営		
おもちゃの図書館		
放課後等デイサービスの運営		
学童保育の運営		
ファミリーサポート事業の運営		
その他(具体的に)		
その他の生活支援事業		
食事サービス	配食型	
	会食型	
話し相手サービス	電話	○
	訪問	○
ふとん乾燥サービス		
緊急通報システム		
外出支援サービス		
買い物支援サービス		
福祉バスの運営		
移送サービス		
福祉機器・用具貸出		○
レクリエーション用具等貸出		○
その他(具体的に)		
ドリンクサービス事業 市内の障がい者施設利用者が、地域で行われるサロンや会議においてコーヒーやお茶を出す機会を提供し、障がい者の社会参加や地域住民の理解促進を図る。		○
ごみ出し支援モデル事業 自宅からごみ集積所まで距離のあることや身体機能の低下によって、ごみ出しが困難になった世帯に対し、地域住民が有償で支援を行う地区へ助成する。		○
生活困窮者やひきこもり関係の制度外事業		
(具体的に)		
生活困窮者支援給付事業 生活費困窮する世帯に対し、緊急性に応じて現物給付又は金銭給付を実施し、最低限の生活を確保する。 また、自立に向けた支援も行う。		○
成年後見の状況		
支援センター等の設置		
社協の法人後見受任件数	()	件)

12. ボランティア関係

①ボランティアの把握・登録状況 (令和4年3月31日現在)

区分	把握している人数	把握している団体数
個人ボランティア人数 注1	9 人	
「ボランティア活動を主目的としている団体」の団体数と所属人数	2,081	106 団体
「ボランティア活動を主目的としていない団体」の団体数と所属人数 注2	1,947	48 団体
合計	4,037 人	154 団体

注1「ボランティア人数」は、ボランティア活動の推進状況を表すものとして、全国の市区町村社協、都道府県・指定都市社協が「登録」「把握」しているボランティアの人数を集計しているものです。

注2「社協関係のボランティア」という意味ではなく、社協のボランティアセンターの窓口をとおして、知っている、把握しているボランティアという意味になります。厳密な統計にはなりません、他にこのような統計がないことから、動向を知るうえで重要なデータとなっており、広く関係者に引用されているものです。

②児童・生徒のボランティア活動普及事業 (令和4年4月1日現在)

	市町村社協単独による推進校数		助成金額 (1校あたり)	貴市町村学校等の総数
学校別	公立	私立	(単位:千円)	合計
小学校	8		30～60	8
中学校	7		30～60	7
高等学校	2		40	2
義務教育学校	1		40	1
短期大学				
大学				
保育園等	12	4		16
特別支援学校	1			1
合計	31	4		35

13. 防災活動関係

地域防災計画への社協の位置づけ						○
行政の防災訓練への参加						○
災害救援ボランティアマニュアルの整備						○
策定年度	H21	年度	見直し予定	有	○	無
災害ボランティアセンターの運営訓練						○
BCP(事業継続計画)の整備			有		検討	○
					無	

社会福祉法人 射水市 社会福祉協議会		〒 939 - 0351 住所 射水市戸破4200番地11			
		TEL	0766-55-5201	FAX	0766-55-5208
法人登記	昭和・平成	17	年	11	月 9 日
会長氏名	門田 晋	選出区分	学識経験者	ウェブサイト	honscho@imizushakyo.jp
就任	平成	令和	30	年	6 月 27 日
地区社協	27	地区設置単位	旧小学校区	組織名称	地区社会福祉協議会
				占有拠点数	27

1. 地域の概況（令和4年4月1日現在）

人口	91,458	人
世帯数	36,162	世帯
町内・自治会数	316	
小学校区数	15	校区
中学校区数	6	校区
65歳以上の高齢者数	27,949	人
高齢化率	30.6	%
65歳以上の一人暮らし高齢者数	5,492	人
母子世帯数	600	世帯
父子世帯数	35	世帯
身体障害者手帳所持者数	3,345	人
療育手帳所持者数	733	人
精神保健福祉手帳所持者数	701	人
被生活保護世帯数	136	世帯
民生委員児童委員数	202	人
主任児童委員数	18	人

2-②委員会・部会等（令和3年度実績）

委員会・部会等の名称	委員数
表彰選考委員会	5
射水市社会福祉協議会広報委員会	5
射水市ボランティアセンター運営委員会	14

2. 社協の組織（令和4年4月1日現在）

①理事会・評議員会

選出区分		会長	副会長	理事	監事	評議員
住民代表	町内会・自治会			2		4
社会福祉事業関係者	民生委員児童委員		1	2	1	3
	福祉施設			1		2
	社協事務局長			1		
福祉関係団体及び更生保護事業団体	地区社協			2		3
	老人クラブ			1		1
	母子・父子団体					2
	障害者団体			1		
	福祉団体					1
	更生保護事業団体					2
	当事者及び家族の団体					3
社会団体	女性・青年組織					
	社会・学校教育関係					3
	医療・保健関係					2
	商工・企業関係					
	農協・生協関係					
その他	ボランティアグループ			1		2
	学識経験者	1	1	3		
	議会議員					
	行政職員			1		2
	税理士・会計士				1	
計		1	2	15	2	30
令和3年度 役員会等 開催回数				7	1	5

3. 事務局（令和4年4月1日現在）

①職員配置状況

職 名		勤 務 形 態					福 祉 関 係 資 格 取 得 者 数					
		専任プロパー	行政 出向	行政 OB	行政 兼務	その他	社会 福祉士	精神 保健 福祉士	介護 福祉士	介護 支援 専門員	看護師	その他
一般 業務	専務理事・常務理事											
	事務局長			1								
	支所長			1								
	一般業務職員	12	1			7	12	2	1	1		3
事業 関係	居宅介護支援事業	2				1	1		2	3		1
	訪問介護事業	2				3			3	2		2
	デイサービス事業											
	在宅介護支援センター											
	訪問入浴サービス事業											
	福祉センター等会館運営事業											
	上記以外（ ）											

3-②地区担当制

有	圏域数	1圏域あたりの担当者数	人
無	○		

3-③コミュニティソーシャルワーカーの配置

有	⇒	専任	人	CSWとしての業務内容
無	○	兼任	人	

3-④運営及び併設施設

施設名	運営形態	施設名	運営形態
	自主・委託		自主・委託
	自主・委託		自主・委託
	自主・委託		自主・委託
	自主・委託		自主・委託
	自主・委託		自主・委託

3-⑤団体事務

団体名
射水市民生委員児童委員協議会
射水市共同募金委員会

4. 社協の財政状況（令和4年度予算）

①予算

科目	金額(千円)	割合
会費	14,000	7.2%
補助金	63,282	32.4%
助成金	9,738	5.0%
受託金	47,666	24.4%
共募配分金	5,773	3.0%
基金果実	134	0.1%
寄付金	210	0.1%
事業収入	36,054	18.5%
繰入金	17,959	9.2%
前年度繰越金		0.0%
その他	570	0.3%
収入合計	195,386	100.0%

その他収入の内訳	金額(千円)
負担金収入	303
雑収入	267
その他	0

支出	金額(千円)	割合
人件費	123,933	63.4%
事務費	19,050	9.7%
事業費	9,531	4.9%
その他	42,872	21.9%
支出合計	195,386	100.0%

補助金名(市町村等)	金額(千円)
福祉活動専門員設置	9,746
ボランティアコーディネーター設置	8,901
派遣職員人件費	12,117
社会福祉協議会運営費	11,356
地域総合福祉推進事業	11,140
ボランティア活動推進事業	2,166
総合相談事業	260
福祉バス運行	3,403
日常生活自立支援事業	3,958
新湊支所運営事業	235

受託金名	金額(千円)
介護予防・生活支援事業	14,437
地域総合福祉推進事業	3,285
点訳・朗読・手話奉仕員養成事業	2,343
ファミリーサポートセンター事業	3,671
生活困窮者自立支援事業	18,717
在宅介護支援センター運営事業	1,630
ひきこもり支援事業	1,767
生活福祉資金貸付事業	626
臨時特例つなぎ資金貸付事業	31
日常生活自立支援事業	1,159

会費区分	総額(千円)	1口の額
住民会費	12,000	500 円
賛助会費	2,000	5,000 円
施設会費		円
団体会費		円

助成金名(県社協等)	金額(千円)
地域総合福祉活動推進事業	6,280
ボランティア活動推進事業	575
ボランティアコーディネーター設置	2,883

事業名	金額(千円)
日常生活自立支援事業	390
介護保険事業	33,843
障がい福祉サービス	1,821

4-②基金（令和4年4月1日現在） ※ボランティア基金含む

基金名	金額(千円)	基金名	金額(千円)
社会福祉振興基金	98,316	災害福祉救援活動資金積立基金	2,839
ボランティア基金	44,025	善意銀行積立基金	8,353

5. 各計画の策定状況等

地域福祉活動計画	有	○	西暦 2021 年 ～ 2030 年				
	行政との 一体的策定		有	一体	○	作業を合同	○
	無		無				
地域福祉計画 (行政)	有	○	西暦 2021 年 ～ 2030 年				
	無						
社協発展・ 強化計画	有		西暦		年	～	年
	無	○					
小地域福祉活動計画 (地区社協)			策定地区数		全地区数		
			0		27		

6. 広報・啓発活動(令和3年度実績)

広報誌・情報誌名				発行回数	発行部数
福祉いみず				4	33,300
ブログ		メルマガ		SNS	()
テレビ	○	ラジオ		その他	()

7. 苦情解決体制

責任者の設置	有	○	受付担当者の設置	有	○
	無			無	
第三者委員		2 人			

8. 「地域における公益的な取組」への支援状況

法人連絡会等の設置	有	○	主な取組み・社協の関わり	市内の社会福祉法人を訪問し、意見交換を行った。
	無			

9. 研修会・講座等の開催（令和3年度実績） ※ボランティア関係含む

研修会・講座等の名称	開催回数	参加者数	研修会・講座等の名称	開催回数	参加者数
傾聴ボランティア養成講座	2	43	地区社会福祉協議会研修会	1	57
災害ボランティア活動支援者研修会	1	23	地域子育て支援研修会	1	22
手話奉仕員養成講座(入門課程)	21	16			
手話奉仕員養成講座(フォローアップ)	12	8			
点訳ボランティア養成講座(入門)	8	7			
音訳ボランティア養成講座(基礎)	15	37			
ひきこもりサポーター養成研修	1	36			
ひきこもりサポーターフォローアップ研修	1	18			
地域福祉講座 専門多職種ネットワーク促進事業	1	13			

10. 調査・研究事業（令和3年度実績）

調査事業等の名称または概要	調査事業等の名称または概要

11. 事業・活動の概要（令和4年度） ○＝自主事業(補助、助成事業含む) ◎＝新規自主事業(補助、助成事業含む)

■＝受託事業 ◆＝新規受託事業 ▲＝「重層的支援体制整備事業」として受託

相 談		地域支援関係		介護予防・日常生活支援総合事業	
総合相談	○	福祉推進員等の設置（人）		介護予防ケアマネジメント	■
一般(心配ごと等)○	専門(法律・介護等)	名称（人）		一般介護予防(人)	
移動・巡回相談	夜間・休日相談	委嘱者（人）		その他	
電話専門相談	結婚相談	ふれあいいきいきサロン（134ヶ所）	■	（人）	
重層的支援体制整備事業		ふれあい子育てサロン（ヶ所）		包括的支援事業	
多機関協働（人）		障害児・者サロン（ヶ所）		地域包括支援センター事業	
継続的支援（人）		その他サロン（ヶ所）		認知症施策推進事業	
参加支援（人）		ミニデイサービス（ヶ所）		生活支援体制整備事業	■
※移行準備事業として受託の場合は「△」		認知症カフェ（ヶ所）		生活支援コーディネーターの配置(第1層)	
生活困窮者自立支援事業		子ども食堂（ヶ所）		生活支援コーディネーターの配置(第2層)	■
自立相談支援	■	就労準備支援	■	その他の居場所（ヶ所）	
家計改善支援	■	学習支援		コーディネーター配置人数	1人
その他(アウトリーチ支援員設置)	■	ふれあいコミュニティ・ケアネット21		協議体の設置運営(第1層)	
ボランティア		ふれあい型（指定地区 27ヶ所）	○	協議体の設置運営(第2層)	■
ボランティアセンター運営委員会の設置		ケアネット型（指定地区 27ヶ所）	○	第2層のエリア（大島）	
ボランティア連絡協議会の設置	○	融合型（指定地区 ヶ所）		任意事業	
ボランティア養成講座の開催	○	高齢者関係(介護保険事業)		家族介護支援事業	
ボランティア交流サロンの設置		介護給付サービス		その他(在宅介護支援センター)	■
ボランティア活動資料の貸出	○	訪問介護	○	障害者関係 (障害者総合支援法に基づくサービス)	
ボランティアグループへの活動費助成	○	訪問入浴介護		居宅介護(ホームヘルプ)	○
ボランティア保険料の助成(市町村単独)	○	通所介護		重度訪問介護	○
福祉教育・ボランティア学習推進会議等の設置	○	福祉用具貸与		同行援護	○
ボランティア受け入れ施設連絡会の開催		認知症対応型通所介護		行動援護	
ボランティアサポーター連絡会等の開催		居宅介護支援	○	生活介護	
ボランティア大会の開催		その他(人)		自立訓練(機能訓練・生活訓練)	
NPO・市民活動団体との懇談会等の開催		予防給付サービス		就労移行支援	
貸 付		介護予防訪問介護		就労継続支援(A型・B型)	
生活福祉資金	■	介護予防訪問入浴介護		共同生活援助(グループホーム)	
前年度末貸付中件数（68件）		介護予防通所介護		相談支援	
小口資金(市町村単独)		介護予防福祉用具貸与		移動支援	■
日常生活自立支援事業		その他(人)		地域活動支援センター	
日常生活自立支援事業		介護予防・日常生活支援総合事業		その他(具体的に)	
利用契約件数※前年度末（15件）	■	訪問型サービス	○	〔 〕	
生活支援員登録者数 ※前年度末（23人）	■	通所型サービス			
地域支援関係		生活支援サービス			
住民懇談会等の開催					
開催回数	回				
開催地区数	地区				

児童・青少年／母子・父子関係		
要保護児童対策協議会への参画		
不登校・引きこもり児童対象活動		
地域見守り活動(事故防止・非行防止等)		
育児サークル・子ども会等の育成・支援		
ひとり親家庭の組織化・支援		
児童館・児童センターの運営		
おもちゃの図書館		
放課後等デイサービスの運営		
学童保育の運営		
ファミリーサポート事業の運営	■	
その他(具体的に)		
その他の生活支援事業		
食事サービス	配食型	
	会食型	
話し相手サービス	電話	
	訪問	
ふとん乾燥サービス		
緊急通報システム		
外出支援サービス		
買い物支援サービス		
福祉バスの運営	○	
移送サービス		
福祉機器・用具貸出	○	
レクリエーション用具等貸出	○	
その他(具体的に)		
生活困窮者やひきこもり関係の制度外事業		
(具体的に)		
ひきこもり支援事業 ひきこもり相談窓口設置 ひきこもり相談会、居場所 ひきこもりサポーター養成講座	■	
成年後見の状況		
支援センター等の設置		
社協の法人後見受任件数	() 件	

12. ボランティア関係

①ボランティアの把握・登録状況 (令和4年3月31日現在)

区分	把握している人数	把握している団体数
個人ボランティア人数 注1	9 人	
「ボランティア活動を主目的としている団体」の団体数と所属人数	3,480	97 団体
「ボランティア活動を主目的としていない団体」の団体数と所属人数 注2	1,649	48 団体
合計	5,138 人	145 団体

注1「ボランティア人数」は、ボランティア活動の推進状況を表すものとして、全国の市区町村社協、都道府県・指定都市社協が「登録」「把握」しているボランティアの人数を集計しているものです。

注2「社協関係のボランティア」という意味ではなく、社協のボランティアセンターの窓口をとおして、知っている、把握しているボランティアという意味になります。厳密な統計にはなりませんが、他にこのような統計がないことから、動向を知るうえで重要なデータとなっており、広く関係者に引用されているものです。

②児童・生徒のボランティア活動普及事業 (令和4年4月1日現在)

	市町村社協単独による推進校数		助成金額 (1校あたり)	貴市町村学校等の総数
学校別	公立	私立	(単位:千円)	合計
小学校	15		43	15
中学校	6		46	6
高等学校	3		36	3
専門学校				1
短期大学		1	36	1
大学				1
保育園等				29
特別支援学校				
合計	24	1		56

13. 防災活動関係

地域防災計画への社協の位置づけ	○
行政の防災訓練への参加	×
災害救援ボランティアマニュアルの整備	○
策定年度 2020 年度 見直し予定 有 無	○
災害ボランティアセンターの運営訓練	×
BCP(事業継続計画)の整備 有 検討 無	○

社会福祉法人		〒 930 - 0282			
舟橋村 社会福祉協議会		住所 中新川郡舟橋村仏生寺55番地			
		TEL	076-464-1847	FAX	076-464-1558
法人登記	昭和・平成	12 年 3 月 13 日	E-MAIL	f-syakyo@iaa.itkeeper.ne.jp	
会長氏名	川崎和夫	選出区分	学識経験者	ウェブサイト	http://www.funahashi-wel.or.jp/
就任	平成・令和	元 年 6 月 18 日	支所数	支所	
地区社協	地区	設置単位	組織名称	占有拠点数	

1. 地域の概況（令和4年4月1日現在）

人口	3,264	人
世帯数	1,159	世帯
町内・自治会数	12	
小学校区数	1	校区
中学校区数	1	校区
65歳以上の高齢者数	600	人
高齢化率	18.4	%
65歳以上の一人暮らし高齢者数	104	人
母子世帯数	10	世帯
父子世帯数	1	世帯
身体障害者手帳所持者数	89	人
療育手帳所持者数	28	人
精神保健福祉手帳所持者数	27	人
被生活保護世帯数	1	世帯
民生委員児童委員数	7	人
主任児童委員数	1	人

2-②委員会・部会等（令和3年度実績）

委員会・部会等の名称	委員数

2. 社協の組織（令和4年4月1日現在）

①理事会・評議員会

選出区分		会長	副会長	理事	監事	評議員
住民代表	町内会・自治会					3
社会福祉事業関係者	民生委員児童委員			1		1
	福祉施設			1		
	社協事務局長					
福祉関係団体及び更生保護事業団体	地区社協					
	老人クラブ			1		
	母子・父子団体					
	障害者団体					1
	福祉団体					1
	更生保護事業団体					
	当事者及び家族の団体					
	社会団体					
社会団体	女性・青年組織					
	社会・学校教育関係					1
	医療・保健関係			1		
	商工・企業関係					
	農協・生協関係					1
	ボランティアグループ			1		1
その他	学識経験者	1		2	1	2
	議会議員		1			
	行政職員			1	1	
計		1	1	8	2	11
令和3年度 役員会等 開催回数				4	1	3

3. 事務局（令和4年4月1日現在）

①職員配置状況

職 名		勤 務 形 態					福 祉 関 係 資 格 取 得 者 数					
		専任プロパー	行政出向	行政OB	行政兼務	その他	社会福祉士	精神保健福祉士	介護福祉士	介護支援専門員	看護師	その他
一般業務	専務理事・常務理事				1							
	事務局長	1					1			1		
	支所長											
	一般業務職員	3					2	1				1
事業関係	居宅介護支援事業											
	訪問介護事業	2							2			
	デイサービス事業											
	在宅介護支援センター											
	訪問入浴サービス事業											
	福祉センター等会館運営事業											
	地域包括支援センター	2								2	2	

3-②地区担当制

有	○	圏域数	1	1圏域あたりの担当者数	2 人
無					

3-③コミュニティソーシャルワーカーの配置

有	○	⇒	専任	人	CSWとしての業務内容	ケアネットコーディネーターとして地域福祉の推進及び生活支援に関する困りごとを住民や他機関と調整する役割をこなす人。
無			兼任	1 人		

3-④運営及び併設施設

施設名	運営形態	施設名	運営形態
舟橋村ホームヘルプステーション	自主・委託		自主・委託
舟橋村地域包括支援センター	自主・委託		自主・委託
	自主・委託		自主・委託
	自主・委託		自主・委託
	自主・委託		自主・委託

3-⑤団体事務

団体名
舟橋村民生委員児童委員協議会
日赤富山県支部舟橋村分区
舟橋村共同募金委員会
舟橋村身体障害者協会
舟橋村遺族会

4. 社協の財政状況（令和4年度予算）

①予算

科目	金額(千円)	割合
会費	640	1.1%
補助金	18,114	32.5%
助成金	3,030	5.4%
受託金	16,455	29.5%
共募配分金	439	0.8%
基金果実		0.0%
寄付金		0.0%
事業収入	17,048	30.6%
繰入金		0.0%
前年度繰越金		0.0%
その他		0.0%
収入合計	55,726	100.0%

その他収入の内訳	金額(千円)

支出	金額(千円)	割合
人件費	46,417	83.6%
事務費	1,768	3.2%
事業費	6,495	11.7%
その他	810	1.5%
支出合計	55,490	100.0%

補助金名(市町村等)	金額(千円)
舟橋村補助金	18,114

受託金名	金額(千円)
地域包括支援センター受託事業	15,480
日常生活自立支援事業	126
生活福祉資金貸付事業	49
生活困窮者自立支援事業	200
高齢者関連事業	600

会費区分	総額(千円)	1口の額
住民会費	420	500 円
賛助会費	100	1,000 円
施設会費		円
団体会費	120	1,000 円

助成金名(県社協等)	金額(千円)
地域総合福祉推進事業	1,800
県社協ボランティア事業	1,230

事業名	金額(千円)
介護保険事業収入	16,061
障害福祉サービス等事業収入	400
生活支援サービス利用料	492
参加費収入	95

4-②基金（令和4年4月1日現在） ※ボランティア基金含む

基金名	金額(千円)	基金名	金額(千円)

5. 各計画の策定状況等

地域福祉活動計画	有	西暦 年 ~ 年
	行政との一体的策定	有 一体 作業を合同
	無 ○	
地域福祉計画(行政)	有	西暦 年 ~ 年
	無 ○	
社協発展・強化計画	有	西暦 年 ~ 年
	無 ○	
小地域福祉活動計画(地区社協)	策定地区数	全地区数
	0	1

6. 広報・啓発活動(令和3年度実績)

広報誌・情報誌名				発行回数		発行部数	
ふなはしふくし				6		1,110	
ブログ			メルマガ		SNS		()
テレビ			ラジオ		その他		()

7. 苦情解決体制

責任者の設置	有 ○	受付担当者の設置	有 ○
	無		無
第三者委員	3 人		

8. 「地域における公益的な取組」への支援状況

法人連絡会等の設置	有	主な取組み・社協の関わり
	無 ○	

9. 研修会・講座等の開催（令和3年度実績） ※ボランティア関係含む

研修会・講座等の名称	開催回数	参加者数	研修会・講座等の名称	開催回数	参加者数
福祉講演会	1	30			
ボランティア研修会	2	16			
認知症サポーター養成講座	1	7			

10. 調査・研究事業（令和3年度実績）

調査事業等の名称または概要	調査事業等の名称または概要

11. 事業・活動の概要（令和4年度） ○＝自主事業（補助、助成事業含む） ◎＝新規自主事業（補助、助成事業含む）

■＝受託事業 ◆＝新規受託事業 ▲＝「重層的支援体制整備事業」として受託

相 談			地域支援関係		介護予防・日常生活支援総合事業	
総合相談			○	福祉推進員等の設置（ 9 人）	介護予防ケアマネジメント	■
一般（心配ごと等）	専門（法律・介護等）			名称（ 民生委員協力員	一般介護予防（	■
移動・巡回相談	夜間・休日相談			委嘱者（舟橋村長	その他	
電話専門相談	結婚相談			ふれあいいきいきサロン（ 9 ヶ所）	○（	
重層的支援体制整備事業				ふれあい子育てサロン（ 1 ヶ所）	○	包括的支援事業
多機関協働（				障害児・者サロン（ ヶ所）		地域包括支援センター事業
継続的支援（				その他サロン（ ヶ所）		認知症施策推進事業
参加支援（				ミニデイサービス（ ヶ所）		生活支援体制整備事業
※移行準備事業として受託の場合は「△」				認知症カフェ（ ヶ所）		生活支援コーディネーターの配置（第1層）
生活困窮者自立支援事業				子ども食堂（ ヶ所）		生活支援コーディネーターの配置（第2層）
自立相談支援	就労準備支援			その他の居場所（ 5 ヶ所）	○	コーディネーター配置人数 2 人
家計改善支援	学習支援			ふれあいコミュニティ・ケアネット21		協議体の設置運営（第1層）
その他（				ふれあい型（指定地区 2 ヶ所）	○	協議体の設置運営（第2層）
ボランティア				ケアネット型（指定地区 2 ヶ所）	○	第2層のエリア（ 舟橋村全域 ）
ボランティアセンター運営委員会の設置		○		融合型（指定地区 ヶ所）		任意事業
ボランティア連絡協議会の設置		○		高齢者関係（介護保険事業）		家族介護支援事業
ボランティア養成講座の開催				介護給付サービス		その他（
ボランティア交流サロンの設置				訪問介護	○	障害者関係 （障害者総合支援法に基づくサービス）
ボランティア活動資材の貸出		○		訪問入浴介護		
ボランティアグループへの活動費助成				通所介護		
ボランティア保険料の助成（市町村単独）		○		福祉用具貸与		
福祉教育・ボランティア学習推進会議等の設置				認知症対応型通所介護		同行援護
ボランティア受け入れ施設連絡会の開催				居宅介護支援		行動援護
ボランティアサポーター連絡会等の開催		○		その他（		生活介護
ボランティア大会の開催				予防給付サービス		自立訓練（機能訓練・生活訓練）
NPO・市民活動団体との懇談会等の開催				介護予防訪問介護	○	就労移行支援
貸 付				介護予防訪問入浴介護		就労継続支援（A型・B型）
生活福祉資金		■		介護予防通所介護		共同生活援助（グループホーム）
前年度末貸付中件数（ 4 件）				介護予防福祉用具貸与		相談支援
小口資金（市町村単独）		■		その他（		移動支援
日常生活自立支援事業				介護予防・日常生活支援総合事業		地域活動支援センター
利用契約件数※前年度末（ 2 件）		■		訪問型サービス	○	その他（具体的に） 〔 〕
生活支援員登録者数 ※前年度末（ 2 人）				通所型サービス		
地域支援関係				生活支援サービス		
住民懇談会等の開催	開催回数	回		〔 〕		
	開催地区数	地区				

児童・青少年／母子・父子関係		
要保護児童対策協議会への参画		○
不登校・引きこもり児童対象活動		
地域見守り活動(事故防止・非行防止等)		
育児サークル・子ども会等の育成・支援		
ひとり親家庭の組織化・支援		○
児童館・児童センターの運営		
おもちゃの図書館		
放課後等デイサービスの運営		
学童保育の運営		
ファミリーサポート事業の運営		
その他(具体的に)		
その他の生活支援事業		
食事サービス	配食型	○
	会食型	
話し相手サービス	電話	
	訪問	
ふとん乾燥サービス		
緊急通報システム		
外出支援サービス		
買い物支援サービス		
福祉バスの運営		
移送サービス		
福祉機器・用具貸出		
レクリエーション用具等貸出		
その他(具体的に)		
生活困窮者やひきこもり関係の制度外事業		
(具体的に)		
生活困窮者支援事業 (非常食配布・安否確認)		
○		
成年後見の状況		
支援センター等の設置		
社協の法人後見受任件数 (件)		

12. ボランティア関係

①ボランティアの把握・登録状況 (令和4年3月31日現在)

区分	把握している人数	把握している団体数
個人ボランティア人数 注1	7 人	
「ボランティア活動を主目的としている団体」の団体数と所属人数	152	32 団体
「ボランティア活動を主目的としていない団体」の団体数と所属人数 注2	314	2 団体
合計	473 人	34 団体

注1 「ボランティア人数」は、ボランティア活動の推進状況を表すものとして、全国の市区町村社協、都道府県・指定都市社協が「登録」「把握」しているボランティアの人数を集計しているものです。

注2 「社協関係のボランティア」という意味ではなく、社協のボランティアセンターの窓口をとおして、知っている、把握しているボランティアという意味になります。厳密な統計にはなりません、他にこのような統計がないことから、動向を知るうえで重要なデータとなっており、広く関係者に引用されているものです。

②児童・生徒のボランティア活動普及事業 (令和4年4月1日現在)

	市町村社協単独による推進校数	助成金額 (1校あたり)	貴市町村学校等の総数
学校別	公立	私立	(単位:千円) 合計
小学校	1		0 1
中学校	1		0 1
高等学校			
専門学校			
短期大学			
大学			
保育園等		1	0 1
特別支援学校			
合計	2	1	3

13. 防災活動関係

地域防災計画への社協の位置づけ					○
行政の防災訓練への参加					○
災害救援ボランティアマニュアルの整備					○
策定年度	H19 年度	見直し予定	有	無	○
災害ボランティアセンターの運営訓練					○
BCP(事業継続計画)の整備			有	検討	無

社会福祉法人		〒 930 - 0361	
上市町 社会福祉協議会		住所 中新川郡上市町湯上野1176	
法人登記	昭和・平成 43 年 2 月 16 日	E-MAIL	shakyo@kamiichi-heartv.jp
会長氏名	吉田 清人	選出区分	学識経験者
就任	平成・令和 4 年 6 月 24 日	ウェブサイト	https://www.kamiichi-heartv.jp/
地区社協	11 地区	設置単位	旧小学校区
組織名称	地区社会福祉協議会	占有拠点数	10
TEL	076-473-9300	FAX	076-473-9388
支所数	0 支所		

1. 地域の概況（令和4年4月1日現在）

人口	19,505	人
世帯数	7,771	世帯
町内・自治会数	105	
小学校区数	6	校区
中学校区数	1	校区
65歳以上の高齢者数	7,281	人
高齢化率	37.3	%
65歳以上の一人暮らし高齢者数	1,301	人
母子世帯数	125	世帯
父子世帯数	9	世帯
身体障害者手帳所持者数	1,043	人
療育手帳所持者数	143	人
精神保健福祉手帳所持者数	231	人
被生活保護世帯数	36	世帯
民生委員児童委員数	55	人
主任児童委員数	3	人

2-②委員会・部会等（令和3年度実績）

委員会・部会等の名称	委員数
福祉教育推進委員会	13
福祉大会実行委員会	17
地区社協連絡会議	30
福祉ふれあいフェスティバル検討会議	4
つながるkamiichi内容検討会議	16

3. 事務局（令和4年4月1日現在）

①職員配置状況

職 名		勤 務 形 態					福 祉 関 係 資 格 取 得 者 数					
		専任プロパー	行政 出向	行政 OB	行政 兼務	その他	社会 福祉士	精神 保健 福祉士	介護 福祉士	介護 支援 専門員	看護師	その他
一般 業務	専務理事・常務理事				1							
	事務局長			1								
	支所長											
	一般業務職員	3				3	3	1		1		3
事業 関係	居宅介護支援事業	1				2			3	3		
	訪問介護事業	4				7	1		10	5		2
	デイサービス事業					3	1		2	1	1	
	在宅介護支援センター											
	訪問入浴サービス事業											
	福祉センター等会館運営事業											
上記以外()												

3-②地区担当制

有	○	圏域数	1圏域あたりの担当者数	人
無	○			

2. 社協の組織（令和4年4月1日現在）

①理事会・評議員会

選出区分		会 長	副 会 長	理 事	監 事	評 議 員
住民代表	町内会・自治会		1			
社会福祉事業 関係者	民生委員児童委員		1			2
	福祉施設			1		2
	社協事務局長					
福祉関係団体 及び更生保護 事業団体	地区社協			1		
	老人クラブ			1		
	母子・父子団体					
	障害者団体					1
	福祉団体					
	更生保護事業団体					1
	当事者及び家族の団体					
	社会団体					
社会団体	女性・青年組織					1
	社会・学校教育関係					1
	医療・保健関係					
	商工・企業関係					
	農協・生協関係					
その他	ボランティアグループ					1
	学識経験者	1			2	
	議会議員			1		
	行政職員			1		
	会計士・税理士					
計		1	2	5	2	9
令和3年度 役員会等 開催回数				4	1	3

3-③コミュニティソーシャルワーカーの配置

有	○	⇒	専任	3 人	CSWとしての業務内容	地域住民が把握した課題を地域で包括的に受け止め、必要に応じて支援機関につなぐ
無	○		兼任	人		

3-④運営及び併設施設

施設名	運営形態	施設名	運営形態
上市町社協居宅介護支援事業所	自主・委託		自主・委託
上市町ホームヘルプステーション	自主・委託		自主・委託
生きがいデイサービス管理事業	自主・委託		自主・委託
ミニデイサービス事業	自主・委託		自主・委託
	自主・委託		自主・委託

3-⑤団体事務

団体名
上市町民生委員児童委員協議会

4. 社協の財政状況（令和4年度予算）

①予算

科目	金額(千円)	割合
会費	3,355	2.3%
補助金	21,849	14.8%
助成金	4,717	3.2%
受託金	15,461	10.5%
共募配分金	3,212	2.2%
基金果実	6	0.0%
寄付金	564	0.4%
事業収入	59,623	40.3%
繰入金		0.0%
前年度繰越金	11,863	8.0%
その他	27,204	18.4%
収入合計	147,854	100.0%

その他収入の内訳	金額(千円)
負担金・その他	5,678
基金設立資産取崩収入	5,000
その他の活動による収入	16,526

支出	金額(千円)	割合
人件費	103,000	80.3%
事務費	10,624	8.3%
事業費	14,579	11.4%
その他		0.0%
支出合計	128,203	100.0%

補助金名(市町村等)	金額(千円)
社協職員設置事業	14,670
地域福祉活動推進ネットワーク促進事業	1,567
福祉団体補助金	48
福祉教育推進事業	344
地域総合福祉活動推進事業	3,850
ボランティア活動推進事業	798
心配ごと相談事業	72
高齢者支えあい買い物支援事業	125
婚活セミナー開催事業	275
おもちゃの図書館事業	100

受託金名	金額(千円)
配食サービス・在宅高齢者等	124
日常生活自立支援事業	1,105
ミニ・デイサービス事業	11,271
社会福祉大会・フェスティバル事業	765
生活困窮者自立促進支援事業	330
相談事業・結婚相談事業	760
生活福祉資金・臨時特例つなぎ事業	806
団体事務受託事業	200
避難行動要支援者名簿追録	100

会費区分	総額(千円)	1口の額
住民会費	3,239	510 円
賛助会費	59	1,000 円
施設会費	36	3,000 円
団体会費	21	3,000 円

助成金名(県社協等)	金額(千円)
ボランティアセンター運営事業	1,317
地域総合福祉活動推進自事業	2,800
市町村社協活動強化費	600

事業名	金額(千円)
介護保険事業	52,082
障害福祉サービス	2,027
利用料・参加費	5,514

4-②基金（令和4年4月1日現在） ※ボランティア基金含む

基金名	金額(千円)	基金名	金額(千円)
上市町ボランティア基金	2,125	上市町社会福祉事業振興基金	41,765
上市町財政調整基金	13,109		

5. 各計画の策定状況等

地域福祉活動計画	有	○	西暦 2018 年 ~ 2022 年
	行政との一体的策定	有	一体 作業を合同
	無	○	
地域福祉計画(行政)	有	○	西暦 2022 年 ~ 2026 年
	無		
社協発展・強化計画	有		西暦 年 ~ 年
	無	○	
小地域福祉活動計画(地区社協)	策定地区数	全地区数	
	8	11	

6. 広報・啓発活動(令和3年度実績)

広報誌・情報誌名		発行回数	発行部数
上市ふくしNOW		6	8,000
ブログ		メルマガ	
		SNS	()
テレビ		ラジオ	その他 ○ (ホームページ)

7. 苦情解決体制

責任者の設置	有	○	受付担当者の設置	有	○
	無			無	
第三者委員		3 人			

8. 「地域における公益的な取組」への支援状況

法人連絡会等の設置	有	○	主な取組み・社協の関わり	上市町内の社会福祉法人による事業連携を図るための調査・検討や地域ニーズの把握と学習機会の提供、法人ネットワーク構築と情報交換
	無			

9. 研修会・講座等の開催（令和4年度実績） ※ボランティア関係含む

研修会・講座等の名称	開催回数	参加者数	研修会・講座等の名称	開催回数	参加者数
ボランティア養成講座	2	28			
ボランティアフォローアップ研修	1	15			
ティーンボランティアサポーター養成	1	165			
ボランティア連絡会自主研修会	1	17			
つながるkamiichiボランティアプロジェクト	1	1,200			

10. 調査・研究事業（令和4年度実績）

調査事業等の名称または概要	調査事業等の名称または概要

11. 事業・活動の概要（令和4年度） ○＝自主事業（補助、助成事業含む） ◎＝新規自主事業（補助、助成事業含む）

■＝受託事業 ◆＝新規受託事業 ▲＝「重層的支援体制整備事業」として受託

相 談			地域支援関係			介護予防・日常生活支援総合事業		
総合相談			福祉推進員等の設置（105人）			介護予防ケアマネジメント		
一般（心配ごと等）	○	専門（法律・介護等）	名称（福祉推進員）			一般介護予防（）		
移動・巡回相談		夜間・休日相談	委嘱者（上市町社会福祉協議会長）			その他		
電話専門相談		結婚相談	ふれあいいきいきサロン（49ヶ所）			（）		
重層的支援体制整備事業			ふれあい子育てサロン（ヶ所）			包括的支援事業		
多機関協働（）			障害児・者サロン（ヶ所）			地域包括支援センター事業		
継続的支援（）			その他サロン（ヶ所）			認知症施策推進事業		
参加支援（）			ミニデイサービス（1ヶ所）			生活支援体制整備事業		
※移行準備事業として受託の場合は「△」			認知症カフェ（ヶ所）			生活支援コーディネーターの配置（第1層）		
生活困窮者自立支援事業			子ども食堂（1ヶ所）			生活支援コーディネーターの配置（第2層）		
自立相談支援		就労準備支援	その他の居場所（ヶ所）			コーディネーター配置人数		人
家計改善支援		学習支援	ふれあいコミュニティ・ケアネット21			協議体の設置運営（第1層）		
その他（）			ふれあい型（指定地区7ヶ所）			協議体の設置運営（第2層）		
ボランティア			ケアネット型（指定地区7ヶ所）			第2層のエリア（）		
ボランティアセンター運営委員会の設置			融合型（指定地区ヶ所）			任意事業		
ボランティア連絡協議会の設置			高齢者関係（介護保険事業）			家族介護支援事業		
ボランティア養成講座の開催			介護給付サービス			その他（）		
ボランティア交流サロンの設置			訪問介護			障害者関係		
ボランティア活動資材の貸出			訪問入浴介護			（障害者総合支援法に基づくサービス）		
ボランティアグループへの活動費助成			通所介護			居宅介護（ホームヘルプ）		
ボランティア保険料の助成（市町村単独）			福祉用具貸与			重度訪問介護		
福祉教育・ボランティア学習推進会議等の設置			認知症対応型通所介護			同行援護		
ボランティア受け入れ施設連絡会の開催			居宅介護支援			行動援護		
ボランティアサポーター連絡会等の開催			その他（）			生活介護		
ボランティア大会の開催			予防給付サービス			自立訓練（機能訓練・生活訓練）		
NPO・市民活動団体との懇談会等の開催			介護予防訪問介護			就労移行支援		
貸 付			介護予防訪問入浴介護			就労継続支援（A型・B型）		
生活福祉資金			介護予防通所介護			共同生活援助（グループホーム）		
前年度末貸付中件数（5件）			介護予防福祉用具貸与			相談支援		
小口資金（市町村単独）			その他（）			移動支援		
日常生活自立支援事業			介護予防・日常生活支援総合事業			地域活動支援センター		
利用契約件数※前年度末（11件）			訪問型サービス			その他（具体的に）		
生活支援員登録者数 ※前年度末（13人）			通所型サービス			〔 〕		
地域支援関係			生活支援サービス					
住民懇談会等の開催			〔 〕					
開催回数		回	〔 〕			〔 〕		
開催地区数		地区						

児童・青少年／母子・父子関係		
要保護児童対策協議会への参画		
不登校・引きこもり児童対象活動		
地域見守り活動(事故防止・非行防止等)	○	
育児サークル・子ども会等の育成・支援		
ひとり親家庭の組織化・支援		
児童館・児童センターの運営		
おもちゃの図書館	○	
放課後等デイサービスの運営		
学童保育の運営		
ファミリーサポート事業の運営		
その他(具体的に)		
こども食堂の運営協力		
その他の生活支援事業		
食事サービス	配食型	■
	会食型	
話し相手サービス	電話	
	訪問	
ふとん乾燥サービス		
緊急通報システム		
外出支援サービス		
買い物支援サービス	○	
福祉バスの運営		
移送サービス		
福祉機器・用具貸出	○	
レクリエーション用具等貸出	○	
その他(具体的に)		
生活困窮者やひきこもり関係の制度外事業		
(具体的に)		
成年後見の状況		
支援センター等の設置		
社協の法人後見受任件数	(件)	

12. ボランティア関係

①ボランティアの把握・登録状況 (令和4年3月31日現在)

区分	把握している人数	把握している団体数
個人ボランティア人数 注1	0 人	
「ボランティア活動を主目的としている団体」の団体数と所属人数	337	27 団体
「ボランティア活動を主目的としない団体」の団体数と所属人数 注2	1,384	19 団体
合計	1,721 人	46 団体

注1「ボランティア人数」は、ボランティア活動の推進状況を表すものとして、全国の市区町村社協、都道府県・指定都市社協が「登録」「把握」しているボランティアの人数を集計しているものです。

注2「社協関係のボランティア」という意味ではなく、社協のボランティアセンターの窓口をとおして、知っている、把握しているボランティアという意味になります。厳密な統計にはありませんが、他にこのような統計がないことから、動向を知るうえで重要なデータとなっており、広く関係者に引用されているものです。

②児童・生徒のボランティア活動普及事業 (令和4年4月1日現在)

	市町村社協単独による推進校数		助成金額 (1校あたり)	貴市町村学校等の総数
学校別	公立	私立	(単位:千円)	合計
小学校	6		24	6
中学校	1		48	1
高等学校	1		48	1
専門学校				
短期大学				
大学				
保育園等				10
特別支援学校				
義務教育学校				
合計	8	0		18

13. 防災活動関係

地域防災計画への社協の位置づけ					○
行政の防災訓練への参加					
災害救援ボランティアマニュアルの整備					○
策定年度	2007	年度	見直し予定	有	無
災害ボランティアセンターの運営訓練					
BCP(事業継続計画)の整備			有	検討	無

社会福祉法人		〒 930 - 0221					
立山町 社会福祉協議会		住所 中新川郡立山町前沢1169 立山町元気交流ステーション3階					
		TEL	076-463-3356			FAX	076-463-2334
法人登記	昭和・平成	47年	7月	24日	E-MAIL	info@tateyama-shakyo.jp	
会長氏名	大岩 久七	選出区分	学識経験者		ウェブサイト	https://www.tateyama-shakyo.jp/	
就任	平成・令和	3年	10月	1日	支所数	0 支所	
地区社協	10	地区	設置単位	旧小学校区	組織名称	地区社会福祉協議会	占有拠点数 10

1. 地域の概況（令和4年4月1日現在）

人口	25,021	人
世帯数	9,496	世帯
町内・自治会数	148	
小学校区数	6	校区
中学校区数	1	校区
65歳以上の高齢者数	8,468	人
高齢化率	33.8	%
65歳以上の一人暮らし高齢者数	1,487	人
母子世帯数	140	世帯
父子世帯数	13	世帯
身体障害者手帳所持者数	1,267	人
療育手帳所持者数	204	人
精神保健福祉手帳所持者数	165	人
被生活保護世帯数	44	世帯
民生委員児童委員数	76	人
主任児童委員数	3	人

2-②委員会・部会等（令和3年度実績）

委員会・部会等の名称	委員数
第三次福祉活動計画策定委員会	15
ボランティアセンター運営委員会	15

3. 事務局（令和4年4月1日現在）

①職員配置状況

職 名		勤 務 形 態					福 祉 関 係 資 格 取 得 者 数					
		専任プロパー	行政 出向	行政 OB	行政 兼務	その他	社会 福祉士	精神 保健 福祉士	介護 福祉士	介護 支援 専門員	看護師	その他
一般 業務	専務理事・常務理事				1							
	事務局長		1									
	支所長											
	一般業務職員	4				1	5	2				
事業 関係	居宅介護支援事業	5					1	1	4	5		
	訪問介護事業	3				3			4			2
	デイサービス事業											
	在宅介護支援センター											
	訪問入浴サービス事業											
	福祉センター等会館運営事業											
	上記以外（ ）											

3-②地区担当制

有	○	圏域数	1圏域あたりの担当者数	人
無	○			

2. 社協の組織（令和4年4月1日現在）

①理事会・評議員会

選出区分		会 長	副 会 長	理 事	監 事	評 議 員
住民代表	町内会・自治会			1		4
社会福祉事業 関係者	民生委員児童委員		1	2		5
	福祉施設					
	社協事務局長					
福祉関係団体 及び更生保護 事業団体	地区社協			2		8
	老人クラブ		1			
	母子・父子団体					1
	障害者団体			1		1
	福祉団体					2
	更生保護事業団体					1
	当事者及び家族の団体					1
社会団体	女性・青年組織					
	社会・学校教育関係					2
	医療・保健関係			1		
	商工・企業関係					1
	農協・生協関係					
	ボランティアグループ			1		2
その他	学識経験者	1		1	2	
	議会議員					
	行政職員			1		1
	会計士・税理士					
計		1	2	10	2	29
令和3年度 役員会等 開催回数				6	1	2

3-③コミュニティソーシャルワーカーの配置

有	○	⇒	専任	人	CSWとしての業務内容	地域の課題調査・把握
無	○		兼任	4人		

3-④運営及び併設施設

施設名	運営形態	施設名	運営形態
立山町社協ケアサービスセンター	自主・委託		自主・委託
立山町社協ホームヘルパーステーション	自主・委託		自主・委託
	自主・委託		自主・委託
	自主・委託		自主・委託
	自主・委託		自主・委託

3-⑤団体事務

団体名
日赤立山町分区
立山町共同募金委員会
立山町善意銀行
立山町遺族会

4. 社協の財政状況（令和4年度予算）

①予算

科目	金額(千円)	割合
会費	1,589	1.6%
補助金	37,947	37.5%
助成金	5,071	5.0%
受託金	2,648	2.6%
共募配分金	2,557	2.5%
基金果実	5	0.0%
寄付金	41	0.0%
事業収入	41,590	41.1%
繰入金		0.0%
前年度繰越金	7,638	7.5%
その他	2,116	2.1%
収入合計	101,202	100.0%

その他収入の内訳	金額(千円)
善意銀行配分金収入	2,066
雑収入等	50

支出	金額(千円)	割合
人件費	62,953	62.2%
事務費	10,965	10.8%
事業費	9,839	9.7%
その他	17,445	17.2%
支出合計	101,202	100.0%

補助金名(市町村等)	金額(千円)
社協運営費	32,310
地域総合福祉推進事業	5,637

受託金名	金額(千円)
高齢者等外出支援事業	193
みらいぶくろぎサロン運営事業	1,121
日常生活自立支援事業	741
生活福祉資金貸付事業	255
生活困窮者自立支援事業	330
居宅介護等事業	8

会費区分	総額(千円)	1口の額
住民会費	1,566	200 円
賛助会費	3	1,000 円
施設会費	2	2,000 円
団体会費	18	2,000 円

助成金名(県社協等)	金額(千円)
地域総合福祉推進事業	3,550
ボランティア活動事業	1,521

事業名	金額(千円)
介護保険事業	39,212
障害者等校門介護	2,143
その他事業	235

4-②基金（令和4年4月1日現在） ※ボランティア基金含む

基金名	金額(千円)	基金名	金額(千円)
社会福祉事業振興基金	39,354		
ボランティア基金	14,988		

5. 各計画の策定状況等

地域福祉活動計画	有	○	西暦 2018 年 ~ 2022 年			
	行政との 一体的策定	有	一体		作業を合同	○
		無				
地域福祉計画 (行政)	有	○	西暦 2018 年 ~ 2022 年			
	無					
社協発展・ 強化計画	有		西暦 年 ~ 年			
	無	○				
小地域福祉活動計画 (地区社協)	策定地区数		全地区数			
	10		10			

6. 広報・啓発活動(令和3年度実績)

広報誌・情報誌名				発行回数		発行部数	
広報そよかぜ				6		9,200	
ブログ			メルマガ		SNS		()
テレビ			ラジオ		その他		()

7. 苦情解決体制

責任者の設置	有	○	受付担当者の設置	有	○
	無			無	
第三者委員		3 人			

8. 「地域における公益的な取組」への支援状況

法人連絡会等の設置	有	○	主な取組み・社協の関わり	・福祉教育の推進と災害時の支援体制の整備 ・連絡会窓口やコーディネートの役割 ・法人間のネットワークづくり
	無			

9. 研修会・講座等の開催（令和4年度実績） ※ボランティア関係含む

研修会・講座等の名称	開催回数	参加者数	研修会・講座等の名称	開催回数	参加者数
立山町ケアネット「活動全体検討会」	1	29	ボランティアまつり	1	77
ふれあい活動員研修会	1	36			
サロンリーダー合同研修会	1	32			
ふれあい総合相談センター相談員合同研修会	1	18			
福祉教育サポーター養成講座	6	42			
福祉教育セミナー	2	46			
支え合いマップづくり事業	3	64			
ボランティアリーダー研修会	2	49			
ボランティアリーダー研修会養成研修	3	39			
災害救援ボランティア研修会	1	22			

10. 調査・研究事業（令和4年度実績）

調査事業等の名称または概要	調査事業等の名称または概要

11. 事業・活動の概要（令和4年度） ○＝自主事業（補助、助成事業含む） ◎＝新規自主事業（補助、助成事業含む）

■＝受託事業 ◆＝新規受託事業 ▲＝「重層的支援体制整備事業」として受託

相 談			地域支援関係		介護予防・日常生活支援総合事業	
総合相談			福祉推進員等の設置（62人）		○	介護予防ケアマネジメント
一般（心配ごと等）	○	専門（法律・介護等）	○	名称（ふれあい活動員		一般介護予防（ ）
移動・巡回相談	○	夜間・休日相談		委嘱者（立山町社協会長		その他
電話専門相談	○	結婚相談	○	ふれあいいきいきサロン（101ヶ所）	○	（ ）
重層的支援体制整備事業			ふれあい子育てサロン（10ヶ所）		○	包括的支援事業
多機関協働（ ）			障害児・者サロン（ヶ所）			地域包括支援センター事業
継続的支援（ ）			その他サロン（ヶ所）			認知症施策推進事業
参加支援（ ）			ミニデイサービス（ヶ所）			生活支援体制整備事業
※移行準備事業として受託の場合は「△」			認知症カフェ（ヶ所）			生活支援コーディネーターの配置（第1層）
生活困窮者自立支援事業			子ども食堂（ヶ所）			生活支援コーディネーターの配置（第2層）
自立相談支援		就労準備支援	その他の居場所（9ヶ所）		○	コーディネーター配置人数 人
家計改善支援		学習支援	ふれあいコミュニティ・ケアネット21			協議体の設置運営（第1層）
その他（ ）			ふれあい型（指定地区 10ヶ所）		○	協議体の設置運営（第2層）
ボランティア			ケアネット型（指定地区 10ヶ所）		○	第2層のエリア（ ）
ボランティアセンター運営委員会の設置			○ 融合型（指定地区 ヶ所）			任意事業
ボランティア連絡協議会の設置			高齢者関係（介護保険事業）			家族介護支援事業
ボランティア養成講座の開催			○			その他（ ）
ボランティア交流サロンの設置			○ 訪問介護		○	障害者関係（障害者総合支援法に基づくサービス）
ボランティア活動資材の貸出			○ 訪問入浴介護			居宅介護（ホームヘルプ）
ボランティアグループへの活動費助成			○ 通所介護			○
ボランティア保険料の助成（市町村単独）			○ 福祉用具貸与			○
福祉教育・ボランティア学習推進会議等の設置			○ 認知症対応型通所介護			同行援護
ボランティア受け入れ施設連絡会の開催			居宅介護支援		○	行動援護
ボランティアサポーター連絡会等の開催			その他（ ）			生活介護
ボランティア大会の開催			○			自立訓練（機能訓練・生活訓練）
NPO・市民活動団体との懇談会等の開催			介護予防訪問介護			就労移行支援
貸 付			介護予防訪問入浴介護			就労継続支援（A型・B型）
生活福祉資金			介護予防通所介護			共同生活援助（グループホーム）
前年度末貸付中件数（10件）			介護予防福祉用具貸与			相談支援
小口資金（市町村単独）			その他（ ）			移動支援
日常生活自立支援事業			介護予防・日常生活支援総合事業			地域活動支援センター
利用契約件数※前年度末（9件）			■ 訪問型サービス			その他（具体的に）
生活支援員登録者数 ※前年度末（6人）			■ 通所型サービス			
地域支援関係			生活支援サービス			
住民懇談会等の開催	開催回数	10回	〔 〕		〔 〕	
	開催地区数	10地区				

児童・青少年／母子・父子関係	
要保護児童対策協議会への参画	
不登校・引きこもり児童対象活動	
地域見守り活動(事故防止・非行防止等)	
育児サークル・子ども会等の育成・支援	
ひとり親家庭の組織化・支援	
児童館・児童センターの運営	
おもちゃの図書館	
放課後等デイサービスの運営	
学童保育の運営	
ファミリーサポート事業の運営	
その他(具体的に)	
その他の生活支援事業	
食事サービス	配食型
	会食型
話し相手サービス	電話
	訪問
ふとん乾燥サービス	
緊急通報システム	
外出支援サービス	■
買い物支援サービス	
福祉バスの運営	
移送サービス	
福祉機器・用具貸出	○
レクリエーション用具等貸出	○
その他(具体的に)	
生活困窮者やひきこもり関係の制度外事業	
(具体的に)	
	◎
成年後見の状況	
支援センター等の設置	
社協の法人後見受任件数	() 件

12. ボランティア関係

①ボランティアの把握・登録状況 (令和4年3月31日現在)

区分	把握している人数	把握している団体数
個人ボランティア人数 注1	38 人	
「ボランティア活動を主目的としている団体」の団体数と所属人数	878	39 団体
「ボランティア活動を主目的としていない団体」の団体数と所属人数 注2	604	9 団体
合計	1,520 人	48 団体

注1「ボランティア人数」は、ボランティア活動の推進状況を表すものとして、全国の市区町村社協、都道府県・指定都市社協が「登録」「把握」しているボランティアの人数を集計しているものです。

注2「社協関係のボランティア」という意味ではなく、社協のボランティアセンターの窓口をとおして、知っている、把握しているボランティアという意味になります。厳密な統計にはなりません、他にこのような統計がないことから、動向を知るうえで重要なデータとなっており、広く関係者に引用されているものです。

②児童・生徒のボランティア活動普及事業 (令和4年4月1日現在)

	市町村社協単独による推進校数		助成金額 (1校あたり)	貴市町村学校等の総数
学校別	公立	私立	(単位:千円)	合計
小学校	6		332	6
中学校	1		83	1
高等学校	1		72	1
専門学校				
短期大学				
大学				
保育園等				7
特別支援学校				
義務教育学校				
合計	8	0		15

13. 防災活動関係

地域防災計画への社協の位置づけ	○			
行政の防災訓練への参加	○			
災害救援ボランティアマニュアルの整備	○			
策定年度 24 年度	見直し予定	有	○	無
災害ボランティアセンターの運営訓練	○			
BCP(事業継続計画)の整備	有	検討	○	無

社会福祉法人		〒 939 - 0642			
入善町 社会福祉協議会		住所 下新川郡入善町上野2793-1			
		TEL	0765-72-5686	FAX	0765-74-2408
法人登記	(昭和)・平成 43 年 3 月 1 日			E-MAIL	nyuzen-shakyo@ma.mrr.jp
会長氏名	大角 明	選出区分	学識経験者	ウェブサイト	https://www.nyuzen-shakyo.org/
就任	(平成)・令和 27 年 6 月 2 日			支所数	支所
地区社協	10 地区	設置単位	旧小学校区	組織名称	地区社会福祉協議会
				占有拠点数	1

1. 地域の概況 (令和4年4月1日現在)

人口	23,401	人
世帯数	8,912	世帯
町内・自治会数	130	
小学校区数	6	校区
中学校区数	2	校区
65歳以上の高齢者数	8,692	人
高齢化率	37.1	%
65歳以上の一人暮らし高齢者数	1,499	人
母子世帯数	150	世帯
父子世帯数	14	世帯
身体障害者手帳所持者数	1,169	人
療育手帳所持者数	201	人
精神保健福祉手帳所持者数	162	人
被生活保護世帯数	31	世帯
民生委員児童委員数	69	人
主任児童委員数	3	人

2-②委員会・部会等 (令和3年度実績)

委員会・部会等の名称	委員数
広報委員会	5
企画財政委員会	6
在宅福祉委員会	5

2. 社協の組織 (令和4年4月1日現在)

①理事会・評議員会

選出区分		会長	副会長	理事	監事	評議員
住民代表	町内会・自治会				1	9
社会福祉事業関係者	民生委員児童委員			1	1	10
	福祉施設			1		
	社協事務局長					
福祉関係団体及び更生保護事業団体	地区社協		1	9		
	老人クラブ					1
	母子・父子団体					1
	障害者団体					1
	福祉団体					
	更生保護事業団体					1
	当事者及び家族の団体					1
	社会団体			1		1
社会団体	女性・青年組織					2
	社会・学校教育関係					
	医療・保健関係					
	商工・企業関係					
	農協・生協関係					
その他	ボランティアグループ					1
	学識経験者	1				
	議会議員					1
	行政職員					
	計	1	1	12	2	29
令和3年度 役員会等 開催回数				5	2	2

3. 事務局 (令和4年4月1日現在)

①職員配置状況

職 名		勤 務 形 態					福 祉 関 係 資 格 取 得 者 数					
		専任プロパー	行政 出向	行政 OB	行政 兼務	その他	社会 福祉士	精神 保健 福祉士	介護 福祉士	介護 支援 専門員	看護師	その他
一般 業務	専務理事・常務理事											
	事務局長	1					1					
	支所長											
	一般業務職員	3				1	1					
事業 関係	居宅介護支援事業	1								1	1	
	訪問介護事業	3				18	1		5			
	デイサービス事業											
	在宅介護支援センター											
	訪問入浴サービス事業											
	福祉センター等会館運営事業											
	上記以外()											

3-②地区担当制

有	○	圏域数	1圏域あたりの担当者数	人
無	○			

3-③コミュニティソーシャルワーカーの配置

有	⇒	専任	人	CSWとしての業務内容
無	○	兼任	人	

3-④運営及び併設施設

施設名	運営形態	施設名	運営形態
	自主・委託		自主・委託
	自主・委託		自主・委託
	自主・委託		自主・委託
	自主・委託		自主・委託
	自主・委託		自主・委託

3-⑤団体事務

団体名
入善町善意銀行
入善町共同募金委員会
日赤富山県支部入善町分区
入善町社会福祉法人連絡会
入善町民生委員児童委員連絡協議会

4. 社協の財政状況（令和4年度予算）

①予算

科目	金額(千円)	割合
会費	8,722	8.8%
補助金	7,183	7.2%
助成金	4,097	4.1%
受託金	12,314	12.4%
共募配分金	3,113	3.1%
基金果実	303	0.3%
寄付金	1,500	1.5%
事業収入	42,633	43.0%
繰入金	7,000	7.1%
前年度繰越金	9,887	10.0%
その他	2,356	2.4%
収入合計	99,108	100.0%

その他収入の内訳	金額(千円)
貸付事業収入	687
負担金収入	1,229
雑収入	440

支出	金額(千円)	割合
人件費	55,486	56.0%
事務費	2,536	2.6%
事業費	11,952	12.1%
その他	29,134	29.4%
		0.0%
支出合計	99,108	100.0%

補助金名(市町村等)	金額(千円)
町ボランティアコーディネーター設置費	961
町総合相談	462
町子育て支援事業	2,235
町地域総合福祉推進	3,250
町つくし号運行事業	200
町災害救援ボランティア	25
善意銀行補助金	50

受託金名	金額(千円)
敬老会開催事業	4,400
ふれあいいきいきサロン	1,872
障がい者の集い	300
地域支え合い推進事業	2,211
介護職員初任者研修	1,779
民生委員実費弁償	138
生活福祉資金・臨時特例つなぎ資金	144
日常生活自立支援事業	720
認知症カフェ	410
生活困窮者自立促進支援	330
養育支援訪問事業	10

会費区分	総額(千円)	1口の額
住民会費	8,496	1,180 円
賛助会費	226	1,000 円
施設会費		円
団体会費		円

助成金名(県社協等)	金額(千円)
県ボランティアコーディネーター設置費	961
県社地域総合福祉推進	2,750
県社福祉教育地域指定	100
県社ボランティアセンター活動	184
下新川郡社福連助成金	102

事業名	金額(千円)
介護保険収入	31,298
障害福祉サービス	10,545
ほほえみサービス	790

4-②基金（令和4年4月1日現在） ※ボランティア基金含む

基金名	金額(千円)	基金名	金額(千円)
社会福祉事業基金	102,120		

5. 各計画の策定状況等

地域福祉活動計画	有	○	西暦	2016 年	～	2020 年
	行政との一体的策定		有	一体	作業を合同	
	無	○				
地域福祉計画（行政）	有	○	西暦	2013 年	～	2022 年
	無					
社協発展・強化計画	有		西暦	年	～	年
	無	○				
小地域福祉活動計画（地区社協）			策定地区数	全地区数		
			0	10		

6. 広報・啓発活動(令和3年度実績)

広報誌・情報誌名				発行回数	発行部数
入善ふくし				6	8,800
ブログ		メルマガ		SNS	○ (インスタグラム)
テレビ	○	ラジオ	○	その他	()

7. 苦情解決体制

責任者の設置	有	○	受付担当者の設置	有	○
	無			無	
第三者委員	2 人				

8. 「地域における公益的な取組」への支援状況

法人連絡会等の設置	有	○	主な取組み・社協の関わり	事務局、実施事業のとりまとめ、行政への要望書のとりまとめ提出
	無			

9. 研修会・講座等の開催（令和3年度実績） ※ボランティア関係含む

研修会・講座等の名称	開催回数	参加者数	研修会・講座等の名称	開催回数	参加者数
介護職員初任者研修	15	225			
生活介護支援サポーター養成研修	7	140			
災害救援ボランティア研修会	1	60			
福祉活動員委嘱状交付・研修会	1	10			
心配ごと相談員委嘱状交付・研修会	1	6			
ボランティアサポーター研修	3	19			

10. 調査・研究事業（令和3年度実績）

調査事業等の名称または概要	調査事業等の名称または概要

11. 事業・活動の概要（令和4年度） ○＝自主事業（補助、助成事業含む） ◎＝新規自主事業（補助、助成事業含む）

■＝受託事業 ◆＝新規受託事業 ▲＝「重層的支援体制整備事業」として受託

相 談			地域支援関係		介護予防・日常生活支援総合事業	
総合相談		○	福祉推進員等の設置（人）	○	介護予防ケアマネジメント	
一般（心配ごと等）	○	専門（法律・介護等）	○	名称（地区福祉活動員	一般介護予防（	
移動・巡回相談		夜間・休日相談		委嘱者（町社協会長、地区社協会長）	その他	
電話専門相談	○	結婚相談		ふれあいいきいきサロン（54ヶ所）	○（	
重層的支援体制整備事業			ふれあい子育てサロン（5ヶ所）	○	包括的支援事業	
多機関協働（			障害児・者サロン（ヶ所）		地域包括支援センター事業	
継続的支援（			その他サロン（ヶ所）		認知症施策推進事業	
参加支援（			ミニデイサービス（ヶ所）		生活支援体制整備事業	■
※移行準備事業として受託の場合は「△」			認知症カフェ（ヶ所）		生活支援コーディネーターの配置（第1層）	■
生活困窮者自立支援事業			子ども食堂（ヶ所）		生活支援コーディネーターの配置（第2層）	■
自立相談支援		就労準備支援	その他の居場所（3ヶ所）	○	コーディネーター配置人数	1人
家計改善支援		学習支援	ふれあいコミュニティ・ケアネット21		協議体の設置運営（第1層）	■
その他（			ふれあい型（指定地区ヶ所）		協議体の設置運営（第2層）	
ボランティア			ケアネット型（指定地区10ヶ所）	○	第2層のエリア（	
ボランティアセンター運営委員会の設置	○		融合型（指定地区ヶ所）		任意事業	
ボランティア連絡協議会の設置	○		高齢者関係（介護保険事業）		家族介護支援事業	
ボランティア養成講座の開催	○		介護給付サービス		その他（	
ボランティア交流サロンの設置	○		訪問介護	○	障害者関係（障害者総合支援法に基づくサービス）	
ボランティア活動資料の貸出	○		訪問入浴介護		居宅介護（ホームヘルプ）	○
ボランティアグループへの活動費助成			通所介護		重度訪問介護	
ボランティア保険料の助成（市町村単独）			福祉用具貸与		同行援護	
福祉教育・ボランティア学習推進会議等の設置	○		認知症対応型通所介護		行動援護	
ボランティア受け入れ施設連絡会の開催	○		居宅介護支援	○	生活介護	
ボランティアサポーター連絡会等の開催			その他（		自立訓練（機能訓練・生活訓練）	
ボランティア大会の開催	○		予防給付サービス		就労移行支援	
NPO・市民活動団体との懇談会等の開催			介護予防訪問介護	○	就労継続支援（A型・B型）	
貸 付			介護予防訪問入浴介護		共同生活援助（グループホーム）	
生活福祉資金		■	介護予防通所介護		相談支援	
前年度末貸付中件数（34件）			介護予防福祉用具貸与		移動支援	
小口資金（市町村単独）	○		その他（			
日常生活自立支援事業			介護予防・日常生活支援総合事業		地域活動支援センター	
利用契約件数※前年度末（8件）	■		訪問型サービス		その他（具体的に）	
生活支援員登録者数 ※前年度末（10人）			通所型サービス			
地域支援関係			生活支援サービス			
住民懇談会等の開催	開催回数	回				
	開催地区数	地区				

児童・青少年／母子・父子関係		
要保護児童対策協議会への参画		○
不登校・引きこもり児童対象活動		
地域見守り活動（事故防止・非行防止等）		
育児サークル・子ども会等の育成・支援		
ひとり親家庭の組織化・支援		
児童館・児童センターの運営		
おもちゃの図書館		
放課後等デイサービスの運営		
学童保育の運営		
ファミリーサポート事業の運営		○
その他（具体的に）		
その他の生活支援事業		
食事サービス	配食型	
	会食型	
話し相手サービス	電話	
	訪問	
ふとん乾燥サービス		
緊急通報システム		
外出支援サービス		
買い物支援サービス		
福祉バスの運営		
移送サービス		○
福祉機器・用具貸出		○
レクリエーション用具等貸出		○
その他（具体的に）		
生活困窮者やひきこもり関係の制度外事業		
（具体的に）		
生活福祉資金借受者や生活困窮相談者に町内で米の寄付やフードドライブで食品の寄付を募り提供時に生活状況の把握を行っている		○
成年後見の状況		
支援センター等の設置		
社協の法人後見受任件数		（件）

12. ボランティア関係

①ボランティアの把握・登録状況 (令和4年3月31日現在)

区分	把握している人数	把握している団体数
個人ボランティア人数 注1	23 人	
「ボランティア活動を主目的としている団体」の団体数と所属人数	1,668	35 団体
「ボランティア活動を主目的としていない団体」の団体数と所属人数 注2	1,007	33 団体
合計	2,698 人	68 団体

注1 「ボランティア人数」は、ボランティア活動の推進状況を表すものとして、全国の市区町村社協、都道府県・指定都市社協が「登録」「把握」しているボランティアの人数を集計しているものです。

注2「社協関係のボランティア」という意味ではなく、社協のボランティアセンターの窓口をととして、知っている、把握しているボランティアという意味になります。厳密な統計にはなりませんが、他にこのような統計がないことから、動向を知るうえで重要なデータとなっており、広く関係者に引用されているものです。

②児童・生徒のボランティア活動普及事業（令和4年4月1日現在）

	市町村社協単独による推進校数		助成金額 (1校あたり)	貴市町村学校等の総数
学校別	公立	私立	(単位:千円)	合計
小学校	6		30	6
中学校	2		30	2
高等学校				1
専門学校				
短期大学				
大学				
保育園等				7
特別支援学校				
合計	8	0		16

13. 防災活動関係

地域防災計画への社協の位置づけ					○
行政の防災訓練への参加					○
災害救援ボランティアマニュアルの整備					○
策定年度	H18	年度	見直し予定	有	無
災害ボランティアセンターの運営訓練					○
BCP(事業継続計画)の整備			有	検討	無

社会福祉法人		〒 939 - 0741			
朝日町 社会福祉協議会		住所 下新川郡朝日町泊418番地			
TEL		0765-83-0576		FAX	0765-83-1589
法人登記	(昭和)・平成 46 年 9 月 8 日	E-MAIL	svakyou@pri.town.asahi.tovama.jp		
会長氏名	竹内 進	選出区分	学識経験者	ウェブサイト	http://asahiwel.com/
就任	平成・(令和) 3 年 6 月 21 日	支所数	支所		
地区社協	10 地区	設置単位	旧小学校区	組織名称	地区社会福祉協議会
				占有拠点数	8

1. 地域の概況 (令和4年4月1日現在)

人口	11,206	人
世帯数	4,694	世帯
町内・自治会数	10	
小学校区数	2	校区
中学校区数	1	校区
65歳以上の高齢者数	4,992	人
高齢化率	44.5	%
65歳以上の一人暮らし高齢者数	1,134	人
母子世帯数	76	世帯
父子世帯数	4	世帯
身体障害者手帳所持者数	661	人
療育手帳所持者数	131	人
精神保健福祉手帳所持者数	54	人
被生活保護世帯数	29	世帯
民生委員児童委員数	56	人
主任児童委員数	3	人

2-②委員会・部会等 (令和3年度実績)

委員会・部会等の名称	委員数
企画委員会	4
奨学金選考委員会	5

2. 社協の組織 (令和4年4月1日現在)

①理事会・評議員会

選出区分		会長	副会長	理事	監事	評議員
住民代表	町内会・自治会		1			8
社会福祉事業関係者	民生委員児童委員		1		1	3
	福祉施設					
	社協事務局長					
福祉関係団体及び更生保護事業団体	地区社協					
	老人クラブ			1		
	母子・父子団体					
	障害者団体			1		
	福祉団体					3
	更生保護事業団体					
	当事者及び家族の団体					
社会団体	女性・青年組織					
	社会・学校教育関係					1
	医療・保健関係					
	商工・企業関係					
	農協・生協関係					
	ボランティアグループ			1		
その他	学識経験者	1			1	
	議会議員			1		
	行政職員			1		
計		1	2	5	2	15
令和3年度 役員会等 開催回数				7	2	6

3. 事務局 (令和4年4月1日現在)

①職員配置状況

職 名		勤 務 形 態					福 祉 関 係 資 格 取 得 者 数					
		専任プロパー	行政 出向	行政 OB	行政 兼務	その他	社会 福祉士	精神 保健 福祉士	介護 福祉士	介護 支援 専門員	看護師	その他
一般 業務	専務理事・常務理事											
	事務局長		1									
	支所長											
	一般業務職員	4					4	1	2			
事業 関係	居宅介護支援事業											
	訪問介護事業											
	デイサービス事業											
	在宅介護支援センター											
	訪問入浴サービス事業											
	福祉センター等会館運営事業											
	上記以外()											

3-②地区担当制

有	○	圏域数	3	1圏域あたりの担当者数	1 人
無					

3-③コミュニティソーシャルワーカーの配置

有	○	⇒	専任	人	CSWとしての業務内容	いきいきサロン等の拠点づくり支援と合わせて、ケアネット活動等の個別支援も担当。
無			兼任	4 人		

3-④運営及び併設施設

施設名	運営形態	施設名	運営形態
	自主 ・ 委託		自主 ・ 委託
	自主 ・ 委託		自主 ・ 委託
	自主 ・ 委託		自主 ・ 委託
	自主 ・ 委託		自主 ・ 委託
	自主 ・ 委託		自主 ・ 委託

3-⑤ 団体事務

団体名
朝日町共同募金委員会
日本赤十字社朝日町分区
朝日町善意銀行
朝日町民生委員児童委員協議会
朝日町いきいき連合会

4. 社協の財政状況（令和4年度予算）

①予算

	科目	金額(千円)	割合
収入	会費	3,525	8.6%
	補助金	16,761	40.9%
	助成金	4,521	11.0%
	受託金	8,434	20.6%
	共募配分金	1,305	3.2%
	基金果実	16	0.0%
	寄付金	1,000	2.4%
	事業収入	1,929	4.7%
	繰入金	1,258	3.1%
	前年度繰越金	1,800	4.4%
	その他	465	1.1%
	収入合計	41,014	100.0%

その他収入の内訳	金額(千円)
負担金収入	395
雑収入	70

支出	人件費	24,913	60.7%
	事務費	1,091	2.7%
	事業費	9,371	22.8%
	その他	5,639	13.7%
	支出合計	41,014	100.0%

補助金名(市町村等)	金額(千円)
事務局長設置	4,754
福祉活動専門員設置	1,817
福祉活動事業(社会福祉大会)	150
福祉総合相談事業	140
電気料相当分	300
地域総合福祉推進事業	1,500
ケアネットセンター運営費	1,827
ボランティアコーディネーター設置	5,748
ボランティアセンター活動事業	525

受 託 金 名	金額(千円)
いきいきサロン事業	4,718
外出支援サービス事業	302
生活支援体制整備事業	1,290
消費生活相談事業	600
日常生活自立支援事業	444
生活福祉資金貸付事業	250
生活困窮者自立支援事業	330
ひきこもりサポート事業	500

会費区分	総額(千円)	1口の額
住民会費	3,425	850 円
賛助会費	100	1,000 円
施設会費		円
団体会費		円

助成金名(県社協等)	金額(千円)
地域総合福祉推進事業	1,000
ケアネットセンター運営事業	1,750
ボランティアコーディネーター設置	961
市町村ボランティアセンター活動事業	360
福祉教育地域指定推進事業	100
福祉教育サポーター養成確保事業	300
下新川郡社協活動助成	50

事業名	金額(千円)
介護予防・日常生活支援総合事業	1,786
外出支援サービス事業	50
日常生活自立支援事業	73
障害者交流事業	20

4-②基金（令和4年4月1日現在） ※ボランティア基金含む

基金名	金額(千円)	基金名	金額(千円)
社会福祉事業基金	12,472	教育振興基金	13,718
ボランティア基金	1,000		

5. 各計画の策定状況等

地域福祉活動計画	有	○	西暦 2019 年 ～ 2023 年			
	行政との 一体的策定	有	一体		作業を合同	○
	無					
地域福祉計画 (行政)	有	○	西暦 2019 年 ～ 2023 年			
	無					
社協発展・ 強化計画	有		西暦 年 ～ 年			
	無	○				
小地域福祉活動計画 (地区社協)	策定地区数		全地区数			
	0		10			

6. 広報・啓発活動(令和3年度実績)

広報誌・情報誌名			発行回数	発行部数		
広報あさひ「ふくしの窓」			12	5,000		
ボランティア情報紙「ハートフル通信」			2	5,000		
ブログ	○	メルマガ		SNS	○	(Facebook)
テレビ		ラジオ		その他	○	(ケーブルテレビ)

7. 苦情解決体制

責任者の設置	有	○	受付担当者の設置	有	○
	無			無	
第三者委員		2 人			

8. 「地域における公益的な取組」への支援状況

法人連絡会等の設置	有		主な取組み・社協の関わり
	無	○	

9. 研修会・講座等の開催（令和3年度実績） ※ボランティア関係含む

研修会・講座等の名称	開催回数	参加者数	研修会・講座等の名称	開催回数	参加者数
地区社協合同会議	1	30			
社協表彰状・感謝状贈呈式	1	9			
おしゃべりカフェ	1	13			
ボランティア活動者交流発表会	1	51			
災害救援ボランティア活動研修会	1	24			
社協チャリティイベント「あさマルシェ」	1	700			
訪問型サービスAスタッフ養成講座	1	3			

10. 調査・研究事業（令和3年度実績）

調査事業等の名称または概要	調査事業等の名称または概要
ケアネット活動実態調査	
コロナ禍におけるボランティア活動アンケート	

11. 事業・活動の概要（令和3年度） ○＝自主事業（補助、助成事業含む） ◎＝新規自主事業（補助、助成事業含む）

■＝受託事業 ◆＝新規受託事業 ▲＝「重層的支援体制整備事業」として受託

相 談			地域支援関係		介護予防・日常生活支援総合事業	
総合相談			福祉推進員等の設置（40人）		介護予防ケアマネジメント	
一般（心配ごと等）	○	専門（法律・介護等）	○	名称（福祉サポーター	一般介護予防（	■
移動・巡回相談		夜間・休日相談		委嘱者（朝日町長	その他	
電話専門相談		結婚相談		ふれあいいきいきサロン（38ヶ所）	（	
重層的支援体制整備事業			ふれあい子育てサロン（ヶ所）		包括的支援事業	
多機関協働（				障害児・者サロン（ヶ所）	地域包括支援センター事業	
継続的支援（				その他サロン（ヶ所）	認知症施策推進事業	
参加支援（				ミニデイサービス（ヶ所）	生活支援体制整備事業	
※移行準備事業として受託の場合は「△」			認知症カフェ（ヶ所）		生活支援コーディネーターの配置（第1層）	■
生活困窮者自立支援事業			子ども食堂（ヶ所）		生活支援コーディネーターの配置（第2層）	
自立相談支援		就労準備支援		その他の居場所（ヶ所）	コーディネーター配置人数	2人
家計改善支援		学習支援		ふれあいコミュニティ・ケアネット21		協議体の設置運営（第1層）
その他（				ふれあい型（指定地区 ヶ所）		協議体の設置運営（第2層）
ボランティア			ケアネット型（指定地区 10ヶ所）		○	第2層のエリア（
ボランティアセンター運営委員会の設置	○		融合型（指定地区 ヶ所）			任意事業
ボランティア連絡協議会の設置			高齢者関係（介護保険事業）			家族介護支援事業
ボランティア養成講座の開催	○		介護給付サービス			その他（
ボランティア交流サロンの設置			訪問介護			障害者関係 （障害者総合支援法に基づくサービス）
ボランティア活動資料の貸出			訪問入浴介護			
ボランティアグループへの活動費助成	○		通所介護			
ボランティア保険料の助成（市町村単独）	○		福祉用具貸与			
福祉教育・ボランティア学習推進会議等の設置			認知症対応型通所介護			居宅介護（ホームヘルプ）
ボランティア受け入れ施設連絡会の開催			居宅介護支援			重度訪問介護
ボランティアサポーター連絡会等の開催			その他（			同行援護
ボランティア大会の開催	○		予防給付サービス			行動援護
NPO・市民活動団体との懇談会等の開催			介護予防訪問介護			生活介護
貸 付			介護予防訪問入浴介護			自立訓練（機能訓練・生活訓練）
生活福祉資金			介護予防通所介護			就労移行支援
前年度末貸付中件数（11件）	■		介護予防福祉用具貸与			就労継続支援（A型・B型）
小口資金（市町村単独）	○		その他（			共同生活援助（グループホーム）
日常生活自立支援事業			介護予防・日常生活支援総合事業			相談支援
利用契約件数※前年度末（8件）	■		訪問型サービス			移動支援
生活支援員登録者数 ※前年度末（4人）	■		通所型サービス			
地域支援関係			生活支援サービス			
住民懇談会等の開催	開催回数	回	〔		〕	
	開催地区数	地区				

児童・青少年／母子・父子関係		
要保護児童対策協議会への参画		○
不登校・引きこもり児童対象活動		
地域見守り活動(事故防止・非行防止等)		
育児サークル・子ども会等の育成・支援		○
ひとり親家庭の組織化・支援		
児童館・児童センターの運営		
おもちゃの図書館		
放課後等デイサービスの運営		
学童保育の運営		
ファミリーサポート事業の運営		
その他(具体的に)		
その他の生活支援事業		
食事サービス	配食型	○
	会食型	
話し相手サービス	電話	
	訪問	
ふとん乾燥サービス		
緊急通報システム		
外出支援サービス		
買い物支援サービス		
福祉バスの運営		
移送サービス		■
福祉機器・用具貸出		○
レクリエーション用具等貸出		○
その他(具体的に)		
生活困窮者やひきこもり関係の制度外事業		
(具体的に)		○
成年後見の状況		
支援センター等の設置		無
社協の法人後見受任件数	()	件)

12. ボランティア関係

①ボランティアの把握・登録状況 (令和4年3月31日現在)

区分	把握している人数	把握している団体数
個人ボランティア人数 注1	76 人	
「ボランティア活動を主目的としている団体」の団体数と所属人数	395	14 団体
「ボランティア活動を主目的としていない団体」の団体数と所属人数 注2	190	19 団体
合計	661 人	33 団体

注1「ボランティア人数」は、ボランティア活動の推進状況を表すものとして、全国の市区町村社協、都道府県・指定都市社協が「登録」「把握」しているボランティアの人数を集計しているものです。

注2「社協関係のボランティア」という意味ではなく、社協のボランティアセンターの窓口をとおして、知っている、把握しているボランティアという意味になります。厳密な統計にはなりません、他にこのような統計がないことから、動向を知るうえで重要なデータとなっており、広く関係者に引用されているものです。

②児童・生徒のボランティア活動普及事業 (令和4年4月1日現在)

	市町村社協単独による推進校数	助成金額(1校あたり)	貴市町村学校等の総数
学校別	公立	私立	(単位:千円) 合計
小学校	2	50	2
中学校	1	50	1
高等学校			
専門学校			
短期大学			
大学			
保育園等			3
特別支援学校			
合計	3	0	6

13. 防災活動関係

地域防災計画への社協の位置づけ	○
行政の防災訓練への参加	○
災害救援ボランティアマニュアルの整備	○
策定年度 19 年度	見直し予定 有 無 〇
災害ボランティアセンターの運営訓練	○
BCP(事業継続計画)の整備	有 検討 無 〇